

令和6年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市



地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）における令和 6 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和 7 年 9 月 5 日

飯塚市長 武 井 政 一

## 目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
I 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
II 歳入の状況	-----	7
III 歳出の状況	-----	1 6
IV 主要施策の成果	-----	2 2
1 款 議 会 費	-----	2 4
2 款 総 務 費	-----	2 5
3 款 民 生 費	-----	5 2
4 款 衛 生 費	-----	6 7
6 款 農林水産業費	-----	7 1
7 款 商 工 費	-----	7 7
8 款 土 木 費	-----	9 1
9 款 消 防 費	-----	9 9
10 款 教 育 費	-----	1 0 0
国民健康保険特別会計	-----	1 1 6
介護保険特別会計	-----	1 2 1
後期高齢者医療特別会計	-----	1 2 3
小型自動車競走事業特別会計	-----	1 2 5
農業集落排水事業特別会計	-----	1 2 9
地方卸売市場事業特別会計	-----	1 3 0
駐車場事業特別会計	-----	1 3 1
工業用地造成事業特別会計	-----	1 3 3
汚水処理事業特別会計	-----	1 3 5
参 考 資 料	-----	1 3 6

## ま え が き

令和5年度は、令和6年度当初予算編成に取り組む中で、まちが元気になることにより若者や高齢者の仕事を創出し、経済の活性化によって税収を増加させ、社会的弱者の方々を地域全体で支える共生社会の実現を目指しました。この理念のもと、「支え合い（愛）・助け合い（愛）・I（愛）がつながる Iizuka」の構築を進め、「進化を続ける元気な飯塚市」の姿を市内外に積極的に発信。飯塚市の魅力を再認識していただくことで、交流人口・関係人口・移住・定住人口の増加につなげ、さらに元気なまちへと発展させる「まちづくりの好循環」の創出に取り組んでまいりました。

こうした取組が進む一方で、財政状況は依然として厳しさを増しています。令和4年度普通会計決算における経常収支比率は、令和3年度に引き続き1.4ポイント悪化し、94.6%となりました。この結果、突発的な社会情勢の変化や行政需要の増加に柔軟に対応する財政的余力が減少し、財政運営の厳しさが徐々に深刻化している状況です。

また、総務省が令和5年8月に公表した令和6年度の地方財政の課題では、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの促進などが示されました。これらの施策を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりを進めるとともに、防災・減災や国土強靱化を含む安全・安心な暮らしの実現、人への投資などに積極的に取り組むことが求められています。このような方針を支えるため、社会保障関係費の増加が見込まれる中であっても、一般財源の総額については令和5年度の地方財政計画水準を下回らないよう、実質的に同水準が確保されることとされました。

こうした状況を踏まえ、令和6年度予算編成では、飯塚市が掲げるまちづくりのビジョン「進化し続ける元気な飯塚市 ～市外からも人が訪れたいまち～」および「支え合い（愛）・助け合い（愛）・I（愛）がつながる Iizuka」のもと、「まちへの愛着 → 人口増 → 税収増 → サービス向上」という好循環の形成こそが、持続可能な行政運営の基盤づくりに不可欠であり、安定的な財源確保にもつながるものと確信しております。これまでの取組の成果と流れを継続し、職員一人ひとりの知恵と創意工夫により、「未来への投資」と「持続可能な行政運営」の両立に全力で取り組んでまいりました。

その結果として、令和6年度の会計別決算額および普通会計における経常収支比率は、次の表のとおりでございます。

【令和6年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	
一般会計	83,298,724,720	81,267,607,965	2,031,116,755	
特別会計	国民健康保険特別会計	12,960,768,563	12,942,404,964	18,363,599
	介護保険特別会計	15,785,159,531	15,327,817,746	457,341,785
	後期高齢者医療特別会計	2,365,297,539	2,288,629,335	76,668,204
	小型自動車競走事業特別会計	25,976,752,659	26,333,233,670	△356,481,011
	農業集落排水事業特別会計	26,181,400	26,059,025	122,375
	地方卸売市場事業特別会計	184,633,004	184,532,521	100,483
	駐車場事業特別会計	33,178,026	33,068,784	109,242
	工業用地造成事業特別会計	707,137,704	425,879,884	281,257,820
	汚水処理事業特別会計	23,474,179	23,358,259	115,920
	計	58,062,582,605	57,584,984,188	477,598,417
合 計	141,361,307,325	138,852,592,153	2,508,715,172	
うち普通会計	83,322,198,899	81,290,966,224	2,031,232,675	

- ※ 小型自動車競走事業の差引額△356,481,011円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。
- ※ 普通会計は、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が83,313,814千円、歳出が81,282,581千円です。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
経常一般財源等収入(歳入)	33,082,674	35,491,097	34,894,305	34,527,353	35,540,995						
経常経費充当一般財源(歳出)	32,642,302	33,073,813	33,004,290	33,780,705	35,105,415						
経常収支比率	98.7%	93.2%	94.6%	97.8%	98.8%						
義務的経費分 計	58.4%	54.4%	54.1%	55.6%	55.5%						
						人件費分	22.1%	20.4%	20.0%	21.2%	22.5%
						扶助費分	16.8%	15.4%	14.8%	15.8%	15.9%
						公債費分	19.5%	18.6%	19.3%	18.6%	17.1%
その他	40.3%	38.8%	40.5%	42.2%	43.3%						

- ※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。
- ※ 令和6年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費(経常経費充当一般財源(歳出))に経常的な一般財源収入(経常一般財源等収入(歳入))がどの程度充当されているか比率化(経常収支比率=経常経費充当一般財源(歳出)÷経常一般財源等収入(歳入)×100)したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり、臨時の財政需要に応える余裕がないといえます。

本市の令和6年度は、定額減税の影響により市税は減となったものの、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税等が増となったことにより、経常一般財源等収入(歳入)は増となりましたが、人件費、物件費、扶助費、補助費等の増により、経常経費充当一般財源(歳出)も増となっており、経常収支比率は1.0ポイント上昇(悪化)しています。

義務的経費分の経常経費充当一般財源(歳出)及び経常収支比率内訳をみますと、人件費分は給与改定により増、扶助費分は私立保育所施設型給付費や障がい児通所支援事業費の増等により増、公債費分は合併特例事業債分、臨時財政対策債分の償還等の減により減となっています。

## 令和6年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

### I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
令和6年度	83,298,725	81,267,608	2,031,117	220,797	1,810,320
令和5年度	90,766,092	88,458,815	2,307,277	250,532	2,056,745

令和6年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2,031,117千円、実質収支は1,810,320千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による繰入額(積立)は、財政調整基金724,148千円、公共施設等整備基金181,037千円の合計905,185千円となりました。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	90,688,887	85,653,501	90,305,963	90,766,092	83,298,725
	100.0	94.4	99.6	100.1	91.9
歳出	88,985,828	81,774,013	88,643,944	88,458,815	81,267,608
	100.0	91.9	99.6	99.4	91.3

※ 歳入歳出各欄の下段は、令和2年度を100とした場合の指数です。

令和6年度の決算規模は、歳入では各種交付金、地方特例交付金、地方交付税が増となりましたが、ふるさと応援寄附金、地方債、ふるさと応援基金、財政調整基金、減債基金繰入金の減により前年度と比較して減となりました。

また、歳出では人件費は増となりましたが、楽市・平恒保育所統合工事や文化会館改修工事の完了などによる普通建設事業費の減、ふるさと応援寄附金の減に伴う関係経費の減、地方債の償還完了に伴う公債費の減などにより、前年度と比較して減となりました。

### II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	14,739,759	17.7	14,899,066	16.4	△159,307	△1.1
2. 地方譲与税	451,724	0.5	445,685	0.5	6,039	1.4
3. 利子割交付金	5,298	0.0	3,596	0.0	1,702	47.3
4. 配当割交付金	109,119	0.1	74,181	0.1	34,938	47.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	153,153	0.2	91,909	0.1	61,244	66.6
6. 法人事業税交付金	371,005	0.5	323,074	0.4	47,931	14.8
7. 地方消費税交付金	3,267,119	3.9	3,083,756	3.4	183,363	5.9
8. ゴルフ場利用税交付金	87,658	0.1	88,658	0.1	△1,000	△1.1
9. 環境性能割交付金	82,259	0.1	76,285	0.1	5,974	7.8
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,415	0.0	23,430	0.0	985	4.2
11. 地方特例交付金	623,881	0.8	130,142	0.1	493,739	379.4
12. 地方交付税	17,583,503	21.1	17,124,899	18.9	458,604	2.7
13. 交通安全対策特別交付金	17,853	0.0	19,643	0.0	△1,790	△9.1
14. 分担金及び負担金	882,716	1.1	985,872	1.1	△103,156	△10.5
15. 使用料及び手数料	1,241,383	1.5	1,266,284	1.4	△24,901	△2.0
16. 国庫支出金	18,752,015	22.5	18,476,218	20.3	275,797	1.5
17. 県支出金	5,591,047	6.7	5,476,049	6.0	114,998	2.1
18. 財産収入	589,572	0.7	323,319	0.4	266,253	82.3
19. 寄附金	6,643,808	8.0	10,625,098	11.7	△3,981,290	△37.5
20. 繰入金	7,244,247	8.7	12,178,865	13.4	△4,934,618	△40.5
21. 繰越金	1,278,904	1.5	958,951	1.1	319,953	33.4
22. 諸収入	804,127	1.0	790,786	0.9	13,341	1.7
23. 市債	2,754,160	3.3	3,300,326	3.6	△546,166	△16.5
合 計	83,298,725	100.0	90,766,092	100.0	△7,467,367	△8.2

## ○主な歳入の状況

### 1款 市税

(単位：千円、%)

区分（目別）	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,197,265	5,608,685	△411,420	△7.3
法人市民税	1,035,175	994,371	40,804	4.1
固定資産税	6,794,207	6,588,271	205,936	3.1
国有資産等所在市町村交付金	77,998	78,015	△17	0.0
軽自動車税(環境性能割)	24,332	15,249	9,083	59.6
軽自動車税(種別割)	434,386	424,164	10,222	2.4
市たばこ税	1,176,138	1,190,042	△13,904	△1.2
入湯税	157	157	0	0.0
鉱産税	101	112	△11	△9.8
合計	14,739,759	14,899,066	△159,307	△1.1

個人住民税については、定額減税の影響により所得割額が減となったため、前年度より減となりました。法人市民税については、申告数が321件増となったため、前年度から増となりました。軽自動車税（環境性能割）については、登録台数の増加および令和6年1月1日からの税率区分の見直しにより、前年度より増となりました。

#### 【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分（目別）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	5,454,991	5,197,265	9,937	247,789	263,567	△6.0
法人市民税	1,046,013	1,035,175	281	10,557	9,395	12.4
固定資産税	7,208,381	6,794,207	25,054	389,120	394,127	△1.3
軽自動車税(種別割)	456,106	434,386	1,784	19,936	21,686	△8.1
その他	1,279,487	1,278,726	761	0	761	皆減
合計	15,444,978	14,739,759	37,817	667,402	689,536	△3.2

※ 収入済額には還付未済額を含みます。

法人市民税については、徴収率は横ばいで推移しましたが、調定額・収入済額が4.1%増加した一方で、不納欠損額が29%減（964千円→281千円）となったため、前年度より収入未済額が12.4%増となりました。

個人市民税・軽自動車税（種別割）については、早期の催告やその後の滞納処分等により、収入未済額が減となりました。

その他については、特別土地保有税の不納欠損処分により、収入未済額が皆減となりました。

#### 【現年課税状況】

##### ①市民税

(単位：千円、人)

区分	税額	納税義務者数					
		均等割額	所得割額 法人税割額	均等割 所得割	均等割 のみ	所得割 税割のみ	計
個人分	5,186,319	179,233	5,007,086	50,172	8,853	217	59,242
退職所得以外	5,152,019	179,233	4,972,786	50,172	8,853	-	59,025
退職所得	34,300	-	34,300	-	-	217	217
法人分	1,036,447	357,494	678,953	2,712	2,033	191	4,936
合計	6,222,766	536,727	5,686,039	52,884	10,886	408	64,178

##### ②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区分	税額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,801,601	35,089	173,500	110,653,929
家屋	3,462,685	38,126	56,253	8,544,495
償却資産	1,549,476	1,784	-	-
合計	6,813,762		229,753	119,198,424

※ 令和6年度 概要調書(令和6年1月1日現在)より

③軽自動車税(種別割)

(単位：円(税額)、台、千円(調定額))

区分		(税額)	台数	調定額	区分	(税額)	台数	調定額		
原動機付自転車	原付一種	2,000	3,425	6,850	軽二輪	3,600	1,293	4,655		
	原付二種(乙)	2,000	356	712		軽三輪	3,100	0	0	
	原付二種(甲)	2,400	1,007	2,417	軽自動車	営業	旧税率	5,500	4	22
	ミカー	3,700	98	363			標準	6,900	2	14
二輪小型自動車		6,000	2,264	13,584			重課	8,200	11	90
小型特殊自動車	農耕用	2,400	1,185	2,844			25%軽課	5,200	1	5
	小型特殊	5,900	66	389			四輪乗用	旧税率	7,200	9,482
小計①			8,401	27,159		標準		10,800	15,890	171,612
						重課		12,900	9,263	119,493
						50%軽課		2,700	53	143
						25%軽課		8,100	0	0
						四輪貨物	営業	旧税率	3,000	52
					標準			3,800	160	608
					重課			4,500	67	302
					75%軽課			1,000	1	1
					25%軽課			2,900	0	0
					自家用		旧税率	4,000	1,454	5,816
							標準	5,000	3,211	16,055
							重課	6,000	3,363	20,178
							75%軽課	1,300	3	4
							25%軽課	3,800	0	0
					小計②		44,310	407,424		
					合計 ①+②		52,711	434,583		

④市たばこ税

(単位：本、円(税額)、千円(調定額))

売り渡し本数	税額(千本につき)	調定額
179,508,250	6,552	1,176,138

12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比		
			増減額	増減率	
普通交付税	B-C-D+E= A	15,429,442	14,973,362	456,080	3.0
基準財政需要額	B	30,885,328	30,371,553	513,775	1.7
基準財政収入額	C	15,340,526	15,165,365	175,161	1.2
臨時財政対策債振替額	D	115,360	232,826	△117,466	△50.5
調整額等	E	0	0	0	—
特別交付税		2,154,061	2,151,537	2,524	0.1
合 計		17,583,503	17,124,899	458,604	2.7

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	15,544,802	15,206,188	338,614	2.2
-----------------------------	------------	------------	---------	-----

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、基準財政収入額は増(+175,161千円、普通交付税の減要素)となったものの、算定項目の追加等により基準財政需要額の増、臨時財政対策債における、国、地方の折半対象財源不足額が解消されたことに伴う減(△117,466千円)等により、458,604千円の増となりました。

## 14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市立病院小児科休日・夜間診療事業市町村負担金	20,070	0	20,070	皆増
障がい者基幹相談支援センター等運営事業市町村負担金	56,228	36,314	19,914	54.8
私立保育所保護者負担金	81,281	189,856	△108,575	△57.2
公立保育所保護者負担金	34,201	48,648	△14,447	△29.7
ふくおか県央環境広域施設組合負担金	75,110	86,038	△10,928	△12.7
広域入所保護者負担金	6,149	12,787	△6,638	△51.9
その他	609,677	612,229	△2,552	△0.4
合 計	882,716	985,872	△103,156	△10.5

市立病院小児科休日・夜間診療事業市町村負担金は、令和6年度より飯塚急患センターの小児科診療を飯塚市立病院へ機能移転し、小児科休日・夜間診療事業を開始したことによる運営事業費に対する市町の負担金で、皆増となりました。

障がい者基幹相談支援センター等運営事業市町村負担金は、嘉麻市及び桂川町と共同実施している障がい者基幹相談支援センター等の運営事業費に対する市町の負担金で、過年度における委託料にかかる消費税等の負担に伴い増となりました。

公立保育所・私立保育所・広域入所にかかる保護者負担金は、第2子以降無償化に伴い減となりました。

ふくおか県央環境広域施設組合負担金は、当該組合に派遣している職員の人件費分の負担金で、人件費の減により減となりました。

## 15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
し尿処理手数料	58,208	54,094	4,114	7.6
霊園永代使用料	3,720	1,980	1,740	87.9
旧伊藤伝右衛門邸入館料	9,569	8,521	1,048	12.3
交流センター使用料	16,375	15,415	960	6.2
新産業創出支援センター使用料	15,344	14,735	609	4.1
庄内保健福祉総合センター使用料	5,865	5,483	382	7.0
文化会館駐車場使用料	7,552	7,173	379	5.3
急患センター使用料	20,061	42,971	△22,910	△53.3
市営住宅使用料	511,416	519,283	△7,867	△1.5
戸籍住民基本台帳手数料(節)	50,637	53,852	△3,215	△6.0
ごみ処理手数料	429,712	432,683	△2,971	△0.7
納税証明手数料	7,286	7,733	△447	△5.8
市営住宅駐車場使用料	13,475	13,828	△353	△2.6
その他	92,163	88,533	3,630	4.1
合 計	1,241,383	1,266,284	△24,901	△2.0

し尿処理手数料は、令和6年8月からの料金改定に伴い増となりました。

旧伊藤伝右衛門邸入館料については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により入館者が増えたため増となりました。

急患センター使用料は、飯塚急患センターの小児科診療を飯塚市立病院へ機能移転したことにより減となりました。

戸籍住民基本台帳手数料(節)は、行政手続きにおける戸籍証明書等の添付が原則不要となったこと等により、減となりました。

### 【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	764,345	511,416	20,315	232,614	247,132	△5.9
その他	733,722	729,967	61	3,694	4,273	△13.6
合 計	1,498,067	1,241,383	20,376	236,308	251,405	△6.0

市営住宅使用料については、未納者への納付催告や納付相談等にも応じない滞納者に対する法的措置の実施及び不納欠損等により、収入未済額が減となりました。

## 16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	12,369,318	12,116,579	252,739	2.1
児童手当負担金	1,661,137	1,339,330	321,807	24.0
障がい者自立支援給付費等負担金	2,439,146	2,176,195	262,951	12.1
障がい児通所支援事業費負担金	1,013,590	852,785	160,805	18.9
生活保護費関係負担金(扶助費分)	6,346,618	6,598,158	△251,540	△3.8
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	3,249	217,710	△214,461	△98.5
その他	905,578	932,401	△26,823	△2.9
国庫補助金	6,260,959	6,304,942	△43,983	△0.7
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,592,112	1,758,763	833,349	47.4
子どものための教育・保育給付交付金(民生費・教育費)	2,300,975	2,033,738	267,237	13.1
就学前教育・保育施設整備交付金	230,304	0	230,304	皆増
社会資本整備総合交付金(総務費・土木費・教育費)	369,614	165,418	204,196	123.4
デジタル基盤改革支援補助金	110,440	5,060	105,380	2,082.6
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	1,091,891	△1,091,891	皆減
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	245,421	△245,421	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	45	202,472	△202,427	△99.9
地方創生推進交付金	0	46,017	△46,017	皆減
出産・子育て応援交付金	25,669	57,819	△32,150	△55.6
その他	631,800	698,343	△66,543	△9.5
国庫委託金	121,738	54,697	67,041	122.6
衆議院議員総選挙執行経費委託金	62,741	0	62,741	皆増
国民年金事務委託金	38,238	33,952	4,286	12.6
その他	20,759	20,745	14	0.1
合 計	18,752,015	18,476,218	275,797	1.5

国庫負担金は、生活保護費関係負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが減となりましたが、児童手当負担金、障がい者自立支援給付費等負担金、障がい児通所支援事業費負担金などの増により、252,739千円の増となりました。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付交付金、就学前教育・保育施設整備交付金などが増となりましたが、新型コロナウイルス関連の交付金が減となったことなどにより、43,983千円の減となりました。

国庫委託金は、衆議院議員総選挙執行経費委託金の皆増などにより、67,041千円の増となりました。

## 17款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	4,125,839	3,897,329	228,510	5.9
障がい者自立支援給付費等負担金	1,219,573	1,088,097	131,476	12.1
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	946,412	861,703	84,709	9.8
障がい児通所支援事業費負担金	506,795	426,392	80,403	18.9
後期高齢者医療基盤安定負担金	407,264	389,634	17,630	4.5
生活保護費負担金	106,523	126,164	△19,641	△15.6
国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	373,572	391,708	△18,136	△4.6
介護保険低所得者保険料軽減負担金	53,988	70,879	△16,891	△23.8
その他	511,712	542,752	△31,040	△5.7
県補助金	1,213,334	1,361,000	△147,666	△10.8
子どものための教育・保育給付費補助金	100,384	72,543	27,841	38.4
農村地域防災減災事業費補助金	79,390	63,240	16,150	25.5
急傾斜地崩壊対策事業費補助金	13,272	0	13,272	皆増
森林環境保全整備事業費補助金	10,404	0	10,404	皆増
放課後児童健全育成事業費補助金	107,702	101,087	6,615	6.5
子ども医療費補助金	188,807	182,295	6,512	3.6
ひとり親家庭等医療費補助金	55,808	52,060	3,748	7.2
災害復旧費補助金 (農業施設・農地・林業施設)	59,687	152,706	△93,019	△60.9
放課後児童クラブ室施設整備費補助金	0	41,728	△41,728	皆減
荒廃森林整備事業費補助金	45,516	68,997	△23,481	△34.0
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	6,759	26,149	△19,390	△74.2
堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費補助金	0	15,823	△15,823	皆減
重度障がい者医療費補助金	127,182	133,155	△5,973	△4.5
その他	418,423	451,217	△32,794	△7.3
県委託金	251,874	217,720	34,154	15.7
県知事選挙執行費委託金	51,964	0	51,964	皆増
県民税徴収取扱委託金	189,208	182,787	6,421	3.5
農林業センサス委託金	3,600	1	3,599	359,900.0
県議会議員一般選挙執行費委託金	0	8,513	△8,513	皆減
災害救助費委託金	0	7,617	△7,617	皆減
新飯塚潤野線整備事業委託金	2,560	9,322	△6,762	△72.5
住宅・土地統計調査委託金	0	6,581	△6,581	皆減
その他	4,542	2,899	1,643	56.7
合 計	5,591,047	5,476,049	114,998	2.1

県負担金は、生活保護負担金、国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)などが減となりましたが、障がい者自立支援給付費等負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障がい児通所支援事業費負担金などの増により、228,510千円の増となりました。

県補助金は、子どものための教育・保育給付費補助金、農村地域防災減災事業費補助金などが増となりましたが、災害復旧費補助金、放課後児童クラブ室施設整備費補助金、荒廃森林整備事業費補助金などの減により、147,666千円の減となりました。

県委託金は、県議会議員一般選挙執行費委託金、災害救助費委託金、新飯塚潤野線整備事業委託金などが減となりましたが、県知事選挙執行費委託金、県民税徴収取扱委託金、農林業センサス委託金などの増により、34,154千円の増となりました。

## 18款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
不動産(土地建物)売払収入	330,271	98,946	231,325	233.8
利子及び配当金	37,816	19,107	18,709	97.9
立木売払収入	13,286	0	13,286	皆増
財産貸付収入	59,471	56,298	3,173	5.6
物品(不用品)売払収入	4,507	1,379	3,128	226.8
基金運用収入	144,221	147,589	△3,368	△2.3
合 計	589,572	323,319	266,253	82.3

財産収入は、不動産(土地建物)売払収入で、本庁舎第2駐車場や平恒工場適地等の売却を実施したことに伴い、266,253千円の増となりました。

## 19款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	2,326	3,570	△1,244	△34.8
ふるさと応援寄附金	6,604,632	10,512,728	△3,908,096	△37.2
企業版ふるさと応援寄附金	36,850	108,800	△71,950	△66.1
合 計	6,643,808	10,625,098	△3,981,290	△37.5

一般寄附金11件、ふるさと応援寄附金延391,883件、企業版ふるさと応援寄附金10社からの寄附が寄せられました。

## 20款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	800,000	2,000,000	△1,200,000	△60.0
減債基金繰入金	0	916,954	△916,954	皆減
人材育成基金繰入金	10,826	11,097	△271	△2.4
飯塚霊園施設管理基金繰入金	1,421	6,370	△4,949	△77.7
環境保全推進基金繰入金	4,229	10,619	△6,390	△60.2
公園等施設整備基金繰入金	980	819	161	19.7
かんがい施設整備基金繰入金	35,100	30,700	4,400	14.3
土地開発基金繰入金	20,564	0	20,564	皆増
森林整備基金繰入金	27,254	12,703	14,551	114.5
ふるさと応援基金繰入金	6,320,611	9,132,702	△2,812,091	△30.8
企業版ふるさと応援基金繰入金	23,262	56,901	△33,639	△59.1
合 計	7,244,247	12,178,865	△4,934,618	△40.5

財源調整に活用する財政調整基金繰入金の減、公債費に充当する減債基金繰入金の減、ふるさと応援寄附金事業にかかる事務経費及び寄附目的に対応した事業費に活用するふるさと応援基金繰入金の減等により、4,934,618千円の減となりました。

## 21款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	1,278,904	958,951	319,953	33.4
当該年度への繰越事業の財源分	250,532	255,885	△5,353	△2.1
純繰越額	1,028,372	703,066	325,306	46.3

## 22款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	59,668	0	59,668	皆増
鯉田遊水池敷鉦害賠償金	40,093	0	40,093	皆増
地域スポーツ施設整備助成金	16,000	0	16,000	皆増
消防団員退職報奨金共済金	13,433	41,115	△27,682	△67.3
事業継続応援資金預託金元金収入	96,000	126,000	△30,000	△23.8
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	51,837	72,783	△20,946	△28.8
その他	527,096	550,888	△23,792	△4.3
合 計	804,127	790,786	13,341	1.7

消防団員退職報奨金共済金、事業継続応援資金預託金元金収入などが減となりましたが、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金、鯉田遊水池敷鉦害賠償金、地域スポーツ施設整備助成金などの増により、13,341千円の増となりました。

## 23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	2,754,160	3,300,326	△546,166	△16.5

総務債の交流センター整備事業債、農林水産業債の農業施設整備事業債、教育債の保険体育施設整備事業債などが増になりましたが、民生債の保育所施設整備事業債、児童センター等施設整備事業債、土木債の浸水対策事業債、教育債の文化会館施設整備事業債などの減により、546,166千円の減となりました。

## 【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	地域振興事業費	43,100	財政融資資金	43,100	1.300	12(3)
	交流センター整備事業費	307,200	財政融資資金	307,200	1.300	12(3)
民生債	保育所施設整備事業費	68,100	財政融資資金	1,200	1.500	15(1)
			財政融資資金	34,900	1.700	20(1)
			全国市有物件災害共済会	32,000	1.100	10(2)
衛生債	清掃施設整備事業費	71,250	財政融資資金	71,250	1.500	15(3)
	し尿処理施設整備事業費	55,950	財政融資資金	55,950	1.500	15(3)
農林水産業債	農業施設整備事業費	455,700	財政融資資金	8,400	1.500	15(3)
			地方公共団体金融機構	421,000	1.500	15(3)
			銀行等	26,300	1.008	10(1)
土木債	道路橋りょう整備事業費	246,300	財政融資資金	101,800	1.500	15(3)
			財政融資資金	8,800	1.400	12(3)
			財政融資資金	2,400	1.300	12(3)
			地方公共団体金融機構	13,200	1.500	15(3)
			銀行等	120,100	1.008	10(1)
			全国市有物件災害共済会	13,200	1.100	10(2)
	急傾斜地崩壊対策事業費	13,200	全国市有物件災害共済会	13,200	1.100	10(2)
	排水施設整備事業費	59,300	地方公共団体金融機構	59,300	1.500	15(3)
	浸水対策事業費	262,500	地方公共団体金融機構	204,200	1.500	15(3)
			銀行等	40,800	1.008	10(1)
	銀行等	17,500	1.190	10(1)		
	街路整備事業費	218,400	財政融資資金	218,400	1.500	15(3)
公園整備事業費	26,000	財政融資資金	26,000	1.500	15(3)	
公営住宅建設事業費	51,700	財政融資資金	51,700	1.500	15(3)	
公営住宅改善事業費	25,000	財政融資資金	25,000	1.500	15(3)	

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
消防債	消防施設整備事業費	20,700	福岡県市町村振興資金	20,700	1.000	5(1)
教育債	小学校施設整備事業費	123,100	財政融資資金	123,100	1.400	12(3)
	公民館施設整備事業費	138,200	地方公共団体金融機構	138,200	1.800	20(3)
	図書館施設整備事業費	3,300	財政融資資金	3,300	1.300	12(3)
	文化財保護事業費	3,100	地方公共団体金融機構	3,100	1.100	10(2)
	保健体育施設整備事業費	400,900	財政融資資金	38,800	1.300	12(3)
			地方公共団体金融機構	37,600	1.500	15(3)
			銀行等	324,500	1.190	10(1)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	115,360	財政融資資金	115,360	1.400	20(3)
災害復旧債	農業施設災害復旧費	8,600	財政融資資金	8,600	1.100	10(2)
	農地災害復旧費	200	財政融資資金	200	1.100	10(2)
	林業施設災害復旧費	1,800	財政融資資金	1,000	1.100	10(2)
			財政融資資金	800	1.200	10(2)
	道路橋りょう災害復旧費	30,000	財政融資資金	20,200	1.100	10(2)
			財政融資資金	9,800	1.200	10(2)
	河川災害復旧費	4,400	財政融資資金	4,400	1.100	10(2)
都市施設災害復旧費	800	財政融資資金	800	1.200	10(2)	
合 計		2,754,160				

※償還期間の（ ）の数値は、据置期間を表します。

### Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	325,670	0.4	333,651	0.4	△7,981	△2.4
2. 総務費	16,263,417	20.0	23,227,018	26.3	△6,963,601	△30.0
3. 民生費	35,864,952	44.1	36,414,338	41.2	△549,386	△1.5
4. 衛生費	5,911,210	7.3	6,000,800	6.8	△89,590	△1.5
5. 労働費	2,511	0.0	2,567	0.0	△56	△2.2
6. 農林水産業費	1,633,062	2.0	1,145,779	1.3	487,283	42.5
7. 商工費	2,001,328	2.5	1,346,365	1.5	654,963	48.6
8. 土木費	4,164,610	5.1	4,362,603	4.9	△197,993	△4.5
9. 消防費	1,907,702	2.3	1,911,059	2.2	△3,357	△0.2
10. 教育費	6,649,822	8.2	6,495,237	7.3	154,585	2.4
11. 公債費	6,400,325	7.9	6,820,880	7.7	△420,555	△6.2
12. 災害復旧費	142,999	0.2	398,518	0.4	△255,519	△64.1
合 計	81,267,608	100.0	88,458,815	100.0	△7,191,207	△8.1

### ○主な歳出の状況

#### 1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	52,732	53,379	△647	△1.2
政務活動費交付事業費	6,415	4,756	1,659	34.9
議員人件費	240,336	246,555	△6,219	△2.5
委員会運営費	181	2,622	△2,441	△93.1
その他	26,006	26,339	△333	△1.3
合 計	325,670	333,651	△7,981	△2.4

政務活動費交付事業費は増となりましたが、議員人件費、委員会運営費等の減等により、7,981千円の減となりました。

#### 2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,573,772	1,489,839	83,933	5.6
交流センター整備事業費	310,446	10,610	299,836	2,826.0
旧教育施設管理費	165,870	27,913	137,957	494.2
電算管理費	543,118	427,413	115,705	27.1
ふるさと応援基金積立金	6,604,632	10,512,728	△3,908,096	△37.2
ふるさと応援寄附事業費(記念品料・ポータルサイト利用料等)	3,196,253	6,327,498	△3,131,245	△49.5
目尾地域振興基本計画事業費	1,645	246,338	△244,693	△99.3
穂波庁舎改修事業費	338,821	509,461	△170,640	△33.5
市議会議員選挙費	0	87,097	△87,097	皆減
その他	3,528,860	3,588,121	△59,261	△1.7
合 計	16,263,417	23,227,018	△6,963,601	△30.0

一般職人件費、交流センター整備事業費等が増となりましたが、ふるさと応援基金積立金、ふるさと応援寄附事業費、目尾地域振興基本計画事業費等の減により、6,963,601千円の減となりました。

### 3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,189,997	1,120,372	69,625	6.2
定額減税調整給付事業費	939,569	0	939,569	皆増
障がい者自立支援給付費	4,553,452	4,102,559	450,893	11.0
私立認定保育所施設型給付費	1,508,497	1,182,151	326,346	27.6
保育所整備補助事業費	298,791	0	298,791	皆増
児童手当給付費	2,212,182	1,924,843	287,339	14.9
障がい児通所支援事業費	1,733,719	1,457,266	276,453	19.0
国県補助金等返還事業費	906,263	669,928	236,335	35.3
後期高齢者医療事業費	2,481,773	2,420,588	61,185	2.5
障がい者基幹相談支援センター等運営事業費	119,208	73,440	45,768	62.3
児童扶養手当給付費	863,827	841,217	22,610	2.7
市内私立保育所施設型給付費	2,153,855	2,134,223	19,632	0.9
生活応援クーポン券発行事業費	0	1,518,184	△1,518,184	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費	953,657	1,777,276	△823,619	△46.3
楽市・平恒保育所統合事業費	13,218	805,996	△792,778	△98.4
庄内児童館大規模改造事業費	0	256,754	△256,754	皆減
低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業費	0	237,484	△237,484	皆減
生活保護扶助費	8,463,512	8,517,417	△53,905	△0.6
その他	7,473,432	7,374,640	98,792	1.3
合 計	35,864,952	36,414,338	△549,386	△1.5

定額減税調整給付事業費、障がい者自立支援給付費、私立認定保育所施設型給付費等が増となりましたが、生活応援クーポン券発行事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費、楽市・平恒保育所統合事業費等の減により、549,386千円の減となりました。

### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	491,230	489,206	2,024	0.4
衛生施設組合費	2,545,122	2,429,417	115,705	4.8
高齢者予防接種費	201,306	104,997	96,309	91.7
市立病院小児科休日・夜間診療事業費	85,769	646	85,123	13,176.9
予防接種費	304,603	257,502	47,101	18.3
ごみ収集費	963,006	952,651	10,355	1.1
ワクチン接種事業費	0	290,993	△290,993	皆減
国県補助金等返還事業費	126,176	193,557	△67,381	△34.8
出産・子育て応援事業費	35,751	84,529	△48,778	△57.7
急患センター管理運営費	67,632	97,511	△29,879	△30.6
車両管理費	9,009	22,654	△13,645	△60.2
再生可能エネルギー導入目標等策定事業費	483	7,983	△7,500	△93.9
その他	1,081,123	1,069,154	11,969	1.1
合 計	5,911,210	6,000,800	△89,590	△1.5

衛生施設組合費、高齢者予防接種費、市立病院小児科休日・夜間診療事業費等が増となりましたが、新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種事業費、国県補助金等返還事業等が減となったことにより、89,590千円の減となりました。

## 5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
労働会館運営事業費	490	511	△21	△4.1
求職者支援事業費	2,021	2,021	0	0.0
その他	0	35	△35	皆減
合 計	2,511	2,567	△56	△2.2

労働会館運営事業費の減等により、56千円の減となりました。

## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	221,410	208,165	13,245	6.4
鯉田地区遊水池新設事業費(浸水)	429,087	0	429,087	皆増
久保白ダム土地改良費	87,573	33,227	54,346	163.6
綱分本村地区水路改良事業	28,310	0	28,310	皆増
各所新設改良事業費	85,768	63,110	22,658	35.9
林業施設長寿命化事業費	27,768	5,265	22,503	427.4
農業物価高騰対策支援事業費	22,369	0	22,369	皆増
農村環境整備事業費	49,605	90,203	△40,598	△45.0
荒廃森林整備事業費	45,517	68,997	△23,480	△34.0
園芸作物振興事業費	6,759	26,149	△19,390	△74.2
堆肥利用拡大によるワンヘルズ推進事業費	0	15,823	△15,823	皆減
水田農業経営力強化事業費	1,779	14,937	△13,158	△88.1
その他	627,117	619,903	7,214	1.2
合 計	1,633,062	1,145,779	487,283	42.5

農村環境整備事業費、荒廃森林整備事業費、園芸作物振興事業費等が減となりましたが、鯉田地区遊水池新設事業費(浸水)、久保白ダム土地改良費、綱分本村地区水路改良事業等の増により、487,283千円の増となりました。

## 7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	196,219	174,471	21,748	12.5
生活応援クーポン券発行事業費	672,109	0	672,109	皆増
企業立地促進補助事業費	299,876	75,913	223,963	295.0
貨物運送事業物価高騰対策支援事業費	23,991	0	23,991	皆増
工業用水道事業(資本分)補助事業費	18,709	0	18,709	皆増
宿泊税交付金基金管理費	14,726	0	14,726	皆増
地域活性化応援券発行事業費	103,709	219,859	△116,150	△52.8
周遊商業エリア連携事業費	19,831	106,911	△87,080	△81.5
サンビレッジ茜整備事業費	6,905	35,045	△28,140	△80.3
事業継続応援貸付事業費	96,657	126,127	△29,470	△23.4
企業誘致用適地調査事業費	0	23,113	△23,113	皆減
地方卸売市場事業費	90,920	113,100	△22,180	△19.6
その他	457,676	471,826	△14,150	△3.0
合 計	2,001,328	1,346,365	654,963	48.6

地域活性化応援券発行事業費、周遊商業エリア連携事業費等が減となりましたが、生活応援クーポン券発行事業費、企業立地促進補助事業等の増により、654,963千円の増となりました。

## 8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	544,340	527,088	17,252	3.3
飯塚駅周辺整備事業費	300,429	145,199	155,230	106.9
相田公営住宅建替事業費	122,034	37,814	84,220	222.7
河川維持管理費	161,362	115,502	45,860	39.7
菰田西公園整備事業費	52,720	10,630	42,090	396.0
道路橋りょう補修事業費	53,742	21,045	32,697	155.4
公営住宅改善事業費	30,400	455	29,945	6,581.3
橋りょう長寿命化事業費	135,013	106,065	28,948	27.3
浸水対策事業費	194,706	519,191	△324,485	△62.5
旧卸売市場周辺整備事業費	0	92,056	△92,056	皆減
改良住宅改善事業費	968	71,213	△70,245	△98.6
県道新飯塚潤野線整備事業費	105,196	157,077	△51,881	△33.0
中尾・岡ノ浦線道路改良事業費	0	38,373	△38,373	皆減
市民公園整備事業費	0	38,352	△38,352	皆減
西菰田公園整備事業費	0	36,605	△36,605	皆減
市営住宅管理計画推進事業費	6,822	33,805	△26,983	△79.8
道路橋りょう維持管理費	536,290	554,616	△18,326	△3.3
その他	1,920,588	1,857,517	63,071	3.4
合 計	4,164,610	4,362,603	△197,993	△4.5

飯塚駅周辺整備事業費、相田公営住宅建替事業費、河川維持管理費等が増となりましたが、浸水対策事業費、旧卸売市場周辺整備事業費、改良住宅改善事業費、県道新飯塚潤野線整備事業費等の減により、197,993千円の減となりました。

## 9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	33,881	35,508	△1,627	△4.6
飯塚地区消防組合負担金	1,645,332	1,619,089	26,243	1.6
防災情報機器管理費	26,848	21,005	5,843	27.8
消防ポンプ自動車等整備事業費	22,887	20,810	2,077	10.0
総合防災訓練費	1,124	0	1,124	皆増
消防団運営費	121,190	146,403	△25,213	△17.2
消防施設管理費	27,588	38,828	△11,240	△28.9
その他	28,852	29,416	△564	△1.9
合 計	1,907,702	1,911,059	△3,357	△0.2

飯塚地区消防組合負担金、防災情報機器管理費等が増となりましたが、消防団運営費、消防施設管理費等の減により、3,357千円の減となりました。

## 10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	612,872	575,312	37,560	6.5
グラウンドゴルフ場整備費	400,768	112,332	288,436	256.8
コミュニティセンター改修事業費	164,438	4,542	159,896	3,520.4
私立幼稚園施設型給付費	651,225	538,734	112,491	20.9
小学校教師用教科書等管理費	72,789	217	72,572	33,443.3
教職員用情報機器更新事業費	68,179	0	68,179	皆増
35人学級編成対応事業費	48,293	10,483	37,810	360.7
中学校外国語教育推進事業費	48,212	11,946	36,266	303.6
各小中学校整備費	110,404	74,691	35,713	47.8
小中学校賄材料費	580,868	553,192	27,676	5.0
学校給食調理等事業費	406,877	384,102	22,775	5.9
グラウンドゴルフ場施設管理費	12,353	0	12,353	皆増
文化会館改修事業費	0	630,558	△630,558	皆減
二瀬中学校大規模改造事業費	79	107,674	△107,595	△99.9
施設等利用給付費	69,195	108,333	△39,138	△36.1
その他	3,403,270	3,383,121	20,149	0.6
合 計	6,649,822	6,495,237	154,585	2.4

文化会館改修事業費、二瀬中学校大規模改造事業費等が減となりましたが、グラウンドゴルフ場整備費、コミュニティセンター改修事業費、私立幼稚園施設型給付費、小学校教師用教科書等管理費、教職員用情報機器更新事業費等の増により、154,585千円の増となりました。

## 11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
公共施設等適正管理推進事業債分 元利償還金	408,827	376,746	32,081	8.5
過疎対策事業債分 元利償還金	168,220	145,229	22,991	15.8
合併特例事業債分 元利償還金	2,337,734	2,616,540	△278,806	△10.7
臨時財政対策債分 元利償還金	1,969,557	2,072,351	△102,794	△5.0
臨時地方道整備事業債分 元利償還金	72,286	92,247	△19,961	△21.6
その他	1,443,701	1,517,767	△74,066	△4.9
合 計	6,400,325	6,820,880	△420,555	△6.2

新体育館建設にかかる公共施設等適正管理推進事業債等が増となりましたが、過去に借入を実施した分の償還終了等に伴う合併特例事業債、臨時財政対策債、臨時地方道整備事業債等の減により、420,555千円の減となりました。

## 12款 予備費（充用状況）

（単位：千円）

款	充用額	主な内容
総務費	22,579	衆議院議員選挙経費 22,292 等
民生費	726	穂波福祉総合センターの機器取替修繕
農林水産業費	2,334	才田井堰の修繕
教育費	440	鹿毛馬神籠石整備事業における損害賠償請求事件に係る訴訟代理人の着手金
災害復旧費	28,951	台風10号、令和6年11月2日大雨にかかる災害復旧経費
計	55,030	

## 13款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 支出済額	令和5年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	0	1,808	△1,808	皆減
農業施設災害復旧費	32,725	217,959	△185,234	△85.0
河川災害復旧費	6,258	25,372	△19,114	△75.3
林業施設災害復旧費	35,317	54,304	△18,987	△35.0
農地災害復旧費	2,886	17,963	△15,077	△83.9
道路橋りょう災害復旧費	61,220	71,967	△10,747	△14.9
都市施設災害復旧費	2,459	7,185	△4,726	△65.8
その他	2,134	1,960	174	8.9
合 計	142,999	398,518	△255,519	△64.1

令和5年6月末及び7月大雨、令和6年8月台風10号、令和6年11月2日大雨による災害復旧事業を実施しました。

#### IV 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。また財源内訳には、ふるさと応援基金繰入金は反映していません。

##### 【掲載事務事業一覧】

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
会議録の作成及び公開に関する事務事業	1 議会費	議会事務局	24
通信教育助成金交付事務	2 総務費	人事課	25
デジタル化推進事業	2 総務費	行政管理課	26
公共施設改革推進事業（公共施設等最適化事業）	2 総務費	財産活用課	27
公共施設等総合管理計画策定事業	2 総務費	財産活用課	28
文書管理事務	2 総務費	総務課	29
出納事務	2 総務費	会計課	30
公用車運転管理事業	2 総務費	契約課	31
住宅団地分譲地管理	2 総務費	住宅課	32
穂波庁舎改修事業	2 総務費	穂波支所 市民窓口課	33
筑穂庁舎改修事業	2 総務費	筑穂支所 市民窓口課	34
市民交流プラザ運営事業	2 総務費	市民活動支援課	35
ふるさと応援寄附事業	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	36
シティプロモーション推進事業	2 総務費	企画政策室	37
デジタルデバйд対策事業	2 総務費	行政管理課	38
まちづくり協議会活動推進事業	2 総務費	まちづくり推進課	39
コミュニティバス運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	40
飯塚市内線バス路線維持事業	2 総務費	地域公共交通対策課	41
AI自動応答サービス事業	2 総務費	情報管理課	42
自転車駐車場管理運営事業	2 総務費	建設政策課	43
運動団体補助金交付事業	2 総務費	人権・同和政策課	44
男女共同参画推進セミナー事業	2 総務費	男女共同参画推進課	45
家事・育児シェア促進事業	2 総務費	男女共同参画推進課	46
自治会加入促進事業	2 総務費	まちづくり推進課	47
市税、国民健康保険税の徴収及び収納事務	2 総務費	税務課	48
市税等徴収事務改善事業（現年分）	2 総務費	税務課	49
個人番号カード交付事務	2 総務費	市民課	50
住民票等コンビニ交付事務	2 総務費	市民課	51
つどいの広場いづか管理事業	3 民生費	こども家庭課	52
生活困窮者自立相談支援事業	3 民生費	生活支援課	53
敬老祝品支給事業	3 民生費	高齢者支援課	54
重度障がい者医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	55
障がい者自立支援給付事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	56
子ども医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	57
こども家庭センター運営事業（サポートプラン作成事業）	3 民生費	こども家庭課	58
ヤングケアラー支援事業	3 民生費	こども家庭課	59
第2子以降保育料等無償化事業（認可外保育施設利用分）	3 民生費	保育課	60
保育所等整備補助事業	3 民生費	保育課	61
ひとり親家庭等医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	62
ファミリーサポートセンター事業	3 民生費	こども家庭課	63
児童クラブ運営事業	3 民生費	学校教育課	64
就労支援事業	3 民生費	生活支援課	65
生活保護運営事業	3 民生費	生活支援課	66

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
市立病院小児科休日・夜間診療事業	4 衛生費	健幸保健課	67
ヘルスケアプロジェクト事業	4 衛生費	健幸保健課	68
資源回収団体奨励補助金交付事業	4 衛生費	環境整備課	69
ふれあい収集事業	4 衛生費	環境対策課	70
機構集積支援事業（遊休農地解消事業）	6 農林水産業費	農業委員会事務局	71
農業振興対策事業	6 農林水産業費	農林振興課	72
新規就農者等支援事業	6 農林水産業費	農林振興課	73
有害鳥獣駆除対策事業	6 農林水産業費	農林振興課	74
農業施設管理事業	6 農林水産業費	農業土木課	75
浸水対策事業	6 農林水産業費	農業土木課	76
工業用水道事業補助金交付事業	7 商工費	企業誘致推進課	77
飯塚市企業立地促進補助金交付事業	7 商工費	企業誘致推進課	78
筑豊地区中小企業団体連合会補助事業	7 商工費	商工観光課	79
周遊商業エリア連携事業	7 商工費	商工観光課	80
外国人材雇用支援事業	7 商工費	国際政策課	81
海外販路開拓事業	7 商工費	国際政策課	82
新技術・新製品開発補助金交付事業	7 商工費	産学振興課	83
販路開拓支援事業	7 商工費	産学振興課	84
大学間連携人材育成事業	7 商工費	産学振興課	85
地域雇用活性化推進事業	7 商工費	産学振興課	86
筑前茜染活用事業	7 商工費	特産品振興・ふるさと応援課	87
地元ブランド化推進事業	7 商工費	特産品振興・ふるさと応援課	88
旧伊藤伝右衛門邸運営事業	7 商工費	商工観光課	89
飯塚観光協会補助事業	7 商工費	商工観光課	90
戸建て中古住宅取得補助事業	8 土木費	建設政策課	91
住宅取得移住奨励事業	8 土木費	建設政策課	92
道路橋りょう維持管理事業	8 土木費	土木管理課	93
飯塚駅周辺整備事業	8 土木費	都市計画課	94
公園施設長寿命化事業	8 土木費	都市計画課	95
浸水対策事業	8 土木費	土木管理課	96
浸水対策事業	8 土木費	土木建設課	97
相田公営住宅建替事業	8 土木費	住宅課	98
止水板設置費補助事業	9 消防費	防災安全課	99
スクールカウンセラー等配置事業	10 教育費	学校教育課	100
プログラミング教育推進事業	10 教育費	学校教育課	101
人権教育・啓発基本指針推進事業	10 教育費	人権・同和政策課	102
小中学校スクールバス運営管理事業	10 教育費	教育総務課	103
小中学校ICT教育推進事業	10 教育費	学校教育課	104
小中学校学級編成対応事業	10 教育費	教育施設課	105
生涯学習ボランティアネットワーク事業	10 教育費	生涯学習課	106
全国大会等出場報奨事業	10 教育費	文化課	107
コミュニティセンター改修事業	10 教育費	生涯学習課	108
嘉徳劇場保存整備事業	10 教育費	文化課	109
旧伊藤伝右衛門邸管理事業	10 教育費	文化課	110
全国大会等出場報奨事業	10 教育費	スポーツ振興課	111
市民公園運動広場施設整備事業	10 教育費	スポーツ振興課	112
グラウンドゴルフ場整備事業	10 教育費	スポーツ振興課	113
収納管理事業	10 教育費	教育総務課	114
給食事業	10 教育費	教育総務課	115

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

大事業 その他の議会費

事務事業名		会議録の作成及び公開に関する事務事業			担当課	議会事務局		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,061	2,782	1,279	0	0	0	0	4,061
本年度	4,125	2,851	1,274	0	0	0	0	4,125
増減額	64	69	△ 5	0	0	0	0	64
概要及び目的	概要	議事録作成支援音声認識システムを使用して、市議会の本会議及び委員会の会議録を作成し、議員、執行部への提供、市民への情報公開を行う。また、議事録作成支援音声認識システムの全庁的な活用を推進し、事務の負担軽減を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	議員、執行部、市民に対して					
	手段	方法・働きかけ	記録した音声データを議事録作成支援音声認識システムで編集し、校正・印刷・製本を行い本会議の会議録を作成し、議員、執行部、各市立図書館に配付する。編集したデータについては、市ホームページ上に公開する。庁内掲示板で議事録作成支援音声認識システムの利用について周知する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	本会議等の会議録を早急かつ正確に提供、公開する。また、全庁的活用により職員の会議録作成事務量を削減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	議事録作成支援音声認識システムの利用回数(議会事務局分)			回	298	260	
	イ	議事録作成支援音声認識システムの周知回数			回	1	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	期限までに公開した会議録の割合			%	100	100	100
	イ	議事録作成支援音声認識システムの利用回数(他課利用分)			利用回数	200	38	101
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他課の利用数を伸ばすために、まずはシステムについて知ってもらうようにすることが必要である。ブラウザ編集機能が新たに実装され、USBキーがなくても利用可能となったことを積極的に周知し、利用者数の増加を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	コスト投入の方向性を現状維持と考えているため、特になし。						
今年度	前年度改善策に対する実績	掲示板で議事録作成システムの周知を行うことで利用数は増加しているが、見込み数の達成はできなかった。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>現在利用中の議事録作成支援音声認識システムを用い、会議録を迅速かつ正確に作成することができた。また、USBキーが不要な音声認識システムのマニュアルを共有フォルダに置き、システムの周知を行うとともに利用率向上に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>定例会・委員会の会議録作成を優先しており、他課が利用する際に支障がでる場合がある。他課利用については、USBキーを使用せずに議事録作成システムが使用できる方法を周知する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他課の利用数を伸ばすために、まずはシステムについて知ってもらうようにすることが必要である。掲示板等で使い方や議会事務局の利用スケジュールの積極的な周知を行い、利用率の向上を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	定例会や委員会等の会議録作成を優先してしまうため、他課にいつでも貸出が可能な状態にはなっていないため、システム利用のためのUSBキーを増やすとともに、録音設備を充実させ、より使いやすいものにしていく必要がある。						

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 人事管理運営事業費

事務事業名		通信教育助成金交付事務			担当課	人事課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	404	318	86	0	0	0	0	404
本年度	412	326	86	0	0	0	0	412
増減額	8	8	0	0	0	0	0	8
概要及び目的	概要	人材育成基本計画・職員研修計画に基づき、市職員の能力開発・向上を目的に長期的な視点で人材の育成に取り組むため、通信教育講座受講料にかかる助成金を交付することにより、自己啓発を目的とした通信教育講座の受講を促進し、資質向上に繋がる知識や能力の習得を図る。(受講期間等の条件のもと、通信教育を修了した者に助成金の交付を行う。)						
	対象	働きかける相手・もの	市職員(会計年度任用職員、再任用職員を除く。)					
	手段	方法・働きかけ	自己啓発を目的とした通信教育講座の受講の促進					
	意図	対象をどのようにしたいか	人材育成基本計画に掲げる求められる職員像の実現や求められる能力の習得を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	通信教育講座の職員への周知回数			回	2	2	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	通信教育講座受講者数			人	13	9	11
	イ	助成金受領率(受講修了率)			%	100	88.89	81.82
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	助成金交付対象とする通信教育講座の更なる拡充と受講科目のニーズ調査						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	業務に必要な専門的知識及び技術力の向上に係る職員の資格取得について、補助制度を構築する等、本助成金交付以外で業務の質の向上及び市職員の自己啓発を促す方法の検討						
今年度	前年度改善策に対する実績	令和6年度は助成金交付対象とする通信教育講座の講座数を、前年度の593講座から全講座(1090講座)に増やした。今年度は11名受講のうち、9名が修了し、市職員の資質向上に寄与することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和6年度は助成金交付対象とする通信教育講座の講座数を、前年度の593講座から全講座(1090講座)に増やした。新規開講のAIスキル・関連講座やITパスポートや検定等資格取得講座等、今まで受講対象でなかった講座を追加することで、職員へ幅広い選択肢を提示し、自己啓発意欲の向上に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>対象講座を増やしたにもかかわらず、受講者の増加にはつながっていないため、受講講座の選定や本助成事業以外での自己啓発促進の検討が必要と考えられる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	助成金交付対象とする通信教育講座の選定・助成優先度などの運用						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	業務に必要な専門的知識及び技術力の向上に係る職員の資格取得について、補助制度を構築する等、本助成金交付以外で業務の質の向上及び市職員の自己啓発を促す方法の検討						

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		デジタル化推進事業			担当課	行政管理課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	4,267	1,792	2,475	0	0	0	0	4,267
増減額	4,267	1,792	2,475	0	0	0	0	4,267
概要及び目的	概要	デジタルツールを活用し、市民サービス及び利便性の向上、庁内業務の効率化、ペーパーレス化の促進、データの収集や分析が簡易化に繋げるとともに、業務効率に直結するデジタルツールの導入に繋げるため、先進地自治体のデジタルツール活用に伴う業務効率化調査、情報収集、無料トライアル実施の促進や積極的なデジタルツールの情報発信を庁内掲示板等を活用し実施するもの。本事業については、総務省DX推進計画計画期間終期である令和8年度末にて事業廃止を見込み、期間中に導入したツールについては情報管理課等関係課と協議の上、令和8年度末までに所管替えを行う。						
	対象	働きかける相手・もの	職員					
	手段	方法・働きかけ	当課所管のデジタルツール活用による業務支援					
	意図	対象をどのようにしたいか	業務負担時間を縮小し、業務の効率化を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	利活用件数			件	-	4	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自治体DX手順書におけるデジタル化の進捗率			%	100	-	65.5
	イ	業務負担縮小時間			時間	各年度目標値	-	427
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-					
今年度	前年度改善策に対する実績		-					
	成果と課題		<p><b>【成果】</b> 活用部署においては外部・内部問わずクラウド上でのデータの確認・即時の修正対応が可能になったことで業務の効率化を実感できる結果となったほか、目視での確認をツールのAIを活用したことで、業務負担の削減に繋がっている。</p> <p><b>【課題】</b> 本年度においては実証的な活用が主であったほか、事業者との連絡が難航するケースが生じ導入が遅れたことから、ツール活用の周知が庁内に十分に浸透せず、活用が思うように進まなかった。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ツールの使用方法等の周知や操作体験会を定期的に行い利用の促進を図る。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策		仮想環境上の外部向けファイル転送システムよりも利用が簡単であり、機能性にも優れることから、庁内展開も十分可能と見込まれ、どちらがより有効性が高いか精査する必要がある。(3,300円/ユーザーID)					

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)			担当課	財産活用課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	5,201	5,165	36	0	0	0	0	5,201	
本年度	4,950	4,887	63	0	0	0	0	4,950	
増減額	△ 251	△ 278	27	0	0	0	0	△ 251	
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、令和3年3月改訂、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市有公共施設						
	手段	方法・働きかけ	各公共施設等の有効利活用に関する懸案事項に対し、関係各課との調整、会議の開催、最適化方針の進捗状況のヒアリングの実施、施設所管課職員の営繕管理研修を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づき、各施設の最適化を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	公共施設運営等の見直しに伴う進捗状況調査			回	1	1		
	イ	施設所管課職員の営繕管理研修			回	1	1		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	公共建築物の延床面積削減			m <sup>2</sup>	45,000	17,512	18,882	
	イ	公共施設等の最適化進捗			件	252	133	135	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づく、各推進項目の進捗状況の管理・把握の効率的な手法について、継続して研究を行い、管理帳票等の整備に努める。また、基本方針及び関連計画の令和7年度中の改訂に向け、現行の方針等に不足している情報などの改善点を整理する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針及び関連計画(公共施設等総合管理計画)について、令和7年度中の改訂に向け、改訂前年度である令和6年度には計画策定委託を行い、2ケ年の期間を投じて受託業者との綿密な調整を行い、わかりやすい表現や数値の根拠を明らかにするなど完成度の高い計画とする。							
今年度	前年度改善策に対する実績	公共施設等総合管理計画(飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針)及び実施計画の策定に向け、コンサルタント業者に情報収集を行い、委託仕様書の整理・準備を行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施するとともに、計画進捗状況把握のため、施設所管課による施設カルテの更新を実施した。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・最適化目標の進捗状況を把握し、目標未達成の施設所管課と協議を行っていく。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	公共施設等総合管理計画(飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針)及び実施計画について、令和7年度中の改訂に向け、改訂前年度である令和6年度より計画策定委託を行い、2ケ年の期間を投じて受託業者との綿密な調整を行い、わかりやすい表現や数値の根拠を明らかにするなど完成度の高い計画とする。							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		公共施設等総合管理計画策定事業			担当課	財産活用課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	4,724	4,724	0	0	0	0	0	4,724
増減額	4,724	4,724	0	0	0	0	0	4,724
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)・飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画					
	手段	方法・働きかけ	庁内関係部局との協議、審議会への諮問、パブリックコメント実施により、意見の集約を図る					
	意図	対象をどのようにしたいか	国の指針等や様々な社会状況の変化などを踏まえて、また、本市の将来像を見据え、公共施設のあり方を検証し、社会情勢や市民ニーズに即した公共施設マネジメントを実現するための計画策定					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	策定業務委託契約			件	-	1	
	イ	市民意向調査			通	-	6,000	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	基本方針策定			件	1	-	0
	イ	実施計画策定			件	1	-	0
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度改善策に対する実績		-					
	成果と課題		<p>【成果】 基本方針策定のための資料として、公共施設の老朽度調査及び市民アンケート調査を実施することができた。</p> <p>【課題】 時代の変化や市民ニーズの変化に対応するため、委託業者の知見を活かして目標を定めるとともに、目標達成に向けて、関係各課との協議を行う必要がある。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		委託業者との綿密な打ち合わせを行いながら事業を進め、関係各課との協議や審議会での意見聴取のために必要な準備を整える。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 文書広報費

大事業 文書管理運営事業費

事務事業名		文書管理事務			担当課	総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	29,593	10,166	19,427	2,568	0	0	121	26,904
本年度	31,202	12,639	18,563	2,497	0	0	238	28,467
増減額	1,609	2,473	△ 864	△ 71	0	0	117	1,563
概要及び目的	概要	各課に対して、文書管理規程に基づく文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄などの公文書の管理を指導し、適正な文書の管理に努めることにより、速やかに市の保有する情報を市民に伝えることができる体制、また、行政事務に必要な文書を必要に応じて、即時に利用できる体制を整える。 また、文書の電子化(電子決裁)による業務の効率化(リモート業務による働き方改革の推進)や、ペーパーレス化(執務室や文書庫スペースの確保)を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	職員、公文書					
	手段	方法・働きかけ	公文書の適切な管理(保存、廃棄、福岡共同公文書館への移管等)を指導し、文書管理を促す。					
	意図	対象をどのようにしたいか	適切な文書管理を行うとともに、電子決裁の推進を図ることで情報公開請求に対し迅速に対応でき、その他の行政事務に必要な文書を即時に利用できる体制を整える。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	文書整理に関する通知をした回数			回	4	4	
	イ	電子決裁に関する通知をした回数			回	4	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	総合文書庫における文書整理執行率			%	100	100	100
	イ	電子決裁比率			%	100	31	38
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電子決裁の推進。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	旧第三中学校に保管している文書の新たな保管場所の確保。						
今年度	前年度改善策に対する実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁の推進においては、定期的に電子決裁が出来る文書についての周知や電子決裁率の掲示を行い電子決裁率は38%(3月中時点)に伸ばすことが出来た(令和5年度は31%)。</li> <li>文書整理事業においては、全庁掲示板での再掲だけでなく、各課の文書取扱責任者や担当者へ直接実施を促すことで全体の98.6%の課で完了することが出来た(令和5年度は97.1%)。</li> </ul>						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 電子決裁を推進する為、職員に定期的な周知。 8階総合文書庫・各課文書庫を主とした文書廃棄の徹底。 福岡共同公文書館への積極的な公文書の移管。  <b>【課題】</b> 旧第三中学校に保管している文書の新たな保管場所の確保。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁の推進。</li> <li>文書整理事業の徹底(文書の確実な廃棄、公文書館への積極的な移管)。</li> </ul>						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧第三中学校に保管している文書の新たな保管場所の確保。</li> </ul>						

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 会計管理費

大業 その他の会計管理費

事務事業名		出納事務		担当課	会計課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	41,067	22,712	18,355	0	0	0	3,167	37,900
本年度	56,004	29,535	26,469	0	0	0	3,296	52,708
増減額	14,937	6,823	8,114	0	0	0	129	14,808
概要及び目的	概要	正確な収納事務の実施 債権者への正確かつ効率的な口座振替等による支払いの実施 歳入歳出決算の調製、決算書の作成とSideBooks登録						
	対象	働きかける相手・もの	職員、債権債務者、議会、市民					
	手段	方法・働きかけ	日々の収納及び支払事務を適正処理し、日計、月計を確定させる。					
	意図	対象をどのようにしたいか	収入、支出上の的確な把握、調整を行い、期日までに正確な決算書を作成する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	収入件数/支出件数			件	372,499/81,984	227,296/76,983	
	イ	収入金更正件数/支出更正件数			件	233/223	291/193	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	適正な収納及び支払			%	100	99.76	99.63
	イ	歳入歳出決算書の作成			回	1	1	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員の会計事務処理における基礎知識の習熟及びチェック体制の強化を図るため、経理担当者研修、経理主任者研修を実施する。また、担当者に対する個別指導及び出納事務マニュアル掲示等により、適正な会計事務の周知徹底を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	人的錯誤(ヒューマンエラー)等を減少させることを目的とした財務会計システムの拡充。						
今年度	前年度改善策に対する実績	経理担当者研修では、基礎知識の習熟を図るため、誤りの多発している点や会計課への問い合わせの多い点を重点的に説明し、会計マニュアルに沿った事務を実施するよう啓発を行った。また、年度途中で会計事務が変更となった際に、個別に指導を行うことで、適正な会計事務の周知を図った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 適正な収納及び支出について、概ね目標を達成できた。  <b>【課題】</b> 収納手数料および振込手数料の有料化に伴い全庁的に経理事務改革を行っており、活動指標の基礎となる収納件数・支出件数の増減によって、振込不能件数の件数も変動している。適正な出納事務の執行には、収入/支出更正件数削減のため職員のスキルアップが必須であり、マニュアルの改訂、研修等での更なる周知徹底が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	会計事務処理の基礎知識の習熟及びチェック体制の強化を図るため、経理担当者研修、マニュアル等の整備を実施する。また、適正な会計事務を行うよう担当者に対する指導を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	人的錯誤(ヒューマンエラー)等を減少させることを目的とした財務会計システムの拡充。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 車両管理運営事業費

事務事業名		公用車運転管理事業			担当課	契約課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	52,159	18,789	33,370	0	0	0	36	52,123	
本年度	52,826	20,856	31,970	0	0	0	773	52,053	
増減額	667	2,067	△ 1,400	0	0	0	737	△ 70	
概要及び目的	概要	市公用車(約260台、うちリース80台)の集中管理(車検・法定点検等メンテナンス、データ管理、集中管理車両の配車等)により円滑な配車を行い、支障のない公務遂行に資する。							
	対象	働かかける相手・もの	公用車(集中管理、他課所管車両含む)						
	手段	方法・働きかけ	公用車の集中管理(配車業務、メンテナンス)等、車両管理に係る業務全般の一元化を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	効率的な事務処理及び事故防止のための適正な整備、管理台数の適正化。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集中管理車配車台数(本庁+4支所)			台	116	113		
	イ	車検実施台数			台	91	103		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	整備不良等不具合による事故件数			件	0	0	0	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公用車適正化計画の策定(公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両のリース化(集中管理化)、公用車削減・更新計画、車両管理システム等の導入検討)							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新(リース化による保有台数の縮減、車種見直し(集中管理化)、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)を行うとともに、現在紙ベースで行っている使用申請・車両管理をシステム化し、全庁的な業務の効率化をめざす。							
今年度	前年度改善策に対する実績	公用車適正化計画の策定には至っていないが、車両管理アプリのモニター実施に取り組むことで、詳細な稼働率調査と分析が行え、計画策定に必要な情報収集ができた。また車両管理システム導入の道筋が立ち、車両管理のシステム化が前進した。							
	成果と課題	<p><b>【成果】</b> 車両管理アプリの無料モニター実施によって、利用申請報告の電子化の道筋が立った。</p> <p><b>【課題】</b> 引き続き、稼働率調査の結果分析及び各課協議等を行い、保有台数の適正化や各課所管車両のリース化に向けた更新基準の策定など、更なる検証を行う必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公用車適正化計画の策定(公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両の集中管理化、公用車削減・更新計画の策定を検討)							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新(リース化による保有台数の縮減、車種見直し(集中管理化)、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止)を行うとともに、使用申請・車両管理をシステム化し、全庁的な業務の効率化をめざす。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 その他の財産管理費

事務事業名		住宅団地分譲地管理			担当課	住宅課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,421	1,377	44	0	87	0	0	1,334	
本年度	1,273	1,273	0	0	0	0	67	1,206	
増減額	△ 148	△ 104	△ 44	0	△ 87	0	67	△ 128	
概要及び目的	概要	定住促進化のために宅地分譲地である市有地(勝島団地)の販売及び売却した青葉台団地の残地管理。							
	対象	働かかける相手・もの	宅地分譲地の購入予定者						
	手段	方法・働かかけ	市HPや市報への掲載。						
	意図	対象をどのようにしたいか	勝島団地の完売。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	販売区画				区画	0	0	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	販売区画数				区画	1	0	0
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	改善策無。(平成30年度に1区画売却していることから早急な売却価格の見直しが難しい。)							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	民間活力を活用した広報の拡充。(不動産・コンサル業者など)							
今年度	前年度改善策に対する実績	【成果】 勝島:周辺住民の住環境に考慮するとともに、定期的に草刈りを実施することで、購入を希望される方が現地を見に来た際にも悪いイメージをもつことのないよう適切に管理することができた。 青葉台:集会所予定地について、周辺住民の住環境に考慮し、草刈りを実施することができた。							
	成果と課題	【成果】 勝島:周辺住民の住環境に考慮するとともに定期的に草刈りを実施し、購入の問い合わせの際にも丁寧な説明を心掛け、適切に対応することができた。 青葉台:集会所予定地について、周辺住民の住環境に考慮し、草刈りを実施した。  【課題】 周辺の路線価が分譲開始時と比べると現在では変動しているため分譲価格の見直しを検討しているが、すでに購入済みの方々との公平性に欠けることのないように、価格設定については慎重に進めていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	HP上での新たな広告の掲載・現地での看板設置							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	民間活力を活用した広報の拡充(不動産、コンサル業者など)及び不動産鑑定評価の実施等							

事務事業名		穂波庁舎改修事業			担当課	穂波支所 市民窓口課			
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	514,467	5,006	509,461	0	0	0	0	514,467	
本年度	344,198	5,376	338,822	0	0	0	0	344,198	
増減額	△ 170,269	370	△ 170,639	0	0	0	0	△ 170,269	
概要及び目的	概要	穂波庁舎は穂波地区の行政サービスの拠点であり、支所機能とともに企業局、スポーツ振興課、健幸保健課の本庁としての機能を果たしているが、建築から30年が経過しており施設の老朽化が進み、来庁者及び職員に対しての環境が悪化してきているため、必要な施設設備の改修を行う。							
	対象	働かかける相手・もの	穂波庁舎						
	手段	方法・働きかけ	庁舎施設設備の改修						
	意図	対象をどのようにしたいか	より安全かつ良好な施設環境へと改修する						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	工事監理委託件数			件	2	1		
	イ	改修工事件数			件	12	8		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	維持修繕・更新計画実施件数			件	11	11	6	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	庁舎内の施設設備(床・天井・壁面・照明など)の改修を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	現在までで、空調設備、給排水設備(トイレ)、本館1階、本館2階の改修が終了した。現在、第3期改修(保健センター棟)改修中である。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 現在までで、空調設備、給排水設備(トイレ)、本館1階、本館2階の改修が終了した。現在、第3期改修(保健センター棟)改修中である。  <b>【課題】</b> 穂波庁舎での業務を継続しながらの改修となるため、穂波庁舎職員に対しての調整が必要となる							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	庁舎内の施設設備(床・天井・壁面・照明など)の改修を行う。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大 事業 筑穂庁舎改修事業費

事務事業名		筑穂庁舎改修事業			担当課	筑穂支所 市民窓口課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	24,129	716	23,413	0	0	0	0	24,129	
本年度	10,439	470	9,969	0	0	0	0	10,439	
増減額	△ 13,690	△ 246	△ 13,444	0	0	0	0	△ 13,690	
概要及び目的	概要	筑穂庁舎は筑穂地区の行政サービスの拠点であり、支所機能のほか、筑穂ふれあい交流センターや筑穂子育て支援センターなどコミュニティ機能も果たしている。現状としては、雨の降り方により雨漏り等も確認される。また、庁舎1,2,3階の空調設備の不具合が生じるなど、施設の老朽化が進んでいるため、来庁者にとって常に安全・安心で利用しやすい施設として、効率的に機能させることが必要である。							
	対象	働きかける相手・もの	筑穂支所庁舎						
	手段	方法・働きかけ	庁舎施設整備を改修する						
	意図	対象をどのようにしたいか	行政サービスの拠点となる筑穂支所庁舎として、来庁者にとって常に安全・安心で利用しやすい施設として効率的に機能させる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修工事及び関連委託の件数			件	3	1		
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	維持修繕・更新計画件数			件	計画件数	3	1	
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	筑穂庁舎は建築後20年が経過しており、施設設備の老朽化が進んでいる。今後も引き続き施設設備の保守点検を行い、大規模な修繕が必要な個所を未然に防ぐ対策を講じていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	維持修繕・更新計画及び実施3か年計画に基づいて、庁舎内の施設設備(空調設備、外壁及び屋根・ベランダ等)の改修を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	維持修繕・更新計画、実施3か年で計画した外壁工事の改修工事を実施した。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 維持修繕・更新計画、実施3か年で計画した外壁工事(北面)の改修工事を実施した。  <b>【課題】</b> 施設全体が老朽化しているため、改修工事を行わなければならない箇所について順番を付け、計画的に改修工事を実施していく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	施設設備の保守点検を行い、大規模な修繕が必要な個所を未然に防ぐ対策を講じる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中で実施する改善策	維持修繕・更新計画及び実施3か年計画に基づいて、庁舎内の施設設備の改修を行う。							

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 市民活動推進事業費

事務事業名		市民交流プラザ運営事業			担当課	市民活動支援課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	19,059	12,667	6,392	0	0	0	93	18,966	
本年度	21,291	14,548	6,743	0	0	0	46	21,245	
増減額	2,232	1,881	351	0	0	0	△ 47	2,279	
概要及び目的	概要	市民の自主的で公益的な活動を支援するための市民交流プラザを設置・運営する。平成30年度から市直営に完全移行し、市民活動の場の提供や各種情報提供等を行っている。							
	対象	働きかける相手・もの	・今後ボランティアや市民活動に取り組もうとする、あるいは既に取り組んでいる市民及び団体 ・団体が行う講座の対象者						
	手段	方法・働きかけ	・市HPによるボランティア活動者や団体への施設利用の周知 ・市報、広報誌による講座対象者への情報提供						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民や団体に市民交流プラザを利用してもらう。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市民活動団体交流事業				回	1	1	
	イ	イベント情報誌の発行				回	12	12	
	ウ	ホームページ上での講座情報の更新				回	12	12	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数				人	7,800	7,932	6,698
	イ	利用団体数				団体	600	472	374
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	コラボステーション福岡や県内の類似施設との情報共有や意見交換を充実させ、施設運営に取り入れる。ホームページ等への掲載により、市民交流プラザの活用について、情報発信に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	市民、地域活動団体、市民活動団体を繋ぐ拠点となるよう、市民交流プラザの周知を継続して行っていく。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市民交流プラザの県内類似施設として福岡市、福津市の視察を実施。他市町村の運営体制について密な情報交換ができるよう、担当課への挨拶を行った。交流プラザの周知については継続して、機関紙にて積極的に行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 中央公民館(コミュニティセンター)の大規模改修に伴う市民交流プラザの機能移転が予定されており、交流プラザ内の一部を一時的に利用制限したことから、利用者数の減少となった。  <b>【課題】</b> 昨年度拡充したフリースペースを基軸に、だれもが利用しやすい環境整備を進める。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	レイアウト等変更も視野に入れ、利便性の向上につながるよう努める。また、福岡県NPO・ボランティアセンターや県内類似施設との情報共有や意見交換をさらに充実させ、施設運営に取り入れる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	市民等や市民活動団体、地域活動団体を繋ぐ拠点となり得るよう検討を進める必要がある。							

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 ふるさと応援寄附事業費

事務事業名	ふるさと応援寄附事業			担当課	特産品振興・ふるさと応援課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,352,852	25,353	6,327,499	0	0	0	6,327,499	25,353
本年度	3,223,816	27,563	3,196,253	0	0	0	3,196,253	27,563
増減額	△ 3,129,036	2,210	△ 3,131,246	0	0	0	△ 3,131,246	2,210
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)					
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、地場産品を返礼品に用いることで販路拡大に繋げる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ふるさと納税ガイドブックの配布数			部	4,980	11,100	
	イ	返礼品新規登録数			件	145	303	
	ウ	返礼品事業者新規登録数			件	23	19	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数			件	前年度目標より増	872,784	391,883
	イ	寄附の申込金額			千円	前年度目標より増	10,512,727	6,604,632
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	経費削減等をしながら、新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	広告を活用したPR強化のほか、リアルイベントでは寄附実績の多い関東圏を中心に範囲を拡げ、更なるPRを行う。また新規ポータルサイトの検討を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績	事務代行業者と協議の上、事務業務だけでなく積極的なPRを依頼し広告費を削減する等、経費の削減に努めた。リアルイベントについては前年度に参加したものだけでなく、関西・関東で新たなイベントに出展し積極的なPRを行った。また、新規ポータルサイトを4サイト追加した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和5年10月の基準改正により、今年度は寄附件数・金額ともに大幅な減少を想定していたが、積極的なPR活動や新規ポータルサイトの追加等により、目標値を上回る結果となった。</p> <p>【課題】</p> <p>経費率は改善されたが、他の自治体に比べ返礼品調達率は低いこと送料等の経費の見直しを行い、返礼品調達率への還元が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中で実施する改善策	サイト利用料が発生しない市直営の特設サイトについて、積極的にPRを行う(DM発送、各種広告等)。						

事務事業名		シティプロモーション推進事業		担当課	企画政策室				
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	48,639	10,330	38,309	0	0	0	0	48,639	
本年度	12,380	4,072	8,308	0	0	0	0	12,380	
増減額	△ 36,259	△ 6,258	△ 30,001	0	0	0	0	△ 36,259	
概要及び目的	概要	本市の「住みたいまち 住みつつげたいまち」としての魅力や様々な地域資源等を市内外に発信する形のプロモーションを展開する。これにより、外部に対しては市の認知度・好感度・付加価値の向上を図るとともに、市の内部においてはシビックプライドの醸成を図ることで、移住・定住化を促進する。							
	対象	働きかける相手・もの	市内外の住民						
	手段	方法・働きかけ	催事等でのPR及び各種メディアを活用したPR						
	意図	対象をどのようにしたいか	市外住民に対しては本市への関心を抱かせるとともに、市内住民に対してはシビックプライドの醸成を促すことにより、移住・定住化を促進する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	催事出展回数				回	13	26	
	イ	情報発信回数				回	6	11	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	人口社会増減比				人	280	264	277
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	庁内におけるイベント実施状況の把握							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	年度当初に全庁的なイベント実施状況を調査し、各課が行っているイベントの情報を集約して情報共有することで、関係所管課と連携した一体的なプロモーション活動を行うことができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>本市の認知度向上を目的に、各種メディアを活用した様々な形態によるプロモーション及びイベントへの参加・出展により、多くの人に本市を知ってもらうための情報発信を行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>各種プロモーション活動の効果を把握できるような、具体的な成果指標を定める必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的なイベント実施状況の把握</li> <li>・定住化促進事業との統合</li> </ul>							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	移住ターゲットである東京圏及び福岡都市圏におけるプロモーション活動の強化							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 その他の地域振興費

事務事業名		デジタルデバйд対策事業		担当課	行政管理課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,511	2,464	6,047	0	0	0	0	8,511
本年度	6,881	2,525	4,356	0	0	0	0	6,881
増減額	△ 1,630	61	△ 1,691	0	0	0	0	△ 1,630
概要及び目的	概要	デジタル弱者に位置する高齢者等に対し、今後手にする機会が増える最も身近なデジタルツールであるスマートフォンの利便性を実感してもらうため、市内交流センター等でスマートフォン教室を開催することにより誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会を目指すべく、市内のデジタルデバйдの解消を目指す。						
	対象	働きかける相手・もの	スマートフォンの利活用に不安のある市民					
	手段	方法・働きかけ	市内の交流センター等で講座及び相談会の2形式を基本としたスマートフォン教室の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	基本操作等を習得することで受講者がスマートフォンの利活用・利便性を実感					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	スマートフォン教室開催回数			回	51	66	
	イ	スマートフォン教室受講者数			人	641	510	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市の公式SNS等情報発信ツールに登録した受講者の割合			%	90	87	93
	イ	受講者における知識向上実感率			%	100	96	99
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	デジタルデバйд対策事業として実施しているスマホ教室は廃止とすること。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						
今年度	前年度改善策に対する実績	デジタルデバйд対策事業として実施しているスマホ教室は次年度以降廃止とする。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等に対して本事業を行ったことで、これまで疑問に思っていたこと、使い方が分からなかったことなどに関して解決する機会を提供したことで、市内におけるデジタルデバйд対策に寄与することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>他課でも類似事業を実施しており、全ての問合せが当課に寄せられたことで、問い合わせに対する返答に時間を要すケースが生じた。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

2款 総務費  
6目 地域振興費

1項 総務管理費  
大事業 その他の地域振興費

事務事業名	まちづくり協議会活動推進事業				担当課	まちづくり推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	75,285	40,129	35,156	0	0	3,800	0	71,485
本年度	82,345	47,666	34,679	0	0	3,600	0	78,745
増減額	7,060	7,537	△ 477	0	0	△ 200	0	7,260
概要及び目的	概要	まちづくり協議会の組織活性化及び地域の課題を地域で解決するような活動の推進を図ることを目的として、まちづくりに関する事業の計画作成や事業活動、団体間の連携・協力して活動する経費について「飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱」に沿った補助金の交付、及び人的支援を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会(市内12地区)					
	手段	方法・働きかけ	財政的支援や資料作成、イベント企画等の人的支援を行う。					
	意図	対象をどのようになりたいか	地域が抱える課題の解決に向け、地域コミュニティの活性化を図るために、イベント等の事業活動を実践する。地域を代表する組織として、また協働のまちづくりにおける行政の対等なパートナーとしての自治能力を養い組織強化を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金の交付			千円	35,434	34,665	
	イ	人的支援			千円	40,129	47,666	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	地域住民が参加する事業活動数			回	300	263	463
	イ	地域住民が参加する事業の参加者数			人	30,000	49,126	53,167
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	代表者連絡会議を定期的開催し、各地区の取り組み等について情報共有や課題について検討し、既存の「新しいまちづくりに向けて」の第2版を共に作成する。補助金交付額算定については検討を行い地域の実情に沿った支援ができるよう検討する。また、まちづくり協議会の活動内容を広く周知し、認知度を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	まちづくり協議会関係者に対して人材育成に関わる視察や研修等の実施。						
今年度	前年度改善策に対する実績	代表者連絡会議を年4回開催し、市からの連絡事項や各地区の取り組み等についての情報共有や課題について検討を行った。令和7年度までに既存の「新しいまちづくりに向けて」の第2版(改訂)を連携して作成することとしている。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>12地区まちづくり協議会の事業活動については、昨年度より回数及び参加者が増加した。また「みんなのまちづくりフェスタ2025」を開催するにあたり、12地区まちづくり協議会より実務者を選出し実行委員会を立ち上げたことで各協議会の連携が深まったこと、またイベント内容がより良いものに繋がり、昨年度参加者800名を上回る約1300名の参加者に対し協働のまちづくりについて啓発することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>まちづくり協議会の組織強化について検討し、まちづくりの担い手として自立して持続的に活動が行なえるよう人材育成や財源確保を図る必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	協議会間の好事例共有を定期化し、簡易な情報提供や相談体制を強化することで、現場の負担軽減と意欲向上を図る。また、まちづくり協議会の役割や補助制度が分かるパンフレットや手引書を作成・共有し、地域住民や事務局との情報共有を促進。さらに、「まち協だより」など伝わりやすい広報の提案や、相談しやすい雰囲気づくりにより、協働のまちづくりと日常業務の効率化をめざす。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	若者世代を巻き込む仕組みづくり、協議会役員向けの人材育成プログラムの実施など、中長期的な視点での体制強化が重要である。また、活動成果を可視化する評価制度の導入や、地域間の連携・学び合いの場の創出、デジタル広報の活用も有効である。これらは人的・財政的なコストを要するが、協議会の自立的な運営と持続可能な地域づくりに大きく寄与する。						

事務事業名		コミュニティバス運行事業			担当課	地域公共交通対策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	25,711	5,362	20,349	0	1,777	7,400	0	16,534	
本年度	27,806	5,810	21,996	0	1,885	7,600	0	18,321	
増減額	2,095	448	1,647	0	108	200	0	1,787	
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、拠点間連携を目的とした定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大規模商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する(飯塚市単独運行1路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行1路線の運賃は距離による変動制)。							
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市地域公共交通協議会において運行計画を策定し、拠点間連携を目的とした定時定路線型バスの運行を民間事業者等に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のための周知・広報活動を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行路線数				路線	2	2	
	イ	1日あたり停留回数				箇所	388	396	
ウ	周知・広報回数				回	4	3		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	飯塚市単独運行分の利用者数(乗車人数)				人	15,000	12,718	13,657
	イ	飯塚市単独運行分の利用者1人あたりの運行経費				円	1,055	1,143	1,130
ウ	宮若市との共同運行コミュニティバスの飯塚市における利用者数(乗車人数)				人	12,500	10,775	11,022	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートや停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市報等への記事掲載などにより、利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和7年度からの運行については、今年度の利用状況を踏まえたダイヤ変更を行い、より効率的な運行計画を決定することができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>令和7年度の運行計画として、利便性向上と利用促進を図るため、回送時間を短縮するダイヤ変更を実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>民間路線バスが廃止・縮小傾向にある中、持続可能な公共交通を実現するために民間交通事業者や市民と協働し、長期的な視点で民間路線バスとコミュニティバスが適切に役割分担する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和7年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、3年ごとの交通体系見直しを基本として、運行ルートや停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。							

事務事業名		飯塚市内線バス路線維持事業			担当課	地域公共交通対策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	59,405	1,113	58,292	1,362	0	0	0	58,043	
本年度	67,878	1,141	66,737	1,651	0	0	0	66,227	
増減額	8,473	28	8,445	289	0	0	0	8,184	
概要及び目的	概要	赤字運営となっている民間乗合バス路線に対して赤字補填を行うことにより、市民の生活に必要なバス路線を維持する。							
	対象	働きかける相手・もの	バス運行事業者(西鉄バス筑豊株式会社)						
	手段	方法・働きかけ	赤字補填を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	路線を維持しつつ、より利便性の高いものとする事で利用者の増加を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	バス路線維持負担金			千円	58,292	66,737		
	イ	バス利用促進に関する啓発・広報活動			回数	4	5		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用者数			人	780,000	656,845	668,972	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民のバス利用を促進するための啓発を強化する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	路線バスの効率的な運行や適切な赤字補填等について、運行事業者と協議する。全市的に持続可能な公共交通体系を構築することにより、路線バスの赤字削減を図る。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市報をはじめとする各種広報媒体に民間公共交通機関の利用を呼びかける記事を掲載するとともに、みんなの健幸・福祉のつどいに参加し、公共交通の維持に関する市民の意識を喚起することができた。また、西鉄バス関係者との意見交換を通じて、運行事業者と行政との協力による赤字削減の方策等について協議することができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 赤字補填することにより、路線を維持することができ、目標値には達していないものの利用者数が増加した。 <p>【課題】</p> 公共交通業界における運転手不足の問題への対応や、新型コロナウイルス感染症の影響後における利用者の確保、より効率的な運行のあり方など、路線維持の方策について継続して協議する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民のバス利用を促進するための啓発を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中で実施する改善策	路線バスの効率的な運行や適切な赤字補填等について、運行事業者と協議を行う。全市的に持続可能な公共交通体系を構築することにより、路線バスの赤字削減を図る。							

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

大事業 その他の電算管理費

事務事業名		AI自動応答サービス事業			担当課	情報管理課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	2,938	2,146	792	0	0	0	0	2,938	
本年度	1,851	1,059	792	0	0	0	0	1,851	
増減額	△ 1,087	△ 1,087	0	0	0	0	0	△ 1,087	
概要及び目的	概要	AI自動応答サービス(AIチャットボット)は、会話情報をデータベースに蓄積させておくことで、会話をロボットが代行してくれるプログラムである。スマートフォン、パソコン等から市役所に問い合わせを行う市民に対して、AIチャットボットを活用し、24時間年中無休問い合わせ対応を行うもの。最終的には、「職員の電話対応時間の削減」、「24時間年中無休対応による市民サービスの向上」を図るもの。							
	対象	働きかける相手・もの	①市民 ②職員						
	手段	方法・働きかけ	①AIチャットボット自動問い合わせサービスの活用 ②会話情報のデータベース(FAQ)の整備						
	意図	対象をどのようにしたいか	①24時間年中無休の問い合わせ対応が受けられる ②質問への対応が自動化されることによる職員の反復性業務からの解放、政策業務等への執務時間の転換						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	FAQの整備回数				回	12	-	
	イ	FAQの整備回数				回	-	12	
ウ	FAQの新規登録件数				件	76	141		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	正答到達率				%	75	73.3	75.3
	イ	月の応答件数				件	3,000	-	2,686
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	毎月のログ精査の際の照会方法の簡略化や集計時の効率化のための様式の修正を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	毎月のログ精査・再学習に対する職員の負担軽減と市民の満足度の上昇のため、現行のシステムから生成系AI活用したシステムへの変更などを検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	正答率向上に向け、毎月の再学習を行った。また、給付金等の新規事業や確定申告等の事前に質問されることが把握できるものは、早期に登録データの追加依頼担当課へ行いデータベースを作成した。							
	成果と課題	<p>【成果】 毎月ログ精査・再学習を行い、高い正答率を維持することができた。また、質問数も増加した。</p> <p>【課題】 正答率向上のため、FAQの新規登録件数を増やす取り組みを行ったが、正答率は昨年度に比較し微増にとどまった。月1回のログ精査・再学習ではリアルタイムにデータベースの更新は出来ない。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員の事務負担軽減について、毎月のログ精査の際の照会方法の簡略化や集計時の効率化のための様式の修正を行う。また、Googleサーチコンソール機能を使い、どんな情報が飯塚市HPで調べられているかを分析、事前にチャットボット応答を担当課に登録してもらうことなどを実施していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	運用に係る費用(人件費含)を検証し、費用対効果を検証する。また、リアルタイムにデータベースの更新は出来ないため、生成系AI活用したシステムへの変更が必要。ホームページ改修にあたり現状以上のAIチャットボット機能を実装させる仕様書提案を行う。							

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 交通安全対策費

大事業 自転車駐車場管理運営事業費

事務事業名		自転車駐車場管理運営事業			担当課	建設政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,753	3,681	7,072	0	0	0	0	10,753
本年度	10,956	3,797	7,159	0	0	0	0	10,956
増減額	203	116	87	0	0	0	0	203
概要及び目的	概要	市民の広域交通網の利用及び広域的利便性を図るため、自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 吉原町、新飯塚駅(2施設)、飯塚駅、鯉田駅、浦田駅に設置の自転車駐車場の維持管理を実施 利用料金無料、収容可能台数1,274台						
	対象	働きかける相手・もの	自転車駐車場(6施設)					
	手段	方法・働きかけ	各自転車駐車場内を巡視し、整理・清掃等の維持管理を行い、放置自転車の撤去を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民が自転車駐車場を支障なく利用できるよう維持管理を行うとともに、公共スペースでの放置自転車数を減少させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	自転車駐車場等巡回回数			回	411	416	
	イ	放置自転車撤去			箇所	7	7	
	ウ	放置自転車撤去台数			台	134	155	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用率(1日平均)			%	50	42	42
	イ	現在管理している6施設の収容可能台数(1,274台)の95%			台	1,210	1,174	1,154
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自転車駐車場利用時のマナー向上の啓発(ポスター掲示等)を行う。 市報、HP等で自転車駐車場の利用促進を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	各自転車駐車場の老朽化に伴い、必要に応じて補修を実施する。 吉原町自転車駐車場に常勤している人員を2名体制から無人もしくは1名体制への管理に変更することなどにより、委託料の削減を図り、自転車駐車場の維持管理を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績	ホームページを利用し、自転車駐車場の周知を図り、利用促進を行った。 吉原町自転車駐車場照明修繕を行い、吉原町自転車駐車場管理委託における人員体制の見直しについて検討し委託料削減を図った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 自転車駐車場内に放置された自転車について調査、保管後、所有者照会を行い、所有者が判明した自転車については当該所有者に自転車を引き取るよう通知、引き取る者がいない自転車については廃棄処分し、自転車駐車場を快適に利用できる環境を構築した。 また、管理委託における人員体制の見直し(2名→1名)により、委託料削減によるR7年度予算計上を行った。  <b>【課題】</b> 一部の自転車駐車場では場内の放置自転車が多く見受けられるため放置自転車調査の実施時期及び回数について検討する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自転車駐車場利用時のマナー向上の啓発(ポスター掲示等)を行う。 市報、HP等で自転車駐車場の利用促進を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各自転車駐車場の老朽化に伴い、必要に応じて補修を実施する。 吉原町自転車駐車場に常勤している人員を2名体制から1名体制への管理に変更しており、終日開放するために防犯対策として、放置自転車を保管している2階への扉の設置及び防犯カメラの設置を必要とする。						

事務事業名		運動団体補助金交付事業			担当課		人権・同和政策課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	20,381	1,351	19,030	0	0	0	0	20,381	
本年度	19,468	1,680	17,788	0	0	0	0	19,468	
増減額	△ 913	329	△ 1,242	0	0	0	0	△ 913	
概要及び目的	概要	部落差別解消推進団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図ることにより部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している部落差別解消推進団体に補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会						
	手段	方法・働きかけ	部落差別解消推進団体に人権意識の高揚を図り様々な知識や教養を得るための人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行ってもら。そこで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもら。						
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付回数				回	4	4	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修会、自主学習、会議等の開催数				回	208	221	214
	イ	研修会、自主学習、会議等への参加人数				人	691	981	1,007
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。							
今年度	前年度改善策に対する実績	令和3年度に策定した第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画の内容もふまえ、補助金申請時や年2回の監査時等、関係団体と事業内容について協議し精査を行い、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努めた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するための啓発や相談対応などに取り組むことができた。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。							

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 男女共同参画推進費

大事業 その他の男女共同参画推進費

事務事業名		男女共同参画推進セミナー事業			担当課	男女共同参画推進課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	428	398	30	0	0	0	0	428	
本年度	946	896	50	0	0	0	0	946	
増減額	518	498	20	0	0	0	0	518	
概要及び目的	概要	行政職員としての男女共同参画社会の実現のための政策強化を図るため、専門性の高い外部講師等による職員研修による意識啓発							
	対象	働きかける相手・もの	職員(男女共同参画推進協議会委員、男女共同参画推進員)						
	手段	方法・働きかけ	専門性の高い外部講師を招致し、研修を開催						
	意図	対象をどのようにしたいか	計画推進体制の充実・強化を図るため、男女共同参画についての認識をさらに深める。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	セミナー研修受講者				人	36	64	
	イ	アンケート提出者				人	29	55	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	アンケート回収率				%	95	80.5	85.9
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	研修内容については、市の施策等におけるジェンダーの主流化を達成するためにも、質の高い研修内容となるように題材、講師の選考に努めたい。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在の費用はかなり低廉なものとなっているため、今後価格が上がる可能性が高い。研修内容については市の施策等におけるジェンダーの主流化を達成するためにも質の高い研修内容となるように題材、講師の選考に努めたい。							
今年度	前年度改善策に対する実績	今年度より研修対象の協議会委員を課長職全員まで拡充し、全庁的に男女共同参画、女性活躍の推進に取り組むこととした。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>研修対象の協議会委員を課長職全員としたことで、本市の男女共同参画、女性活躍の推進に庁内一丸となって取り組める体制づくりができた。</p> <p>【課題】</p> <p>6年度より協議会委員を拡充したので、状況を見守り更なる課題の抽出に努めたい。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	受講者がさらに知識を深めるため、関係部署との連携を図るとともに、よりよい外部講師の選定について検討する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 男女共同参画推進費

大事業 地域女性活躍推進事業費

事務事業名		家事・育児シェア促進事業			担当課	男女共同参画推進課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,729	1,330	399	0	0	0	0	1,729	
本年度	1,712	1,476	236	88	0	0	0	1,624	
増減額	△ 17	146	△ 163	88	0	0	0	△ 105	
概要及び目的	概要	各家庭での家事・育児の「見える化」することで、男女が共に協力し合う意識と行動変容の促進を目的とした「家事シェアシート」及び「育児シェアシート」の作成・配付・アンケート調査を行い、家庭での男女共同参画を市民全体に浸透させる。							
	対象	働きかける相手・もの	市民(家事・育児の分担ができていない家庭)						
	手段	方法・働きかけ	シェアシートの配付						
	意図	対象をどのようにしたいか	固定的性別役割分担意識の更なる解消と行動変容を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	シェアシート配付数				枚	1,460	2,340	
	イ	アンケート回答件数				件	38	56	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	「行動変容があった」と回答した率				%	80	73	79
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	連携協定の活用、庁内他部署との連携							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	「介護」に関するシートの作成、シートのデジタル化							
今年度	前年度改善策に対する実績	<p>「介護」に関するシートの検討を行い、以下の理由により保留することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家事・育児シェアシートは同居家族を想定しているものであり、「別居介護」と言われる要介護者と介護者が別居しながら介護するケースがある。</li> <li>・「老々介護」と言われる配偶者が介護者となるケースが多い。</li> </ul>							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>固定的性別役割分担意識の解消は男女共同参画を推進するための基礎であると認識していることから、本シートの配付により家庭での男女共同参画を浸透することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>本事業を更に浸透するためには、広範囲の周知に加え、シート活用の動機づけが必要である。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	連携協定等の活用、庁内他部署との連携による周知活動の強化							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		自治会加入促進事業			担当課	まちづくり推進課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	28,580	28,398	182	0	0	0	0	28,580
本年度	31,488	31,004	484	0	0	0	0	31,488
増減額	2,908	2,606	302	0	0	0	0	2,908
概要及び目的	概要	自治会の加入を促進するため、転入転居者に対し、市役所窓口で自治会に関する説明を行い訪問承諾書の記入をお願いしている。記入後の訪問承諾書は、自治会長に渡し、その後自治会による加入促進が個別に行われる。また、加入促進のための啓発ポスター・チラシ・のぼり旗の作成や、先進的に取り組む自治会に対し、消耗品等(チラシ作成等)の支援や啓発活動を行っている。マンション管理会社等と連携し、マンション管理組合等より自治会加入の呼びかけを実施いただくよう依頼する。						
	対象	働きかける相手・もの	自治会未加入者、転入者、転居者					
	手段	方法・働きかけ	自治会の重要性・必要性について説明する					
	意図	対象をどのようにしたいか	自治会の重要性・必要性について理解してもらい自治会に加入させる					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	訪問承諾書			件	87	70	
	イ	自治会加入促進活動			回	25	28	
	ウ	説明会の開催支援			回	12	12	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自治会加入率			%	72	50	48
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たに制作した啓発物等を最大限に活用し、YouTubeや飯塚市公式SNSのみならず、民間事業者にも協力を依頼して啓発活動を行う。連合会自治会加入促進部会と包括連携協定事業者を繋げ、連携する。各交流センターが企画するイベント等においては、のぼり旗やポスター等掲示し啓発を実施する。関係所管課と連携して「訪問承諾書」の受付を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	自治会連合会加入促進部会において協議し、市ができること、各自治会ができることを具体化し実践する。市民課窓口付近に自治会加入促進窓口を継続して常設する。						
今年度	前年度改善策に対する実績	前年度制作した自治会PR動画「自治会のうた」を活用した自治会出前授業を新たに実施し、市内小学生へ自治会活動等について紹介した。事務局だけでなく自治会長と共に実施し、自治会長のモチベーションを維持することができた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 既存の啓発活動に加え、今年度新たな取り組みとして市内小学校を対象とした「自治会出前授業」を市内小学校2校で実施した。事務局だけではなく自治会長と共に実施し啓発することで相互に協力し合い信頼関係を構築することができたとともに自治会長のモチベーション向上にもつなげることができた。 <b>【課題】</b> 若い世代へ積極的に啓発を行い、今後の自治会活動の活性化に努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市ホームページや飯塚市公式SNSを利用した情報発信や民間事業者にも協力を依頼し啓発活動を行う。各交流センターが企画するイベント等において、のぼり旗やポスター掲示、「自治会のうた」の放映を行い啓発を実施する。関係所管課と連携して「訪問承諾書」の受付を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	連合会自治会加入促進部会において協議し、加入促進に繋がるよう企画・実施に取り組む。市民課窓口付近に自治会加入促進窓口を継続して常設する。						

事務事業名	市税、国民健康保険税の徴収及び収納事務			担当課	税務課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	190,102	106,322	83,780	0	0	0	1,606	188,496
本年度	206,316	109,971	96,345	0	0	0	22	206,294
増減額	16,214	3,649	12,565	0	0	0	△ 1,584	17,798
概要及び目的	概要	<p>税収確保のため、市税・国保税の滞納者に対して督促状や催告書を送付し、早期の納付を促す。それでも納付が無い滞納者については、関係法令に基づき詳細な財産調査を行い、滞納処分(差押)を実施する。一方で、納期内納付の推進のため、口座振替の推奨や納付の利便性のためコンビニ納付を実施している。</p>						
	対象	働きかける相手・もの	市税、国民健康保険税の納税者及びその滞納者。					
	手段	方法・働きかけ	滞納者に対し、自主納税を促すための督促状、各種催告書等を送付し、納付が無い場合は滞納処分(差押)を行う。また、納期内納付の推進や夜間徴収、納税相談の案内を市報やホームページなど通じて行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	納期内納付による自主納税者の増加により徴収率の向上を図り、滞納者及び滞納額を減少させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	差押件数			件	2,653	2,567	
	イ	催告書発行件数			通	8,871	8,995	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市税徴収率(現年度課税分)			%	99.4	99.22	99.28
	イ	国民健康保険税徴収率(現年度課税分)			%	95.2	95.12	94.83
ウ	滞納者数(市税+国民健康保険税)			人	前年度実績×95%	5,873	5,903	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<p>検索については、事前に対象者のリストを作成し、常に担当職員に状況把握を行わせることで、直ぐに検索ができるように改善した。</p>						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	<p>死亡者課税について、相続人調査を市で行っているが、将来的に委託が可能か検討し、コストに見合えば導入したい。</p>						
今年度	前年度改善策に対する実績	<p>検索を7件実施し、滞納者との納税交渉を行うことができ、非常に効果的であったため今後も積極的に実施していきたい。 また、差押物品を合同公売会にて換価できた。</p>						
	成果と課題	<p><b>【成果】</b>            検索を7件、公売会を1回実施し、滞納解消を行った。            地方税統一QRコードを市県民税(普徴)及び国民健康保険税にも導入し、QRコード支払いやクレジットカード払い等手軽に納付を行えるようになった。</p> <p><b>【課題】</b>            検索件数は前年度より6件増加したが、前々年度の11件からは減少している。理由としては、徴税吏員の人数不足と検索の実施時期が遅かったことが考えられる。長期高額案件の減少には検索は必要不可欠であるため、検索を早期に実施するなどし、積極的に実施していく。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	<p>検索について、検索対象者リストの作成を今年度中に行い、次年度は早期に検索を実施できるようにする。夜間窓口について、第3・第4木曜日を20時→19時までに変更を検討・調整を行う。</p>						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	<p>死亡者課税について、相続人調査を市で行っているが、将来的に委託が可能か検討し、コストに見合えば導入したい。</p>						

2款 総務費

2項 徴税費

2目 賦課徴収費

大事業 徴収管理運営事業費

事務事業名		市税等徴収事務改善事業(現年分)			担当課	税務課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	20,239	5,324	14,915	0	0	0	0	20,239	
本年度	22,952	5,050	17,902	0	0	0	0	22,952	
増減額	2,713	△ 274	2,987	0	0	0	0	2,713	
概要及び目的	概要	本事業は催告のみで滞納解消になることが多い主に現年度課税のみの滞納者を対象に、これまで主としていた文書での催告に加え、より催告効果の高い電話及び訪問を常時行うことで滞納があることを早期に周知し、完納へと結びつけ滞納繰越を減らすと同時に市民の納税意識の向上を促進させるものである。また、休日対応日を設けることにより、平日では連絡が取れない滞納者への対応も可能となり市民サービス向上の効果も期待でき、ノウハウがある民間に委託することにより職員の技量に左右されない安定した徴収率の確保が見込める。							
	対象	働きかける相手・もの	現年度課税のみの滞納者						
	手段	方法・働きかけ	民間委託を活用した催告						
	意図	対象をどのようにしたいか	徴収率の向上						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	催告発送件数				件	4,392	4,229(3月末)	
	イ	架電件数				件	10,256	11,115(3月末)	
	ウ	訪問件数				件	2,179	2,257(3月末)	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市税徴収率(現年課税分)				%	99.40	99.22%	99.28%
	イ	国民健康保険税徴収率(現年課税分)				%	95.20	95.12%	94.83%
	ウ	滞納者数(市税+国民健康保険税)				人	前年度実績×95%	5,873	5,903
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告で何度も架電して繋がらない滞納者については、すぐ訪問催告に切り替え、接触できる回数を増やしていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	無し。							
今年度	前年度改善策に対する実績	架電については、接触率約40%でほぼ横ばい。訪問件数については、架電してもつながらない滞納者については訪問催告に切り替えた結果、訪問件数は増加していることから一定の効果があったと考えられる。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>早期の催告により自主納付の増加へとつながっている。また、電話催告、訪問催告を例年よりも多く実施することができた。軽自動車税については、早期に市対応に切り替えたことで、効果的に催告から滞納処分に移行できた。</p> <p>【課題】</p> <p>委託業者の従業員の入れ替わりが激しく、訪問員の確保ができていなかった。架電催告・訪問催告における約束不履行が目立っているため、約束不履行の場合の対応を検討する必要があると感じる。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告・訪問催告ともに約束不履行が目立っているため、不履行を重ねた滞納者については市対応にして滞納処分に移行する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	無し。							

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

大業 その他の戸籍住民基本台帳費

事務事業名		個人番号カード交付事務			担当課	市民課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	49,425	48,365	1,060	24,386	0	0	0	25,039
本年度	47,453	46,468	985	18,099	0	0	0	29,354
増減額	△ 1,972	△ 1,897	△ 75	△ 6,287	0	0	0	4,315
概要及び目的	概要	①マイナンバーカードの交付事務。②マイナンバーカード関連事務委任等に係る交付金支払事務及びマイナンバーカード交付事業費・事務費補助金関連事務。③住基の異動に伴うマイナンバーカードの住民基本情報(氏名・住所・生年月日・性別)の券面事項更新及び追記。④マイナンバーカード及び電子証明書の更新業務						
	対象	働きかける相手・もの	全市民					
	手段	方法・働きかけ	①作成されたマイナンバーカードを確実・適正に交付する。 ②マイナンバーカード交付時にカードの活用方法等を年代等に応じて的確に説明し、利便性向上につなげる。 ③申請件数の増加を図るため、商業施設等での出張申請窓口を開設する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	マイナンバーカードの所有者数を増加させることにより、市民サービスの向上及び行政手続きの簡素化につなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	マイナンバーカード交付枚数			枚	11,135	10,261	
	イ	電子証明書の更新等対応件数			件	11,144	18,450	
	ウ	マイナンバーカード出張申請受付			回	3	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	マイナンバーカードの申請率			%	100	85.7	96.3
	イ	マイナンバーカードの交付率			%	100	77.7	86.4
	ウ	マイナンバーカードの交付率(交付前設定枚数に対しての交付枚数)			%	100	97.3	97.5
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請率の増加のために窓口に来庁することが困難な方に出張申請窓口の開設を随時行う。現在HPで募集を広報し、社会福祉施設からの問合せがあれば出張申請窓口の案内を行っているが、次年度以降も継続して行いたい。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	休日窓口の開庁の実施においては、1回につき人件費と実施の周知のための広報掲載費用が発生する。来庁者数の見込が難しいが、できるだけ費用対効果を重視した計画的な実施を試みる。						
今年度	前年度改善策に対する実績	市内外に関わらず、社会福祉施設等での出張申請窓口を行い、交付率の増加に繋がった。休日窓口については、開庁日自体の増加は行わなかったものの、1日あたりの来庁者数は増加しており、交付率の増加に繋がっている。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> マイナンバーカード申請者のうち未取得者に対して受取の督促通知の送付や社会福祉施設等での出張申請窓口の開設を行なったことで、申請率、交付率ともに増加し、目標の達成に繋げることができた。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請率の増加のために窓口に来庁することが困難な方に出張申請窓口の開設を継続して行っていく。HPで募集を広報し、令和6年度は社会福祉施設での開設しかなかったが、需要があれば、その他の施設等でも出張申請窓口を開設し、申請率及び交付率の増加につなげる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	関係各課と各証明書のコンビニ交付手数料の減額などについて協議し、マイナンバーカードの利用価値を高めることで、交付率の増加を目指す。						

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

大事業 戸籍住民基本台帳管理運営事業費

事務事業名		住民票等コンビニ交付事務		担当課	市民課				
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	15,806	2,066	13,740	0	9,710	0	0	6,096	
本年度	14,967	2,525	12,442	0	9,221	0	0	5,746	
増減額	△ 839	459	△ 1,298	0	△ 489	0	0	△ 350	
概要及び目的	概要	マイナンバーカードを利用して、全国の指定のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどの証明書の交付を行い、市民サービスを向上させる。市役所の閉庁時である早朝や深夜、土日祝日も証明書(戸籍証明書は除く)を取得することができる。(12/29～1/3は除く)							
	対象	働きかける相手・もの	全市民及び本市に本籍を有する者						
	手段	方法・働きかけ	コンビニ交付の利便性を周知し、利用に必要なマイナンバーカードを普及させる。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市役所閉庁時の利用、交付場所の拡大、待ち時間の短縮、申請手続きの簡素化など各種証明書を取得する際の利便性を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	コンビニ交付周知のための広報活動回数			回	2	2		
	イ	窓口でのコンビニ交付周知活動			回	随時	随時		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	コンビニでの各種証明書の交付率			%	50	27.06	28.16	
	イ	マイナンバーカードの交付率			%	100	77.7	86.4	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口来庁者に対し、口頭で説明やパンフレット等を渡しマイナンバーカードの利便性を周知し、カードの普及に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	マイナンバーカード申請出張窓口を開設し、カード交付率の増加に努める。							
今年度	前年度改善策に対する実績	マイナンバーカード申請出張窓口等を行ったことにより、マイナンバーカードの交付率は、86.4%と大幅に増加(前年度交付率77.7%)した。しかし、証明書のコンビニ交付率はカードの交付率ほどの増加には至らなかった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>証明書のコンビニ交付率増加を図り、主にマイナンバーカード交付時に窓口でチラシを配布し説明を行い、マイナンバーカードの普及に合わせて、コンビニ交付の利便性の周知に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>マイナンバーカードの交付率の増加と比較すると、証明書のコンビニ交付率の増加は大きくないため、コンビニ交付の周知に努め、さらなるコンビニ交付率の増加を図る。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口来庁者に対し、口頭での説明やパンフレットを渡しコンビニ交付の周知に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	証明書のコンビニ交付率の増加を目指し、関係各課と手数料の減額などについて協議を行う。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 社会福祉施設管理運営事業費

事務事業名		つどいの広場いづか管理事業			担当課	こども家庭課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	5,647	1,192	4,455	0	0	0	4	5,643	
本年度	3,412	815	2,597	0	0	0	4	3,408	
増減額	△ 2,235	△ 377	△ 1,858	0	0	0	0	△ 2,235	
概要及び目的	概要	(合併前の飯塚市の幼稚園統廃合の実施に伴い、空きスペースとなった旧幼稚園の園舎及び敷地を利用して)子育て支援に関する団体・個人が、無料で利用できる子育て支援拠点施設として、施設の維持管理を行政、運営を子育て支援のボランティア団体が行う形態をとり、官民協働で「つどいの広場いづか」を開設している。							
	対象	働きかける相手・もの	つどいの広場いづか						
	手段	方法・働きかけ	子育て支援のボランティア団体に運営をさせるとともに、行政が安全で快適に利用できるよう適切な施設の維持管理を行う						
	意図	対象をどのようにしたいか	多くの子育て支援に関する団体・個人が有効活用できるようにする						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開所日数				日	349	347	
	イ	施設維持管理の実施				回	3	3	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用者数				人	10,000	8,208	7,841
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	必要に応じて室内の清掃や除草作業等を行い、環境整備に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	屋上の清掃や樹木の伐採等、適切な時期に実施することにより、施設の維持管理に努める。また、中長期的な改善策としては、施設の移転について検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	樹木の伐採を実施し、施設の維持管理に努めた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>運営をNPO法人、施設管理を行政が行うという協働のかたちで、地域の子育て支援拠点施設として旧幼稚園跡地を有効活用できている。</p> <p>【課題】</p> <p>旧鯉田幼稚園跡地を公設民営の子育て支援施設として平成15年から使用している。施設としての耐用年数を超えた状態で老朽化が顕著であり、不特定多数の利用者が安全に過ごすことができる状態の維持が困難となっている。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	必要に応じ施設内の清掃、除草作業等を実施し、環境整備に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	運営団体より、令和7年度末で当施設での活動を終了することが総会で決定したとの報告があったため、令和7年度末をもって廃止とし、跡地の有効活用策が決定するまでの間については、施設周辺の草刈り等の簡易な維持管理を行う。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 その他の社会福祉総務費

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業			担当課		生活支援課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	20,597	5,547	15,050	14,823	0	0	0	5,774	
本年度	24,071	6,510	17,561	13,157	0	0	0	10,914	
増減額	3,474	963	2,511	△ 1,666	0	0	0	5,140	
概要及び目的	概要	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)からの相談に対応する窓口を常設する。生活困窮者を早期に発見し、状況把握、自立支援のためのプラン策定、関係機関(社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等)へのつなぎ等により、生活困窮者の自立促進を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)						
	手段	方法・働きかけ	市役所本庁4階に生活自立支援相談室を設置する。主任相談支援員・相談支援員・就労支援員・家計改善支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け付け、自立支援計画(プラン)策定、関係機関及び庁内各課との連携、情報の提供、助言を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	生活自立支援相談室に配置された支援相談員による相談及び支援プランの策定等を通じて、生活保護に至る前の段階から早期支援を行うことにより生活困窮状態からの自立を目指す。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	新規相談受付件数			件	234	230		
	イ	家計改善支援事業利用件数			件	17	51		
	ウ	就労準備支援事業利用件数			件	13	14		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	プラン作成件数			件	受付件数の50%	141	145	
	イ	就労率			%	75	40	66	
	ウ	自立に向けて改善が見られた者の割合			%	85	92	90	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	相談室で実施している就労支援や家計改善支援などの利用を促進するため、制度の周知に努める。また、国や県、関係機関等の研修や実践発表会等に参加し相談支援員の支援スキルの向上を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	次年度以降は本相談事業と併せて、生活困窮者就労準備支援事業を行うため、就労準備支援員を配置し長期離職中やひきこもりの方へのアウトリーチ等による支援を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	生活自立支援相談室の事業を周知するため福祉のつどいを活用し効果的な周知活動を行うことができた。支援員は国県等が実施する専門研修等を受講しそれぞれの分野の資質向上を図った。就労準備支援事業では就労準備支援員を相談室に配置し、ひきこもり等に対する支援強化や相談窓口周知のためひきこもり相談会を開催し、家族等からの相談に繋げることができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>生活自立支援相談室の新規相談受付件数230件、プラン作成件数145件、プラン終結者のうち自立に向けて改善が見られた人の割合は90%であった。就労支援対象者の66%が就労することができ、相談者の自立に寄与することができた。ひきこもり相談会を実施し、相談することをためらっていた家族等からの相談に繋げることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>物価高騰等の影響により生活に困窮されている方々は増加している情勢にともない、新規相談受付件数、プラン作成件数ともに増加している。しかしながら相談者の中でも、家計改善支援事業や就労準備支援事業に繋げ、相談者の状況に合わせた個別の支援プランを作成し既存の各制度の利用や、関係各機関と連携しながら継続した支援をする必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	生活に困窮された方々が相談しやすい窓口となるよう支援員の資質向上に努め、HPや市報、リーフレット等による制度の周知に努め、関係機関等との連携強化を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

大事業 その他の高齢者福祉費

事務事業名		敬老祝品支給事業			担当課	高齢者支援課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	34,700	3,664	31,036	0	0	0	0	34,700	
本年度	40,604	4,887	35,717	0	0	0	0	40,604	
増減額	5,904	1,223	4,681	0	0	0	0	5,904	
概要及び目的	概要	老人福祉法第2条の基本的理念(老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。)に基づき、長寿を祝い、多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝として、節目にあたる77歳、88歳、99歳、100歳以上の方に、敬老祝品の支給を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	当該年度に満77歳、満88歳、満99歳、満100歳以上になる方で、その年の4月1日から9月1日(基準日)まで本市に住所を有している者						
	手段	方法・働きかけ	対象者にカタログギフトを送付し、希望の品物を選択したはがきを返送してもらい、順次敬老祝品として配送。また、満100歳の方には、祝状を贈呈。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者全員への贈呈						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	祝品の支給者数				人	2,770	3,184	
	イ	祝状の贈呈者数				人	78	69	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	祝品支給者数				人	毎年度	2,770	3,184
	イ	祝状贈呈者数				人	毎年度	78	69
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	問い合わせ対応件数及び対象者の申請漏れ等を減らすため、カタログに記載の配送時期を見やすくしたり、サイズ及び色の選択箇所について見直しを行い、高齢者が見やすいカタログを作成するよう工夫していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	事業は継続しつつ、費用を抑止するには、祝品対象者の年齢の見直しや、市民に向けた広報が必要。							
今年度	前年度改善策に対する実績	カタログの記載方法や申込書の見直しを行うことで、問い合わせ対応件数や申請漏れ等を減少させることができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝の意を込めて実施している事業であり、祝品支給対象者3,199人中3,184人(99.53%)に対して祝品を支給することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>令和5年度より祝品に変わり、会計年度任用職員の雇用削減を行っているが、今後、団塊の世代が祝品事業対象者になることから、対象者数が年々増加し、事業費が増大することが懸念されるほか、それに伴う問い合わせ事項等も人数と共に増えていくことから、人件費も増加することが予想される。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	問い合わせ対応件数及び対象者の申請漏れ等を減らすため、引き続き高齢者が見やすいカタログ及び申込書の作成に努め、見直しを行っていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	事業は継続しつつ、費用を抑止するには、祝品対象者の年齢の見直しや、市民に向けた広報が必要。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者福祉事業費

事務事業名		重度障がい者医療費助成事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	335,524	6,508	329,016	133,873	0	0	20,600	181,051	
本年度	330,932	6,733	324,199	127,889	0	0	18,017	185,026	
増減額	△ 4,592	225	△ 4,817	△ 5,984	0	0	△ 2,583	3,975	
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。							
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者(身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級)						
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者医療対象者数				人	2,518	2,493	
	イ	医療費総支給金額				千円	325,287	320,481	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額				円	131,678	129,185	128,552
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。また、今後現物給付の全国拡大に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							
今年度	前年度改善策に対する実績	更新分医療証(R6.10.01～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。現物給付の全国拡大に伴うオンライン資格確認等においては、国によるオンラインの事業説明会に積極的に参加し、情報収集を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を行うことができた。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。また現物給付の全国決済、オンライン資格確認に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者自立支援事業費

事務事業名		障がい者自立支援給付事業			担当課	社会・障がい者福祉課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,112,070	9,511	4,102,559	3,236,803	0	0	0	875,267
本年度	4,785,532	12,812	4,772,720	3,631,532	0	0	0	1,154,000
増減額	673,462	3,301	670,161	394,729	0	0	0	278,733
概要及び目的	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などのサービスの支給決定を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児					
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	在宅又は施設において自立した生活や活動を促すために、適正な福祉サービスを利用できるようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	介護給付費の支給決定人数			人	987	956	
	イ	訓練等給付費の支給決定人数			人	1,077	1,145	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	介護給付費の支出金額			千円	当初予算額	2,092,674	2,219,812
	イ	訓練等給付費の支出金額			千円	当初予算額	1,939,363	2,252,525
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。						
今年度	前年度改善策に対する実績	相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施するとともに、また基幹相談支援センターが開催する相談支援部会への継続的な参加を実施し、障がい福祉サービス提供に関し相談支援専門員との連携等を図った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>サービス利用量の増加に伴い給付費も増加している。障がい者・児が生活していく上で必要な事業であり成果は上がっている。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、相談支援専門員への集団及び実地指導を行うことで相談業務の質の向上を図り、適正なサービス提供に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後もサービスの必要量は増加する見込みであるため、それに伴い給付費は増加する見込みである。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、質の高い相談支援を行うために相談支援専門員の質の向上を図り、支援を必要とする人に適切なサービスを提供する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		子ども医療費助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	443,167	8,798	434,369	192,658	0	0	1,261	249,248
本年度	443,172	8,477	434,695	196,368	0	0	3,200	243,604
増減額	5	△ 321	326	3,710	0	0	1,939	△ 5,644
概要及び目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあつては一部自己負担金を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象。					
	手段	方法・働きかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども医療費支給件数			件	211,406	203,871	
	イ	医療費総支給金額			千円	422,052	423,202	
ウ	子ども医療対象者数			人	17,207	16,920		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額			円	毎年度認定	24,528	25,012
	イ							
ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。事業検討にあたり、先進地の調査研究をするとともに、他公費医療への影響等も併せて検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。						
今年度	前年度改善策に対する実績	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>R6年度の子ども一人当たりの医療費支給金額は25,012円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。議会において請願が採択されており、今後も自己負担額や対象者拡大など検討する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。事業検討にあたり、先進地の調査研究をするとともに、他公費医療への影響等も併せて検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。また現物給付の全国決済、オンライン資格確認に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		こども家庭センター運営事業(サポートプラン作成事業)			担当課	こども家庭課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	8,684	8,583	101	2,999	0	0	0	5,685
増減額	8,684	8,583	101	2,999	0	0	0	5,685
概要及び目的	概要	令和6年4月1日に施行された改正児童福祉法により、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」を設置し、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	すべてのこどもとその家庭					
	手段	方法・働きかけ	支援の必要度が高い妊産婦・子ども及びその家庭を中心に当該支援対象の課題と解決のための支援内容を模索・提示するサポートプランの作成					
	意図	対象をどのようにしたいか	妊娠期からこどもの社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	統括支援員の配置人数			人	-	1	
	イ	サポートプラン作成支援員の配置人数			人	-	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	サポートプラン作成件数			件	80	-	114
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和6年度からの新規事業のため評価なし						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	令和6年度からの新規事業のため評価なし						
今年度	前年度改善策に対する実績	令和6年度からの新規事業のため評価なし						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>国や他市町村の様式を参考に飯塚市サポートプランの様式を定めた。また、その様式を用いて支援の必要度が高い妊産婦・子ども及びその家庭を中心にサポートプラン(支援プラン)を作成し、そのプランに基づいて支援を行った。(114件)</p> <p>【課題】</p> <p>サポートプランの作成のスキルを向上させるための研修参加や、サポートプラン作成にかかる時間短縮等のため、他市町村を参考に業務改善を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県等が企画する「こども家庭センター」の研修等に参加し、知識・技能を増やす。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ICTを活用した情報収集伝達や記録の作成を推進していく。具体的にはサポートプランをシステムから入出力できるように改修を行う。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		ヤングケアラー支援事業			担当課	こども家庭課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,268	5,982	1,286	4,436	0	0	0	2,832
本年度	3,729	2,919	810	1,591	0	0	0	2,138
増減額	△ 3,539	△ 3,063	△ 476	△ 2,845	0	0	0	△ 694
概要及び目的	概要	ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども)の早期発見と必要な支援を行う。 (1)ヤングケアラー相談員の配置及び相談窓口の設置 (2)支援が必要な家庭へ家事援助のためのヘルパー派遣事業						
	対象	働きかける相手・もの	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども及びその保護者等					
	手段	方法・働きかけ	相談窓口の設置、ヘルパーなどによる家事援助					
	意図	対象をどのようにしたいか	家族の世話などの負担が減り、学業に支障がないようにする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	周知方法件数			件	5	5	
	イ	委託事業者数			箇所	3	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ヤングケアラーの人数			人	25	12	10
	イ	事業利用者数			人	15	3	2
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	継続的に事業周知のための広報活動(事業案内チラシ配布・HP等)を行い利用者拡大を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	なし						
今年度	前年度改善策に対する実績	事業周知のための広報活動(事業案内チラシ配布・HP等)を行ったが、ヤングケアラーの発見及びヘルパー支援事業の利用者数は増えなかった。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 市内全ての小中高校や放課後デイサービスに訪問し、ヤングケアラー相談窓口について周知を行い、ヤングケアラーが疑われる児童生徒の状況把握に努めた。  <b>【課題】</b> 潜在的なヤングケアラー発見のため、児童生徒と接する機会の多い関係機関から情報を収集し、発見及び支援を行う必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	定期的に学校などの関係機関を訪問し、ヤングケアラーが疑われる児童生徒の状況を把握し支援につなげる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし						

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

大事業 私立保育所等保育措置事業費

事務事業名		第2子以降保育料等無償化事業(認可外保育施設利用分)			担当課	保育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	15,727	1,466	14,261	0	0	0	0	15,727	
増減額	15,727	1,466	14,261	0	0	0	0	15,727	
概要及び目的	概要	3歳未満児(満3歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童)で、生計を同じくする同一の保護者によって養育されている児童のうち、最年長者を第1子、その下の子を第2子とし、第2子以降の保育料を無償化するもの							
	対象	働きかける相手・もの	多子世帯利用給付認定を受けた児童及び保護者						
	手段	方法・働きかけ	3カ月に1回、償還払いにより利用料を上限額の範囲内で給付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	子育て世帯を応援し、幼児教育の負担軽減を図るもの。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	多子世帯利用給付認定事務				件	-	84	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	多子世帯利用給付認定児童数				人	100	-	84
	イ	多子世帯利用給付支給額				千円	80	-	14,261
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		<b>【成果】</b> 多子世帯利用給付認定を受けている児童の保護者に対し、請求を促し、遅滞なく支払いを行うことができた。  <b>【課題】</b> -						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

大事業 私立保育所等保育措置事業費

事務事業名		保育所等整備補助事業			担当課	保育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	795	795	0	0	0	0	0	795	
本年度	300,827	2,036	298,791	230,304	0	68,100	0	2,423	
増減額	300,032	1,241	298,791	230,304	0	68,100	0	1,628	
概要及び目的	概要	保育所の新設、幼稚園のこども園への移行に要する費用の一部を国県の補助金を活用して補助することにより、安心して子育てができる環境整備を推進する。							
	対象	働きかける相手・もの	保育所を新設する事業者及び幼稚園をこども園へ移行する事業者						
	手段	方法・働きかけ	保育所整備事業費補助金についての周知と、補助金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	保育所施設整備を促進し保育環境を良好に保つ						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付対象数				件	0	2	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付対象				件	1	0	2
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>施設整備を実施することにより、保育の受け皿を確保することが来た。</p> <p>【課題】</p> <p>園と工事の進捗状況についてのやり取りを定期的に行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		特になし。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		特になし。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

大事業 母子父子福祉事業費

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	116,638	7,271	109,367	53,677	0	0	1,576	61,385
本年度	121,269	8,835	112,434	57,416	0	0	1,473	62,380
増減額	4,631	1,564	3,067	3,739	0	0	△ 103	995
概要及び目的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(一部自己負担額を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童(児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数			件	3,103	3,084	
	イ	医療費総支給金額			千円	106,884	110,016	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額			円	32,314	34,446	35,673
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。						
今年度	前年度改善策に対する実績	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>R6年度の対象者一人当たりの医療費支給金額は35,673円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。</p> <p>子ども医療費助成事業の見直しを行うにあたっては、関連があるため、この事業も見直しが必要になる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。また現物給付の全国決済、オンライン資格確認に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが、対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 子育て支援事業費

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業			担当課	こども家庭課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	528	398	130	0	0	0	0	528	
本年度	6,322	2,036	4,286	2,266	0	0	0	4,056	
増減額	5,794	1,638	4,156	2,266	0	0	0	3,528	
概要及び目的	概要	ファミリー・サポート・センター事業は病児・病後児を対象としない預かり等を行う「基本事業」を実施しているが、国の要綱に定める「病児・緊急対応強化事業」(病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり等)について、基本事業に追加する形で実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	子育ての援助を受けたい人及び援助を行いたい人						
	手段	方法・働きかけ	会員登録講習会の開催、小学校・保育所等へのチラシ配布、ホームページや市報による広報を行い、事業の周知を図る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	ファミリー・サポート・センター事業の実施により、地域で子育て支援ができるようコミュニティーを形成し、子育て支援を充実させる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	年間利用件数				件	0	2	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用件数				件	20	0	2
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	継続的に事業周知のための広報活動(事業案内チラシ配布・HP等)を行い利用者拡大を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし							
今年度	前年度改善策に対する実績	チラシを作成し、全保育施設・小学校等、公共施設等に配布を行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 令和6年12月から事業を開始、会員登録の講習会を開催した。  <b>【課題】</b> 今後も工夫しながら事業の周知を行い、子育てのサポートができる体制づくり・環境づくりを継続して行い、会員増加につなげることで、地域での子育て支援を充実させる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続きチラシを作成し、保育施設・小学校、公共施設等に配布するとともに、広報やホームページ・SNS等で事業の周知を積極的に行い、新規会員獲得につなげる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 児童センター・児童クラブ運営事業費

事務事業名		児童クラブ運営事業		担当課	学校教育課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	315,114	21,609	293,505	171,127	91,223	0	0	52,764
本年度	367,253	23,311	343,942	171,976	92,950	0	0	102,327
増減額	52,139	1,702	50,437	849	1,727	0	0	49,563
概要及び目的	概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するため放課後児童クラブを運営する。(小学校区内で19児童クラブを運営)						
	対象	働きかけの相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護指導をすることができない児童					
	手段	方法・働きかけ	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所受入者			人	2,412	2,460	
	イ	支援員の確保			人	125	131	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入所割合			%	100	82.9	79.8
	イ	増員に対応するための支援員の確保割合			%	100	123	128
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報及び市ホームページへの募集掲載、支援員募集ポスターの掲示場所の追加(市内各交流センター等)						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度改善策に対する実績	支援員募集について市HPには継続して掲載し、新たに市報の有料広告掲載とポスターを各支所、各交流センター、図書館、商業施設に掲示した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>支援員募集のポスター掲示場所の拡大や市報の有料広告に掲載したことで、それらをきっかけに支援員応募についての問合せがあった。</p> <p>【課題】</p> <p>特別な支援を必要とする児童の入所数が増加しているため、きめの細かい支援が継続して可能となるよう、支援員の確保をより充実させる必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市や近隣市町村の大学へ支援員募集ポスター掲示とチラシ設置依頼。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	支援員の増員、安全確保の取組充実のため、長期の委託継続契約を早急に検討する。						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

大事業 その他の生活保護総務費

事務事業名		就労支援事業			担当課		生活支援課			
区分	経費	財源内訳								
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源		
前年度	11,916	795	11,121	8,340	0	0	0	3,576		
本年度	7,943	815	7,128	5,346	0	0	0	2,597		
増減額	△ 3,973	20	△ 3,993	△ 2,994	0	0	0	△ 979		
概要及び目的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態から稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーが連携して、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。								
	対象	働きかける相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者							
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋							
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労開始及び就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。							
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績			
	ア	支援対象者			人	134	115			
	イ	面談回数			回	1,030	959			
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	就労決定者			%	就労支援者全員	65	71		
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者であっても多様な課題を有しているものは多い。就労支援、ハローワークとの連携を深め、被保護者がハローワークに来所した時にケースワーカーが同席して就労活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-								
今年度	前年度改善策に対する実績	就労支援員、ハローワーク、ケースワーカーが相互に連携し、個別対応や対象者個々の特性を把握した上で支援することで、前年度を超える実績となった。今後も就労支援の中で、様々な課題を有して長期間就労に至らない者に対しても自立のきっかけになるよう支援を継続していく。								
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>筑豊地区の有効求人倍率は年度当初1.17ポイントと比べて1.03と0.14ポイント微減となっている。達成率(就職決定者/就労支援事業対象者)としては前年度48.5%で本年度61.7%と目標を上回っている。就職決定者の実績では昨年度65人に対し本年度71人(令和7年3月末)となった。</p> <p>【課題】</p> <p>就労支援対象者の中には、就労経験がない者や傷病により特定業種につけない等、多様な課題を有している者に対して毎月ハローワークで就労指導を継続して行う。また、来所した際はケースワーカーも同席して就労支援員、ハローワーク等と連携し、支援対象者の課題を共通認識として把握して、よりきめ細やかな支援を行う必要がある。</p>								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者であっても多様な課題を有しているものは多いが、自立を目的とした取り組みを行うためにハローワークと連携し、被保護者の就労決定者増加へ繋げる。また、被保護者が来所した時にケースワーカーが同席して就労活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-								

3款 民生費

3項 生活保護費

2目 扶助費

大事業 生活保護扶助事業費

事務事業名		生活保護運営事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,963,658	446,240	8,517,418	6,724,322	0	0	89,747	2,149,589
本年度	8,944,513	481,000	8,463,513	6,453,141	0	0	44,604	2,446,768
増減額	△ 19,145	34,760	△ 53,905	△ 271,181	0	0	△ 45,143	297,179
概要及び目的	概要	憲法第25条に規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という理念を目的とする生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民					
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障並びに経済的・社会的自立の助長を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	生活保護の相談			件	709	757	
	イ	生活保護の申請			件	441	449	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護開始			件	-	368	387
	イ	生活保護廃止			件	-	388	404
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	係間の業務負担平準化のため地区替えとケースワーカー配置替えを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	業務負担軽減のため正規職員ケースワーカーの適正配置を人事課へ要望するとともに、係間の平準化の均衡を保つ。						
今年度	前年度改善策に対する実績	地区替えとケースワーカー配置替えを行うことで、係間の業務負担の平準化を図った。また、前年度と比較して新規相談、申請件数が増加しているため、人事課へ正規職員の適正配置の要望を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>相談件数のうち59.3%の方は生活保護の支給により最低限度の生活を保障し、残りの40.7%の方は他法他施策の活用等によって生活保護開始に至らず自立へ繋げることが出来た。また、ケースワーカーと就労支援員との連携によって就職へと結びつき、収入増による保護廃止件数が52件となり、自立を助長することが出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>令和3年度以降、相談・申請件数は増加傾向にあり、ケースワーカーの業務負担が増加し続けている。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	係間の業務負担平準化のため、地区替えとケースワーカーの配置替えを行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	業務負担の軽減を図るため、ケースワーカー正規職員の配置を人事課へ要望する。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

大事業 その他の保健衛生総務費

事務事業名		市立病院小児科休日・夜間診療事業			担当課	健康保健課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	2,315	1,669	646	0	0	0	142	2,173	
本年度	89,028	3,258	85,770	0	0	0	20,070	68,958	
増減額	86,713	1,589	85,124	0	0	0	19,928	66,785	
概要及び目的	概要	筑豊地区の救命救急センターが令和6年4月1日より小児科救急診療を二次救急に特化することに伴い、飯塚急患センターの小児科診療を飯塚市立病院へ機能移転させ、小児科初期救急体制の確保を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	初期救急医療を必要とする患者(小児科)						
	手段	方法・働きかけ	休日・夜間における小児科診療の提供						
	意図	対象をどのようにしたいか	初期救急体制の提供						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開院日数				日	0	364	
	イ	小児科休日・夜間診療調整会議				回	12	6	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	受診患者数				人	4,900	0	4,145
	イ	市報いづかにおける周知				回	1	1	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	小児科休日・夜間診療の開始について、SNSを積極的に活用する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	小児科休日・夜間診療について、市報いづかやフリーペーパーを活用して積極的な周知を図る。また、現在、医師1名体制であるが、流感期や大型連休における1時間あたりの患者数によっては、医師を2名体制にする必要もあり、今後、関係機関と協議のうえ、医師の確保に努める。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市HPへのバナーの掲示、広報いづか及びフリーペーパーへの掲載などの広報活動を実施した。年末年始には一時的に医師2名体制による診療を実施。また、医師確保に向け大学医局との協議も行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 初期救急医療として、休日等における地域住民の急病患者的の医療を確保することができた。  <b>【課題】</b> 12月から年末年始にかけてのインフルエンザ流行に伴い、当該期間中の患者数が大幅に増加したため、医師2名による診療体制と、オンシーズンにおける看護師追加配置を行う必要があった。次年度以降も感染症等の動向を鑑みながら、小児初期救急医療の提供体制について、関係機関と適宜調整する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	診療に必要なランニングコスト、流感期や長期休暇期間における医師2名による診療体制に係る費用は確保していく必要がある。							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 健幸都市推進事業費

事務事業名		ヘルスケアプロジェクト事業			担当課	健幸保健課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	100,569	22,765	77,804	33,543	2,431	0	186	64,409
本年度	107,627	24,204	83,423	35,556	2,291	0	202	69,578
増減額	7,058	1,439	5,619	2,013	△ 140	0	16	5,169
概要及び目的	概要	SWC首長研究会へ参加すると共に、同研究会に加盟する本市を含む4市町で連携(飛び地型自治体連携による4市町連携事業)し、市民(主に健康無関心層)への大規模ヘルスサービス(健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成講座の開催(イベント関連費用を含む。))を実施することで、医療費・介護給付金の抑制及び年齢問わず生きがいをもちた生活を送ることのできる「健幸都市いづか」の構築を目指すもの。※令和5年度から運動・スポーツ習慣化促進事業と統合						
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上の市民					
	手段	方法・働きかけ	市報等による広報、参加者(健幸アンバサダー)による口コミ					
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に事業に参加してもらい、歩く習慣(運動・スポーツへの取組みによる健康習慣)を身につけてもらう。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	説明会実施回数			回	42	29	
	イ	健幸アンバサダー講座			回	1	1	
	ウ	個別運動プログラム教室			回	347	362	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	健幸ポイント事業参加者数		人	6,540	4,532	5,236	
	イ	健幸アンバサダー養成数		人	2,660	501	574	
	ウ	歩数増加者の割合[運動不十分層]		%	60	26.4	30.7	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	運動教室開催場所や定員の見直し。運動習慣の身についた者を運動教室卒業とすることで、新規参加者を獲得。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	参加者の歩くきっかけとなるようなイベントを開催・周知する。国庫補助金終了後の自走形態を確立する。						
今年度	前年度改善策に対する実績	運動教室開催場所・定員の見直し、運動教室卒業制度を実施。定期的にイベントを開催し(春:あおぞらウォーキング、夏:夜のウォーキング講座、秋:あるこう大会、冬:こーすけウォーキング)、市民の歩数向上に努めた。令和7年度以降の事業継続について協議の上再設計を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>本事業の参加者は歩くきっかけを得ることができた。運動教室に参加した者は、体力年齢を下げるができた。</p> <p>【課題】</p> <p>参加者の中には退会こそしないものの、データ送信履歴がしばらく無い方も一定数おり、ID管理料にも影響が出ているため、そういった参加者のモチベーション回復・維持を目指して工夫する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	一定期間データ送信をしていない参加者に対し、事業の再周知及び退会の検討案内を行い、事業の適正化に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	イベントを開催しインセンティブを付与することで、参加者の歩くきっかけを作る。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名		資源回収団体奨励補助金交付事業			担当課	環境整備課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	18,174	1,749	16,425	0	0	0	0	18,174	
本年度	17,692	1,874	15,818	0	0	0	0	17,692	
増減額	△ 482	125	△ 607	0	0	0	0	△ 482	
概要及び目的	概要	ごみの減量化及び資源化を推進するとともに、市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、事前に登録した資源回収団体に対して回収量に応じた補助金を交付するもの。 【補助単価】古紙・古布類:8円/kg、空きかん・空きびん・お菓子等の缶類:5円/kg							
	対象	働きかける相手・もの	市民等						
	手段	方法・働きかけ	登録団体に対して資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、新たな団体登録を促進するため、広報活動を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	補助金交付により登録団体の活動を促進し、ごみの減量化及び資源化を推進する。併せて、登録団体の活動を通じて、市民に対してごみの減量化・資源化の重要性を周知し、環境保全に対する意識高揚に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	広報等の実施				回	5	5	
	イ	活動休止中の登録団体に対する活動再開案内				回	9	16	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規登録団体数				団体	6	6	3
	イ	活動再開団体割合				%	60.0	11.0	37.5
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行う他、2年以上活動していない団体に対し、活動再開を呼びかける。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。							
今年度	前年度改善策に対する実績	2年以上活動行っていない16団体に対し活動再開依頼を行い、うち6団体が活動を再開(活動保留含む)。また、市報・SNS等での広報活動を実施し、新たに3団体が登録のうえで活動を開始した。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>登録団体による資源回収実績は、計1,985,083.9kg(紙類・布類・空きかん・空きびんの総計)となっている。また、新規登録は3団体、活動再開依頼を行った16団体の内6団体が活動を再開するなど、広報活動等により団体活動を促進することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>更なるごみの減量化(資源化)率向上を図るには、活動団体数の増加及び1団体当たりの回収量の増を要するため、広報活動を強化するとともに、活動していない団体に対し、活動再開を促していく。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行う他、2年以上活動していない団体に対し、活動再開を呼びかける。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。							

4款 衛生費

2項 清掃費

2目 ごみ処理費

大事業 ごみ収集事業費

事務事業名		ふれあい収集事業			担当課	環境対策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	37,507	36,689	818	0	0	0	0	37,507	
本年度	40,625	39,607	1,018	0	0	0	0	40,625	
増減額	3,118	2,918	200	0	0	0	0	3,118	
概要及び目的	概要	親族や近隣在住者の協力を得ることが困難で、独力でごみ等を排出することが困難である者のみの世帯に対し、安否確認を行いながら個別にごみ収集を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	独力でごみ出しができない高齢者や障がい者。						
	手段	方法・働きかけ	戸別にごみを収集し、安否確認の声掛けを行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	身体的な負担の軽減及び在宅生活の支援。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	安否確認実施件数			件	302	302		
	イ	対象者の異常認知件数			件	1	6		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	安否確認実施率			%	100	100	100	
	イ	安否確認による救助割合			%	100	100	100	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。							
今年度	前年度改善策に対する実績	-							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>自宅不在により対象者の安否確認ができないときは、ケアマネージャー等を通じて安否状態の確認を行うことが出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>今後の少子高齢化を考慮すると収集世帯の増加も考えられ、限られた予算・人員の中で委託を行わず直営(市職員)で継続していくためには対策を立てる必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	定期的なルートの見直し、再度状況調査を実施するなどして適正な収集回数の調整など市職員で取り組める仕組みづくりを確立する必要がある。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

大事業 その他の農業委員会費

事務事業名		機構集積支援事業(遊休農地解消事業)			担当課		農業委員会事務局		
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	10,832	9,966	866	870	0	0	0	9,962	
本年度	13,908	13,038	870	1,186	0	0	0	12,722	
増減額	3,076	3,072	4	316	0	0	0	2,760	
概要及び目的	概要	本事業は、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目的としている。高齢化や後継者不足により、作付けや草刈り等の管理がされていない遊休農地が年々増加しているため、農業委員・農地最適化推進委員による農地の利用状況調査及び対象者に対する利用意向調査により、農地の適正管理について周知を行うとともに、担い手への農地の集積へと繋げ、遊休農地の解消と耕作再開に繋げるもの。							
	対象	働きかける相手・もの	遊休農地の所有者(農地の貸し手)並びに担い手を含む耕作者(農地の借り手)。						
	手段	方法・働きかけ	委員による農地の利用状況調査を実施する。遊休農地の所有者に対しては、利用意向調査を実施し、今後の管理について聴取する。また、農地中間管理機構へも情報提供を行い、借り手の情報を得る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者に対して農地の適正管理の意識付けを行い、農地の適正管理の実施や、売買並びに賃借による農地の利活用により遊休農地の解消を図る。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	農地利用状況調査の実施			地区	12	12		
	イ	農地利用意向調査の実施			件	652	702		
	ウ	農地台帳の情報提供			件	224	204		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	遊休農地発生率			%	2	1.8	1.76	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	成果指標である遊休農地発生率を2%以下とするため、引き続き利用意向調査による農地の適正管理の啓発・指導により、対象者における農地の適正管理に対する意識付けを行う必要があるため。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	すでに導入済であるタブレットや庁内備品のドローンなど、課題解決に向けての手段は確保できていることから、今後の有効的な活用方法について他市や関係機関の状況を確認し、検討を行う予定であるため。							
今年度	前年度改善策に対する実績	農業委員会委員によるドローンを活用した農地利用状況調査を実施し、徒歩では近づけことが出来ない農地農地についても上空から確認することで、効率化を図ることができた。また、職員によるタブレットを活用した調査を通して、現地において紙の地図では確認できなかった所有者や耕作者の情報等詳細な内容を確認することができた。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>委員就任3年目の調査となったため、昨年見られた地区毎の判断の差異が少なくなり、統一した判断基準で調査を行うことができた。また、市長部局との連携を密に図ることで情報を共有し、詳細な管内農地の現状を把握することができた。</p> <p>【課題】</p> <p>利用意向調査の対象農地には、所有者が転出・死亡等により調査ができない農地も存在する。そのため、追跡調査を効率的に行うために、地元の農業委員及び農地最適化推進委員並びに生産組合長や近隣農家から情報を聴取し、所有者不明農地を含めた遊休農地の解消に努めることが課題である。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。</li> <li>・タブレットを活用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。</li> </ul>							

事務事業名		農業振興対策事業			担当課		農林振興課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	717	477	240	0	0	0	0	717	
本年度	751	489	262	0	0	0	0	751	
増減額	34	12	22	0	0	0	0	34	
概要及び目的	概要	農業生産基盤及び部会強化を図り、市場競争力、高品質安定生産、高収益でゆとりのある農業経営が営めるように研修会等の活動を支援するため、生産部会に補助を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	生産部会						
	手段	方法・働きかけ	部会活動費の一部助成						
	意図	対象をどのようにしたいか	部会の強化						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金額				千円	240	262	
	イ	部会数				件	3	3	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生産部会活動回数				回	30	39	30
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部会ごとに活動内容や補助対象経費の精査を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	より生産向上に資する研修や講習会等を検討、実施していくことで、各部会の目標とする成果に繋げる。							
今年度	前年度改善策に対する実績	部会ごとに必要な研修、講習会の内容の検討を行い、補助対象の検討を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>各部会において必要な研修、講習会の検討を行い実施することで、部会の強化及び生産基盤の強化を図ることができた。</p> <p>また、次年度に向けて、部会の規模や活動実態に合った内容、支援となるように補助対象となる活動内容の精査を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>部会の規模や活動実態に合った内容、支援となるようにさらなる補助対象の精査が必要。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部会ごとに活動内容や補助対象経費の精査を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	JAとより緊密に協議をおこない、生産向上に資する研修や講習会等を検討、実施することで、各部会の目標とする成果に繋げる。							

事務事業名		新規就農者等支援事業			担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,053	1,879	6,174	6,583	0	0	0	1,470
本年度	6,532	2,006	4,526	4,874	0	0	0	1,658
増減額	△ 1,521	127	△ 1,648	△ 1,709	0	0	0	188
概要及び目的	概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着の為、経営開始直後の経営を安定させるべく、補助金交付及び営農技術指導による支援を行うもの。						
	対象	働きかけの相手・もの	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の認定新規就農者(※1)のうち、補助金交付要件を満たす者。(※1:新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を飯塚市が認定した者)					
	手段	方法・働きかけ	経営開始の資金として、年間150万円を上限として最長3年間(令和3年度の認定新規就農者までは5年間)補助金を交付する。また、経営開始に必要な施設等の整備として、事業費500万円を上限とし、事業費の3/4の補助金を交付する。関係機関と協力し、営農技術の課題に対して指導を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着を目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数			件	4	3	
	イ	営農技術指導			回	5	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	認定新規就農者数(累計数)			人	30	22	23
	イ	認定新規就農者数(単年度)			人	2	2	1
ウ	認定新規就農者の定着数			人	22	20	21	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布し、サポートチームの巡回時に円滑な営農指導を行う。 市HPにて本事業の周知を実施する。 過去の就農相談者を対象に本事業の活用を促し、認定新規就農者の創出を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	新規就農希望者に対し、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援と農業経営が安定的に持続するために関係機関との連携のもと、支援を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績	JA、飯塚普及指導センター、農業委員会で構成されたサポートチームにより、新規就農者の就農状況の現地確認を実施し、経営計画に沿った営農ができるよう、指導や支援を行った。また、市HPにて本事業の周知を図った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 本年度は認定新規就農者として1件認定を行った。 また、補助金交付対象の3件について、営農状況確認(現地確認)および営農技術指導を行い、適切な補助金交付を行った。  <b>【課題】</b> 経営計画に沿った経営ができるよう、営農状況確認(現地確認)の際の指導方法の更なる改善を図っていく。 認定新規就農者及び事業活用者を増やすため、事業の周知を徹底していく。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布し、サポートチームの巡回時に円滑な営農指導を行う。 市HPにて本事業の周知を実施する。 過去の就農相談者を対象に本事業の活用を促し、認定新規就農者の創出を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	新規就農者数拡充のため、県内で開催される新規就農相談セミナー等に積極的に参加する。						

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業		担当課	農林振興課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,467	6,870	16,597	641	0	0	0	22,826
本年度	35,384	8,103	27,281	974	0	0	0	34,410
増減額	11,917	1,233	10,684	333	0	0	0	11,584
概要及び目的	概要	農作物の被害防止のため、野生鳥獣との共存・共生を図りつつ、効果的に有害鳥獣駆除を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	有害鳥獣駆除員					
	手段	方法・働きかけ	有害鳥獣捕獲の許可行為、捕獲頭数に応じた補助金の交付を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	有害鳥獣捕獲の推進を行い、効率的かつ効果的に農作物の被害防止対策を進める。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	許可申請			回	41	85	
	イ	有害鳥獣駆除員数			人	48	56	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相談・苦情処理			回	前年度実績	219	383
	イ	飯塚市有害鳥獣捕獲頭数			頭	予算頭数	1,364	2,675
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	有害鳥獣を田畑に寄せつけないよう、野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実・廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行うことで、農作物被害の防止につなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	猟友会だけではなく、民間事業者の活用も視野に入れ捕獲活動を強化することで、捕獲活動に係る労力の省力化を図っていく。						
今年度	前年度改善策に対する実績	有害鳥獣を田畑に寄せつけないよう、野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実・廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行った。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> ICT技術の活用と有害鳥獣駆除員との効果的な連携により目標値を大幅に上回る相談・苦情処理件数に対応した。  <b>【課題】</b> 捕獲従事者が高齢化しており捕獲活動に重労働が伴うため、若手の捕獲従事者を増加させ、捕獲従事者1人1人の負担軽減を図る。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県や嘉穂飯塚猟友会と協力し、若い捕獲従事者の担い手を募集を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	捕獲従事者の労力負担軽減と捕獲意欲の向上を図るため及び捕獲従事者の新規加入促進を図るための方策を実施していく。						

事務事業名		農業施設管理事業			担当課		農業土木課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	177,649	36,578	141,071	0	0	2,000	35	175,614	
本年度	172,029	33,202	138,827	0	0	4,000	3,917	164,112	
増減額	△ 5,620	△ 3,376	△ 2,244	0	0	2,000	3,882	△ 11,502	
概要及び目的	概要	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)・揚水ポンプ・排水機場について、地元農事区からの要望等に基づき調査し維持修繕工事等を実施するとともに、揚水ポンプ等については保守点検委託を実施し施設の維持を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)・揚水ポンプ・排水機場						
	手段	方法・働きかけ	農業用施設については、地元農事区からの要望等に基づき調査し維持修繕工事等を実施するとともに、揚水ポンプ等については保守点検委託を実施し施設の維持を図る。						
	意図	対象をどのようにしたいか	老朽化した農業施設について、維持補修を行う部分の早期発見や点検等を実施し、施設の情報については地元農事区からの情報により施設の維持を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	農業用施設箇所数				箇所	15	15	
	イ	苦情受付件数				件	227	240	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	管理点検委託率				%	100	100	100
	イ	苦情処理率				%	100	88.5	89.6
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地元農事区との連絡調整によって、優先すべき維持管理箇所の特定や地元及び職員等による応急処置により農業用施設の維持管理を継続して行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	職員(人員)等の確保が必要である。施設の老朽化が進んでいるため、補助金等の活用を検討し長期的な計画をたて維持管理をやっていく必要がある。							
今年度	前年度改善策に対する実績	地元農事区との連携や情報共有を図り、農業用施設の維持管理に必要な実態調査及び点検を実施したことで、農業経営の安定に繋がり施設管理維持の向上に努めることが出来た。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 地元農事区との連携や情報共有を図り、農業用施設の維持管理に必要な実態調査及び点検を実施したことで、農業経営の安定に繋がり施設管理維持の向上に努めることが出来た。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地元農事区との連絡調整によって、優先すべき維持管理箇所の特定や地元及び職員等による応急処置により農業用施設の維持管理を継続して行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	職員(人員)等の確保が必要である。施設の老朽化が進んでいるため、補助金等の活用を検討し長期的な計画をたて維持管理をやっていく必要がある。							

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農業土木費

大事業 浸水対策事業費

事務事業名		浸水対策事業			担当課	農業土木課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	24,129	5,979	18,150	0	0	0	0	24,129	
本年度	14,024	4,954	9,070	0	0	0	0	14,024	
増減額	△ 10,105	△ 1,025	△ 9,080	0	0	0	0	△ 10,105	
概要及び目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修・新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。							
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)						
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修・新設等の工事を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改良工事				件	17	9	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年次計画に基づく工事件数				件	10	17	9
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	職員(人員)等の確保が必要である。 浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市内各所の浸水地域の浸水対策・改良工事を実施することで、浸水被害が軽減された。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 市内各所の浸水地域において、事業計画に基づき9件の浸水対策・改良工事を実施することにより浸水被害の解消が出来た。  <b>【課題】</b> 市全体の浸水対策事業計画において事業実施の他課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	職員(人員)等の確保が必要である。 浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。							

事務事業名		工業用水道事業補助金交付事業			担当課		企業誘致推進課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	40,701	2,861	37,840	0	0	0	0	40,701	
本年度	62,643	2,932	59,711	0	0	0	0	62,643	
増減額	21,942	71	21,871	0	0	0	0	21,942	
概要及び目的	概要	飯塚市工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化に資することを目的に補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市工業用水道事業会計(飯塚市企業局)						
	手段	方法・働きかけ	収益的収支及び資本的収支のそれぞれの収支不足額に対し補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付額				千円	37,840	59,711	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	契約企業数				社	6	6	6
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既存企業と老朽化による工事の周知及び廃止に向けた調整作業。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	老朽化した水道管について適切に工事を実施することと並行して、廃止に向けた検討を行う必要がある。							
今年度	前年度改善策に対する実績	補助金を交付することで、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化を確保することができた。既存企業への周知方法を含め、経済政策推進室内で工業用水廃止の方向性を再確認した。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>補助金交付により、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化、津原導水管更新事業を円滑に行うことができた。</p> <p>【課題】</p> <p>施設老朽化に伴う津原導水管更新事業の実施により、これまで以上の収支不足が予想されるため、経営の安定化に向けた対策が課題である。また、廃止に向け関係各課と協議(負担金含)する必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既存企業と老朽化による工事の周知及び廃止に向けた調整作業。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽化した水道管について適切に工事を実施することと並行して、工業用水廃止について関係各課と協議(負担金含)を行う必要がある。							

事務事業名		飯塚市企業立地促進補助金交付事業			担当課	企業誘致推進課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	77,978	2,066	75,912	0	0	0	0	77,978	
本年度	301,994	2,118	299,876	0	0	0	0	301,994	
増減額	224,016	52	223,964	0	0	0	0	224,016	
概要及び目的	概要	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図るため、飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度の見直しを行いながら、補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者。						
	手段	方法・働きかけ	設備投資額及び雇用者数に応じた補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数(新規申請)				件	3	5	
	イ					千円	75,866	299,842	
	ウ					回	1	1	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規常用従業員数				人	120	59	59
	イ	投下固定資産総額				円	100,000,000	2,298,581,599	33,529,612,331
	ウ	新規進出企業数				社	1	4	5
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	更なる周知を図ると共に雇用の安定確保、地域経済活性化につながる企業誘致を進めるための新たな条件整備や支援策の拡充に向けて、制度の見直し等を実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	雇用の安定確保、地域経済活性化につながる企業誘致を進めるための支援策(補助金)の拡充。							
今年度	前年度改善策に対する実績	飯塚市企業立地促進補助金を新要綱に改正し、新しい要綱に基づき3社の交付決定を行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 要綱を改正したことにより、設備投資が増加し、税収の確保と新規雇用拡大に成果が出ている。  <b>【課題】</b> 予算の確保							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既存企業の市外流出防止対策として制度の周知に努める							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市財政状況との兼ね合いもあるが、他自治体との差別化(優位性)と継続して進めるためには、予算確保が必要。							

事務事業名		筑豊地区中小企業団体連合会補助事業			担当課	商工観光課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	629	557	72	0	0	0	0	629	
本年度	968	896	72	0	0	0	0	968	
増減額	339	339	0	0	0	0	0	339	
概要及び目的	概要	筑豊地区中小企業団体連合会に対し、補助金を交付することで、会員である中小企業の自主的な経済活動を促進し、併せて地域経済の発展に寄与するために必要な事業を支援するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	直接的な対象:筑豊地区中小企業連合会、最終的な対象:会員である中小企業者						
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	中小企業者のために行われる相談業務等の事業を充実させる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付額				円	72,000	72,000	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	巡回・相談件数				件	400	272	264
	イ	研修・研究回数				回	15	9	13
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	活動内容等を精査し、より効果のあるものとする。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	毎月開催の筑豊地域中小企業支援協議会幹事会において情報共有は行っており、実績報告により最終的な活動内容等の確認を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市内の中小企業を支援するために、中小企業の活動を補助する筑豊地区中小企業団体連合会に補助金を交付した。補助金を交付したことにより、相談事業・研修会事業等を通して、会員である企業の運営や組織強化の一助になっている。</p> <p>【課題】</p> <p>現状の実績報告書式だけでは、交付金がどの程度市内事業者の支援になっているか詳細が不明であるため、実績報告とともに、補助金がどのように市内事業者支援につながっているかわかるものも併せて提出してもらう必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	意見交換、情報共有を行い、活動内容等を精査しより効果のあるものとする。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名		周遊商業エリア連携事業			担当課	商工観光課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	110,487	3,576	106,911	0	0	0	42,341	68,146	
本年度	23,985	4,154	19,831	5,337	0	0	1,969	16,679	
増減額	△ 86,502	578	△ 87,080	5,337	0	0	△ 40,372	△ 51,467	
概要及び目的	概要	ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街の4商業施設と、飯塚市、飯塚商工会議所、飯塚市商工会も加わり、商都いづかの再生を図る施策等の協議を行うため、飯塚市周遊商業エリア連携協議会を設置し、連携を構築し、回遊性と滞留時間の向上ならびに周遊商業エリアを創生することにより、地域経済の好循環を推進するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	4商業施設(ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街)、飯塚商工会議所、飯塚市商工会						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市周遊商業エリア連携協議会を通じ、事業連携を図り、商業施設の回遊を創出する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	商業施設の回遊を活発化させ、商都いづかの再生を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市周遊商業エリア連携協議会実施回数				回	2	1	
	イ	飯塚市周遊商業エリア連携協議会(分科会)実施回数				回	4	1	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事業連携数				件	2	3	3
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	協議会を通じ、各商業施設間の連携を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	協議会を通じ、各商業施設間循環バス「まちなかおかいものゴー」の平日運行の開始と一日フリー乗車券の販売を開始した。またそれだけに限らず、昨年に引き続き商店街イベントの共同実施、参加者が大型商業施設と中心商店街を回遊するデジタルスタンプラリーなど、商業施設間で行う販促イベントの共同実施も行い、各商業施設間の連携が深まった。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 周遊バスの利用促進のために実施したスタンプラリーでは昨年度の参加者数を上回る結果となり、永昌会では周遊バスの無料運行を実施し利用者の増加に寄与した。その他平日運行のスタートや一日乗車券の販売開始など、バス利用者の利便性がより向上した。  <b>【課題】</b> スタンプラリー実施期間中や無料化を実施している最中のバスの乗車率は上昇するが、平時に関しては少し乗車率が減少するので、平日運行や一日フリー乗車券のさらなる認知度向上に努める必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周遊バスは令和7年度までの実証運行であり、令和7年度中に協議会で今後の運行について方向性を決定する。今後も各商業施設間の連携を図り、来街者の回遊性と滞在時間の向上による地域経済の好循環を促進する新たな販促イベント等を創出する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		外国人材雇用支援事業			担当課	国際政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,533	5,737	1,796	0	0	0	0	7,533
本年度	6,948	5,573	1,375	0	0	0	0	6,948
増減額	△ 585	△ 164	△ 421	0	0	0	0	△ 585
概要及び目的	概要	外国人材に就業地として飯塚市を選択してもらうとともに、飯塚市での就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図ることを目的に、技能実習や特定技能等の外国人材の就業環境・生活環境の整備及び地域社会との共生を促進する活動を行った際にかかる費用の一部を補助する。						
	対象	働きかける相手・もの	外国人材を雇用している又は雇用を検討している市内事業者、外国人材に関する支援団体等					
	手段	方法・働きかけ	飯塚市外国人材受入環境整備事業費補助金の交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内事業者における外国人材の雇用促進、外国人材から選ばれるまちづくりの推進。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ヒアリングした市内事業者・支援団体数			社	59	43	
	イ	飯塚市外国人材活躍応援宣言登録証交付件数			件	15	8	
	ウ	外国人材受入環境整備事業費補助金交付決定数			件	13	9	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	技能実習の在留資格を有する本市在住の外国人住民			人	540	417	514
	イ	特定技能の在留資格を有する本市在住の外国人住民			人	250	157	283
	ウ	技術・人文知識・国際業務の在留資格を有する本市在住の外国人住民			人	150	136	141
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	外国人材支援機関との連携をさらに強化し、優秀な外国人材の集積を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	外国人材の手取りが増える仕組みを考えて、新たに補助金等を制定することが考えられる。また、多文化共生社会の推進に係る市民意識の醸成を図る。						
今年度	前年度改善策に対する実績	市内支援機関と公民連携協定を結ぶベトナムの送出し機関に講師を依頼し、人材不足が顕著な介護業と建設業に特化した「外国人材受入れセミナー」を開催し、多文化共生の推進を図るため、外国人材交流イベントの周知を市報・HP以外にも企業訪問や電話等で参加を促した。また補助金交付要綱を見直し、市が共催・後援する多文化共生事業については、継続的な利用を可能とした。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>外国人材を受け入れる際の初期費用が高く、負担を感じている事業者が多いため、本補助金を活用していただくことで、外国人材の就労・生活環境の整備を行うことができ、外国人材の就業及び生活の満足度を高めることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>市内と市外の監理団体で補助限度額に差を設けることに意味はなく、また雇用人数の多い少ないに関わらず、補助限度額が同じであることに不公平との意見もあった。今後は適切な補助要件となるよう企業ヒアリングを行いながら、検討を重ねていく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	外国人材支援機関や公民連携協定を結ぶ送出し機関と連携しながら、優秀な外国人材の集積を図る。また、企業ヒアリングを行う際に、外国人材から選ばれる企業になるためには、今後は企業努力も必要であることを伝えていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	企業や支援機関のヒアリングを行いながら、補助限度額の要件等の検討を重ねていく。						

事務事業名		海外販路開拓事業			担当課	国際政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,808	5,983	4,825	0	0	0	2,205	8,603
本年度	11,020	7,737	3,283	0	0	0	0	11,020
増減額	212	1,754	△ 1,542	0	0	0	△ 2,205	2,417
概要及び目的	概要	市内事業者が経済成長著しいベトナムでの販路開拓を促進するため、ベトナムの現地レストランやスーパー等との商談会を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外進出を行う市内事業者					
	手段	方法・働きかけ	市内企業を対象にベトナム市場に関するセミナーを行い販路開拓の知識を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	ベトナム現地事業者と商談会を行うことで市内企業の海外展開を促進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	セミナーに参加した人数			人	39	36	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	物産展に出展した事業者数			社	10	14	-
	イ ウ	商談会に参加した事業者数			社	5	-	4
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国や県は海外に多くのチャンネルを持っており、海外バイヤーとのマッチング事業等を行っているため、それらの事業を市内事業者へ紹介していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	本市と九州工業大学とAPU(立命館アジア太平洋大学)との三者協定を行ったことから、海外ビジネスの知見をもつAPUの学生から海外のマーケティングに関するアドバイスを市内事業者にさせていただき手法を検討していく。						
今年度	前年度改善策に対する実績	APU(立命館アジア太平洋大学)にて、今年度は事業費をかけず、市内の1事業者によるニーズ調査を実施した。390名が参加し、293名が回答(回答率75%)。対象国籍は29ヵ国に及び、高い回答率と多様な国籍の参加により、国別の回答を分析することができ、販路開拓の方向性を見出せた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>現地ディストリビューターと連携し、市内事業者4社が御先のスーパーやレストランを訪問し、直接商談を行うことができた。商談の効果を高めるため、参加事業者は渡航前にJETROや中小企業基盤整備機構の伴走支援を受け、現地ディストリビューターとの意見交換を行い、商談に臨むことができた。現地で評価の高い商品もあり、今後の展開に大いに期待できる。</p> <p>【課題】</p> <p>海外販路開拓に取り組む事業者が海外市場での取り引きを目指すには、単に自社商品売り込むのではなく、ターゲット市場の動向や消費者の要求に基づいた戦略的アプローチが重要であるとの視点を持って取り組んでいただくための支援が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国や県は、海外バイヤーとのマッチング事業など、多くのチャンネルを持っており、これらの事業に参加することは、市内事業者にとってコストをかけずに活用できる販路開拓の機会となるため、積極的に紹介し、参加を促すことで、即効性のある改善策を提供できる。また、事業者のニーズに沿った情報提供を充実させる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和6年度にAPUで実施したニーズ調査は、高い回答率と多様な国籍の参加により、販路開拓の方向性を見出す上で効果的であった。次年度以降は調査規模を拡大し、より多くの事業者に参加していただくことで、実践的なデータの収集・分析を強化する。また、調査手法の精度向上や、結果を活用した支援策の検討を進め、市内企業の海外展開を促進する体制を構築していく。						

事務事業名		新技術・新製品開発補助金交付事業			担当課		産学振興課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	5,161	1,072	4,089	0	0	0	0	5,161	
本年度	2,030	1,141	889	0	0	0	0	2,030	
増減額	△ 3,131	69	△ 3,200	0	0	0	0	△ 3,131	
概要及び目的	概要	研究開発事業を行う中小企業を対象に技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	研究開発を行う中小企業						
	手段	方法・働きかけ	補助対象経費の3分の2以内、1件あたり150万円を上限として補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	技術開発力の向上及び製品の高付加価値化に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数				件	3	1	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	製品化件数				件	1	3	1
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業をより広く周知するとともに、採択事業の製品化及び販路開拓に向けたフォローアップを行う。フクオカベンチャーマーケットの活用など、福岡県や九州経済産業局との連携を強化する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	フォローアップ調査により現状把握を行い、必要に応じて関係機関の紹介や利活用可能な支援制度の説明を行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 開発技術は特許出願するなど、新しい技術を輩出する成果を得ている。自社製品として製品化するだけでなく、OEMによる販売などに期待できる。  <b>【課題】</b> BtoB向けの展示会出展など、開発後の販路開拓フェーズに入っている企業のフォローアップが必要。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業をより広く周知するとともに、採択事業の製品化及び販路開拓に向けたフォローアップを行う。産業支援機関やよろず支援拠点の活用促進による体制強化、フクオカベンチャーマーケットの活用による販路開拓など、福岡県や九州経済産業局との連携を強化する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

## 7款 商工費

## 1項 商工費

## 2目 商工業振興費

## 大事業 新産業創出支援事業費

事務事業名		販路開拓支援事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	4,014	1,072	2,942	0	0	0	0	4,014	
本年度	4,014	1,141	2,873	0	0	0	0	4,014	
増減額	0	69	△ 69	0	0	0	0	0	
概要及び目的	概要	市内企業が開発した「新規性」「独自性」「市場性」等を存すると認められる新製品・新技術の販路開拓を支援するため、市内企業が商品の販路開拓に要する経費に対して、その一部を補助するもの。 補助率:3分の2(補助上限額:75万円/1社)							
	対象	働きかける相手・もの	市内ベンチャー企業、中小企業						
	手段	方法・働きかけ	開発した新製品、新サービスの販路拡大を図るために要する経費に対し、その経費の一部を助成						
	意図	対象をどのようにしたいか	売上の増加につなげる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金採択件数				件	4	4	
	イ	審査件数				件	7	5	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金採択事業者の商談件数				件	80	60	107
	イ	補助金採択事業者の商談成約件数				件	50	30	78
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	限られた事業費の中で一定の成果を出している。 今後、さらに物価・原材料の高騰が見込まれる中で、これ以上の成果を求めることは困難。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	一定の成果を維持するため、事業費についても現状を維持する必要がある。							
今年度	前年度改善策に対する実績	関係する支援機関と連携し、本補助金を有効活用しながら市内企業の販路開拓を支援。本年度の申請した企業のうち、4社は支援機関からの紹介であり、特に小規模事業者への広報効果があったと判断している。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 申請件数5件は昨年と比較し2件の減少であったものの、初めて本補助金に応募する企業もあり、広報面では成果を確認。 採択企業の状況に応じた販売先の検討を、産業支援機関と連携しながら伴走的に支援し、各社の販路拡大に大きく貢献。  <b>【課題】</b> 小規模事業者の経営者は、営業、製造、販売など、多くのタスクを少人数で担うケースが多く、現状把握、状況整理などが追い付かないケースが散見。産業支援機関との連携など、実施体制づくりの支援が必要。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、広報を務め、成長したい企業を支援。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 産学官連携推進事業費

事務事業名		大学間連携人材育成事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	7,535	5,413	2,122	0	0	0	2,122	5,413	
増減額	7,535	5,413	2,122	0	0	0	2,122	5,413	
概要及び目的	概要	立命館アジア太平洋大学 (APU)と国立大学法人九州工業大学 (九工大) 及び本市との三者間での連携協定に基づき、市内の小・中・高・大学生を対象に人材育成事業を実施し、多様な人材から学ぶ場所として選ばれる飯塚市を目指すもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市内の小・中・高・大学生						
	手段	方法・働きかけ	グローバルな視点を有するAPU学生とともに人材育成事業を実施						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の小・中・高・大学生のグローバルマインドを醸成する						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	人材育成事業				回	-	3	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	人材育成事業参加人数				人	80	-	73
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>11月に実施した「デジタル人材育成事業」と「大学生の企業訪問事業」では参加者確保に苦労したが、3月末に実施した「高校生ローカル人材育成プロジェクト」では定員を上回る応募があった。</p> <p>【課題】</p> <p>市内高校、大学及びAPUとの連携を強化することで、各種事業の周知を行い参加者増を目指す。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市内の小中学校、中学校、高校、大学及びAPUとの連携を強化し、事業の周知を効果的に行うことで参加者増を目指す。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 その他の商工業振興費

事務事業名		地域雇用活性化推進事業		担当課	産学振興課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	40,070	10,376	29,694	0	0	0	26,789	13,281
本年度	42,678	5,413	37,265	0	0	0	36,131	6,547
増減額	2,608	△ 4,963	7,571	0	0	0	9,342	△ 6,734
概要及び目的	概要	厚生労働省の委託事業である地域雇用活性化推進事業を活用し、企業向けには事業所の魅力向上や事業拡大につながる各種講習会を、求職者向けにはスキルアップにつながる各種講習会を実施。あわせて、合同会社説明会等、求人を望む市内企業と求職者との就職促進(マッチング)を図り、効果的な雇用創出に取組むもの。 (1)事業所の魅力向上、事業拡大の取組み(2)人材育成の取組み(3)就職促進の取組み						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚地域雇用創造協議会					
	手段	方法・働きかけ	市内企業向け、求職者向け講習会の開催及び市内企業と求職者のマッチングを図る合同会社説明会等のマッチングイベントの開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内雇用の創出に寄与					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	企業向け講習会		回	8	8		
	イ	求職者向け講習会		回	6	6		
	ウ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	就職者数		人	80	132	104	
	イ	参加企業数		社	163	113	116	
	ウ	参加求職者数		人	130	125	108	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ポリテクセンター等就労支援機関と連携し、協議会のセミナーに参加した求職者の情報をセミナーに参加した事業所限定で公開できる仕組みを構築する。 また、協議会のSNSを活用し、事業所及び求職者へ広くセミナー等の情報を発信できるようにする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度改善策に対する実績	ポリテクセンターと連携し、セミナーの参加企業限定で閲覧することができる求職者情報サイト「飯塚市・求職者情報サイト～e-ZUKA DX Scout Connect～」を構築した。また、SNSを活用し、セミナー等の情報を広く周知することができた。						
	成果と課題	【成果】 セミナーの参加者数は、企業、事業所ともに目標を下回ったが、事業を活用した求職者及び企業の雇用者数は目標を上回った。  【課題】 セミナー参加者の目標数確保のため、企業及び求職者のニーズを反映したセミナーを企画するとともにSNS等を活用した効果ある周知を行う。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡労働局、ハローワーク、ポリテクセンターとはこれまでも連携し、合同会社説明会等の市内事業所と求職者とのマッチングイベントについて参加者増を目指し周知等の協力を得てきたが、新たに福岡県若者就職支援センター筑豊ランチ、福岡県生涯現役チャレンジセンター等とも連携して周知を強化し参加者を増加させる。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名		筑前茜染活用事業			担当課	特産品振興・ふるさと応援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	28,990	7,946	21,044	13,564	0	0	0	15,426
本年度	16,162	12,216	3,946	3,143	0	0	0	13,019
増減額	△ 12,828	4,270	△ 17,098	△ 10,421	0	0	0	△ 2,407
概要及び目的	概要	日の丸を初めて染めたといわれる筑前茜染は、後継者不足やその原料となる茜草の減少により染色技術や茜染の存続が危ぶまれており、飯塚市筑前茜染協議会(以下「協議会」という。)を設立して筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を活かした活動を実施し、郷土に対する愛着や誇りを持つことで、飯塚市の活性化に寄与することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	市内外の人					
	手段	方法・働きかけ	茜草の育成による染料確保及び茜染体験やイベントでの茜染製品の展示					
	意図	対象をどのようにしたいか	筑前茜染の認知度及び好意的認識の拡大					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	体験会開催及びイベント参加			回	12	14	
	イ	茜草育成量			株	3,706	1,500	
ウ	筑前茜染啓発製品作製			個	1	3		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	体験会及びイベント参加者			人	500	449	383
	イ	新規入会者			人	10	0	34
ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民に対する筑前茜染の認知度向上を目的とした茜染体験等の定例化。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	筑前茜染製品の商品開発に係る経費及び製品販売に向けた検討事項(価格設定、販路、製造体制など)を調整し、将来的な自主財源の確保に努める。						
今年度	前年度改善策に対する実績	茜染体験及びイベント参加数の増加により筑前茜染の認知度拡大に努めた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 筑穂地域の小学校での茜染体験及び授業による啓発や外部依頼の体験会の回数増加により認知度向上につながった。市ホームページや協議会チラシの作製により新規会員が増加した。  <b>【課題】</b> 協議会の自主的な運営体制の構築。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	イベントでの茜染製品の展示やホームページ等での情報発信を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市内の小中学校や依頼のあった個人、団体への茜染体験の実施。						

事務事業名		地元ブランド化推進事業			担当課	特産品振興・ふるさと応援課			
区分	経費	財源内訳		財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	19,088	7,152	11,936	0	0	0	0	19,088	
本年度	20,047	12,216	7,831	0	0	0	0	20,047	
増減額	959	5,064	△ 4,105	0	0	0	0	959	
概要及び目的	概要	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。また、事業者と連携し、イベントの開催やふるさと納税の返礼品出品等の取組を行っていくこととする。							
	対象	働きかける相手・もの	市内の隠れた特産品を持っている事業所						
	手段	方法・働きかけ	新商品・既存商品の認定によるPR、販売促進を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	本市の新たなブランド製品として認知され、市内の認定事業者の売上向上や販路拡大など、特産品を通じて経済の活性化を促すこと。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	いづかブランド認定製品			品	31	35		
	イ	市主催・他団体主催の催事出展数			回	13	11		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	催事出展数(事業所の参加数)			回	35	21	29	
	イ	特産品PR回数			回	15	13	14	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内外の各観光施設にいづかブランドのパンフレットの設置を行い、認知度を向上させる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	いづかブランド認定品の補助金の項目の見直しを行い、販路拡大や市外へのPR活動の支援を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	いづかブランドのパンフレットについては、観光施設への設置は出来なかったが、いづかブランド認定事業所への設置やHPでの公開、市内外での各種イベントの際に配布を行い、合計1290部の配布を行った。 また、いづかブランド認定補助金については、補助対象事業ごとに補助限度額、補助率が設定されていたが、補助対象事業の枠を撤廃し、事業者が補助金を活用し易くなるよう見直しを行った。							
	成果と課題	【成果】 いづかブランドとして今年度新たに4製品を認定し、市の広報誌や民間企業が発行する雑誌でいづかブランドの紹介を行った。市内商業施設や庁舎前で催事を行ったことにより、いづかブランド自体が少しずつ市民・市内事業所の方に定着してきており、問い合わせが増えた。  【課題】 ECサイトの確立で遠方の新規の顧客を増やすことや、勉強会を定期的に開催をするし事業所自体をブラッシュアップさせる。また、認定事業所同士の横の繋がりを強くすることで、相乗効果によっての盛り上がりを目指す。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内外の各観光地にいづかブランドパンフレットの設置を行うことや、市の公式ホームページ内にていづかブランドとしての活動を掲載、更に事業所のECサイトを充実させ、認知度の向上及び販路を拡大させる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	いづかブランド認定支援補助金の要綱改正を行うことで補助金の利用率を上げ、市の特産品として製品自体のブラッシュアップや販路拡大を行う。							

事務事業名		旧伊藤伝右衛門邸運営事業		担当課	商工観光課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,279	5,608	2,671	0	0	0	0	8,279
本年度	9,038	7,127	1,911	0	0	0	0	9,038
増減額	759	1,519	△ 760	0	0	0	0	759
概要及び目的	概要	旧伊藤伝右衛門邸の来館者を増加させるためにイベント実施や環境整備を行う。イベントの周知強化と新規イベントを実施し、更なる誘客を見込む。						
	対象	働きかける相手・もの	市内外、海外からの誘客。					
	手段	方法・働きかけ	旧伊藤邸を会場とする継続・新規イベントの実施。					
	意図	対象をどのようにしたいか	旧伊藤伝右衛門邸に来館。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	イベント実施件数		件	3	4		
	イ	イベント実施件数実施日数		日	143	183		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	イベント時の1日当たりの平均来館者数		人	200	140	129	
	イ	観光バス年間台数		台	100	234	253	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	企画展の企画内容の検討。イベント日数の調整。動員数の削減。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	雛のまつり以外のイベントの周知強化。新たなイベントの企画。						
今年度	前年度改善策に対する実績	イベント準備及び開催期間中、片付け時の職員動員については改善に至っていない。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 今年度はDCもあったため来館者の総計は増加した。  <b>【課題】</b> イベントとしてはテーマは変更しているものの、依然として同じようなイベントを繰り返しているだけであり、何十年と新規イベントをできていない。今年度は試験的に夜間開館を実施した、多くの方に来館いただけため来年度新規イベントとして実施したい。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現場スタッフとも調整し、5月端午の節句展、10月秋の企画展期間中の職員動員を廃止あるいは削減する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	雛のまつり期間中の夜間開館事業の実施。今年度試験的に行った夜間開館ではシルバー人材センター協力のもとライトアップを行い3日間という短時間で多くの来館があったため新規事業として取り組みたい。						

事務事業名		飯塚観光協会補助事業			担当課	商工観光課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	28,101	2,623	25,478	0	0	0	0	28,101	
本年度	32,009	3,014	28,995	1,420	0	0	0	30,589	
増減額	3,908	391	3,517	1,420	0	0	0	2,488	
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることにより、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚観光協会						
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導を行うことと併せ、補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業件数				件	8	9	
	イ	観光協会助成額				千円	25,478	29,215	
	ウ	バスツアー実施回数				回	-	17	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	3施設の観光入込客数				人	前年度維持	55,500	55,500
	イ	団体バス誘致件数				台	前年度維持	253	283
	ウ	観光協会実施のバスツアーの参加人数				人	前年度維持	-	341
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	SNS等を活用し、タイムリーな観光情報を効果的に発信する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	観光協会の在り方、意義を明確化する。国・県の補助金対象となるような事業を計画し、収益となりうる事業を見出し財政基盤の強化を図る。							
今年度	前年度改善策に対する実績	補助金交付対象業務についても市の仲介を必要とする業務があった。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> バスツアーの実施。観光案内人再開に向けた養成講座の実施。  <b>【課題】</b> 補助金頼りの運営となっている。毎年同一の業務の繰り返しとなっており自主財源を生み出す事業等の創出がない。協会内の体制等の課題も大きい。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	独自の核となる収益事業の実施。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		戸建て中古住宅取得補助事業			担当課	建設政策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	34,477	5,217	29,260	796	0	0	0	33,681	
本年度	26,838	7,764	19,074	3,747	0	0	0	23,091	
増減額	△ 7,639	2,547	△ 10,186	2,951	0	0	0	△ 10,590	
概要及び目的	概要	中古住宅を活用した定住を促進し、住環境の保全を図るため、築10年以上を経過した市内の戸建て中古住宅を購入し、居住した世帯に購入費用の10分の1(上限30万円)を基本額として助成するもの。世帯員に中学生以下の親族がいる場合は、1人につき10万円の子育て加算を行う。住宅改修補助金と併用可能。							
	対象	働きかける相手・もの	令和2年4月1日以降に築10年以上の中古住宅を取得し、その住宅に居住する者						
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付・周知						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の保全及び中古住宅を活用した空家解消及び定住化の促進を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額				千円	29,256	19,069	
	イ	周知の回数				回	10	15	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数				人	174	228	139
	イ	住宅取得件数				件	58	70	50
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、SNS及びフリーペーパー等を活用した幅広い周知活動を行う。また、本制度開始(R元年度)から今年度までの申請状況やアンケート結果より申請者の年代の偏り(20代18.6%、30代22.9%、40代45.7%、50代以上12.8%)が見受けられるため、大型商業施設でのチラシの配置など新たな周知活動を行い、年代間の均等化を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	本事業は定住化だけではなく、今後増え続けると見込まれている空家の解消にもつながることから、補助金制度の継続した実施を検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施した。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載など幅広い周知活動を実施した結果、50世帯、139人の定住に寄与し中古住宅を活用した空き家解消を図ることができた。また、アンケートに回答していただいた方のうち飯塚市への移住を決定した理由に本制度を回答された方及び、本制度が飯塚市への定住促進に効果があると回答された方が令和5年度から増加した。</p> <p>【課題】</p> <p>本市への移住・定住を図り、空き家の解消に資するため、周知方法等について検討を行う必要がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施するとともに、市民の方が本制度を知る機会を増やすため、令和6年度に実施した周知方法に加えて、市報等への掲載回数を増やすことや、チラシの配布方法や設置場所について検討を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	本事業は、市外からの移住や市内転居による中古住宅を活用した定住化だけではなく、今後増え続けると見込まれている空家の解消や住環境の保全にもつながることから、補助金制度の継続した実施を検討する。							

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名		住宅取得移住奨励事業			担当課	建設政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	105,144	5,217	99,927	0	0	0	0	105,144
本年度	105,492	7,764	97,728	17,489	0	0	0	88,003
増減額	348	2,547	△ 2,199	17,489	0	0	0	△ 17,141
概要及び目的	概要	この事業は、筑豊地域外からの移住・定住を図るため、本市に住宅を新築又は購入により取得した移住者に対し、100万円を基本額として助成するもの。世帯員に中学生以下の親族がいる場合は、1人につき10万円の子育て加算を行う。住宅改修補助金との併用は可能。						
	対象	働きかける相手・もの	住宅の契約日が令和2年4月1日以降であり、本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者					
	手段	方法・働きかけ	奨励金の交付・周知					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住・定住を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額			千円	99,900	97,700	
	イ	周知の回数			回	9	14	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数			人	354	240	247
	イ	住宅取得数			件	118	93	89
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	総合住宅展示場に本制度のチラシを設置及び総合政策課など他部署と連携した移住・定住イベントでの周知活動を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、人員増並びに予算を確保することで、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することが可能になるとともに、各地で刊行されているフリーペーパー等(有料誌を含む)に掲載を検討。また、今後、本制度の申請状況等の動向を踏まえ、補助金制度の拡充などを検討する。						
今年度	前年度改善策に対する実績	市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施し、令和5年度の実績と同程度の申請件数及び交付金額を達成することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載など幅広い周知活動を実施した結果、89世帯、247人の移住・定住に寄与した。また、アンケートに回答していただいた方のうち飯塚市への移住を決定した理由に本制度を回答された方及び、本制度が飯塚市への定住促進に効果があると回答された方についても令和5年度から増加した。</p> <p>【課題】</p> <p>筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、周知方法等について検討を行う必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、市報や市が運営するSNSを通じた情報発信、大型商業施設におけるチラシの配布、フリーペーパーへの掲載及び総合住宅展示場に本制度のチラシを設置することにより、幅広い周知活動を実施する。また、本制度の対象となる市民の皆さまが来庁される市民課などの関係課においてチラシの配布・配置を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、予算確保を図る。具体的な内容として、本制度の申請状況等の動向を踏まえての補助金制度の拡充や、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することも可能とするための予算の計上などについても検討を行う。						

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう維持費

大事業 その他の道路橋りょう維持費

事務事業名		道路橋りょう維持管理事業			担当課	土木管理課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	801,912	120,186	681,726	61,387	0	158,800	0	581,725
本年度	864,272	139,227	725,045	86,273	0	175,400	0	602,599
増減額	62,360	19,041	43,319	24,886	0	16,600	0	20,874
概要及び目的	概要	市が管理する道路・橋りょうの安全性を確保するため、通常管理業務として舗装修繕、道路構造物修繕、路面清掃、支障木等の伐採、街路樹の剪定、害虫防除等を実施している。また、道路パトロールを実施し、道路のポットホール等不良箇所の点検や復旧も行っている。これら道路・橋りょうの維持管理については、緊急性の高い箇所から随時修繕工事を実施し、安全な道路環境を維持している。						
	対象	働きかける相手・もの	市が管理する道路及び橋りょう					
	手段	方法・働きかけ	通報、要望、苦情箇所等の現地調査を行い、修繕や改修工事を実施する					
	意図	対象をどのようにしたいか	市が管理する道路及び橋りょうを安全に利用できるよう施設を適切に維持管理する					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市道・橋りょうの修繕・改修実施件数			件数	410	430	
	イ	道路パトロールの実施回数			回	570	580	
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数			橋	2	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	道路パトロールによる損傷箇所への応急処置対応件数			件	10,000	12,000	12,000
	イ	道路関係等事故発生及び処理件数			件	0	3	5
	ウ	橋りょう長寿命化修繕計画の計画実施率			%	100	100	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検、簡易的な修復を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度改善策に対する実績	通常勤務時間内に常時道路パトロールを実施できた。広報にポットホールの通報依頼を掲載を行うことで市民等の通報を得られ、迅速なポットホール補修を実施できた。また、堤防道路に張コンクリート施工を実施し、次年度以降の草刈面積の削減に努めた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、4橋の修繕工事及び1橋の横断歩道橋の撤去工事を実施した。また、舗装の個別施設計画に基づき、9路線の修繕工事を実施した。 ・道路パトロールにより危険箇所を発見した場合や草刈等における住民からの通報や苦情などに対して迅速に対応し通行等の安全確保に努めた。 <b>【課題】</b> 限りある予算内で最適な施設の維持管理が行われるように、修繕や改修を行う事業箇所を十分に精査し実施しなくてはならない。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検及び軽微な損傷箇所の修復を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	草刈には、業者と直営で対応しているが、地元で草刈を行っていた箇所が住民の高齢化により実施できなくなり市対応箇所が年々増加し、通行の安全確保が困難なりつつある。改善策として草刈箇所を張コンクリートし雑草の繁茂を防ぐことで通行の安全を確保できるが、コスト(人・予算等)が必要となってくる。また張コンクリートは、対象箇所も多いことから長期的な計画作りが必要である。						

事務事業名		飯塚駅周辺整備事業			担当課	都市計画課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	153,880	8,681	145,199	0	0	103,100	0	50,780	
本年度	311,123	10,694	300,429	152,272	0	134,100	0	24,751	
増減額	157,243	2,013	155,230	152,272	0	31,000	0	△ 26,029	
概要及び目的	概要	JR飯塚駅を拠点とした拠点連携型の都市づくりの推進を図るため、平成30年度に「菰田・堀池地区活性化基本方針」を策定し、令和3年度に「飯塚駅周辺地区整備基本計画」を策定した。この基本計画に基づく「交通ネットワークを活かした賑わいのある拠点づくり」を進めるため、令和4年度より都市構造再編集集中支援事業補助金を活用し、飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場の整備を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場						
	手段	方法・働きかけ	関係機関や地元関係者との協議・調整、社会資本整備総合交付金(都市構造再編集集中支援事業)の活用、整備基本計画策定、業務発注・進捗管理						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚駅周辺地区整備基本計画に沿った、中心拠点にふさわしい交通結節点の利便性及び安全性の向上やすべての人が円滑に移動できる動線確保・バリアフリー化等を図る施設整備						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	都市構造再編集集中支援事業の申請				回	1	2	
	イ	委託業務及び工事発注・進捗管理				件	3	5	
	ウ	JRとの協定締結・進捗管理				件	1	2	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	都市構造再編集集中支援事業の承認				回	6	1	2
	イ	委託業務及び工事完了				件	15	3	5
	ウ	JRとの協定締結・管理				件	8	1	2
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚駅周辺整備に係る鉄道事業者や工事施工業者との協議、調整							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚駅舎及び自由通路、駅前広場等の整備工事							
今年度	前年度改善策に対する実績	鉄道事業者であるJR九州と飯塚駅自由通路及び駅舎整備工事に係る基本設計及び詳細設計の施行に関する実施協定書を締結し、協議、調整を行いながら基本設計及び実施設計を行った。また、飯塚駅駅前広場実施設計業務委託契約を締結し、JR九州、委託業者との協議、調整を行いながら実施設計を行った。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>鉄道事業者であるJR九州や電線等の地中化に伴う九州電力、NTT西日本などとの協議、調整を重ね、地元説明等を適宜行いながら、飯塚駅西口の仮駅舎建築や西口駅前広場の整備工事等を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>鉄道事業者であるJR九州との飯塚駅自由通路及び駅舎、駅前広場の工事工程のすり合わせなど、多くの調整、協議が必要であった。令和7年度には、仮駅舎等への駅機能の切換え、現駅舎の取壊しなどを行うため、さらに多くの協議、調整が必要である。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚駅周辺整備に係る鉄道事業者や工事施工業者との協議、調整							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	飯塚駅舎及び自由通路、駅前広場等の整備工事							

事務事業名		公園施設長寿命化事業			担当課	都市計画課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	58,355	5,563	52,792	26,250	0	25,100	0	7,005	
本年度	40,965	3,831	37,134	15,582	0	2,300	0	23,083	
増減額	△ 17,390	△ 1,732	△ 15,658	△ 10,668	0	△ 22,800	0	16,078	
概要及び目的	概要	公園施設の老朽化に対応し、計画的かつ効率的に維持・修繕・更新を行うことで、公園の安全性の確保と施設の機能維持を目指すもの。							
	対象	働きかける相手・もの	改善が必要と判断された公園施設						
	手段	方法・働きかけ	工事を発注する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	公園施設を更新する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	工事発注				件	7	7	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	施設の更新を行った公園数				箇所	7	7	9
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による簡易点検の頻度向上や住民、利用者からの情報収集強化により、既存データや写真の整理を行い、問題点や課題を早期に発見する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	予防保全型の定期修繕の導入や、長寿命化計画の見直しを行い、施設の更新を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	老朽化した施設の修繕、撤去、利用禁止処理などを早期に行ったことで、公園の安全性が向上した。また、遊具の更新を行うことにより、公園利用者の増加に繋がった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>9公園(笠城ダム、旌忠、健康の森、昭南、柳橋、芦原、東町、上三緒第2、幸袋)の遊具更新完了。国庫補助金を活用(事業費の50%補填)で市財政の負担軽減。</p> <p>【課題】</p> <p>公園施設の更新は補助金の有無や予算編成状況に左右されやすく、計画どおりに整備が進まない懸念がある。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き情報収集を強化し、公園施設の問題点や課題を早期に発見する。近年の資材費の高騰によるコスト問題を踏まえたうえで、公園施設の更新計画を整理する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	資材費高騰・維持管理コストの上昇、施設の老朽化の進行を踏まえ、既存の長寿命化計画を現状に即した形で見直しを行う。見直し結果に基づき、地域の安全性・利便性を維持、向上させるため、必要な施設の更新を計画的に実施する。							

事務事業名		浸水対策事業			担当課	土木管理課		
区分	経費	財源内訳		財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	26,245	7,231	19,014	0	0	0	0	26,245
本年度	37,488	7,819	29,669	0	0	10,600	0	26,888
増減額	11,243	588	10,655	0	0	10,600	0	643
概要及び目的	概要	集中豪雨により市内各所で発生している浸水被害を軽減するため、河川・水路・側溝等の改修・改良を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨により浸水被害が発生する地区					
	手段	方法・働きかけ	「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に則り、水路改修、調整池新設、排水ポンプ場新設等の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	集中豪雨における床上浸水家屋の軽減					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	浸水対策事業(工事)			件	11	5	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	浸水対策箇所件数			件	10	11	5
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	予算無しでは対応できない。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度改善策に対する実績	-						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 浸水被害の多い地区において、予算の範囲内で工事を発注し対策を行うことができました。  <b>【課題】</b> 近年の局地的豪雨や水位上昇に対応するため、優先順位やその計画を随時見直す必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		浸水対策事業			担当課	土木建設課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	513,541	13,364	500,177	0	0	290,500	0	223,041	
本年度	179,674	16,144	163,530	0	0	126,900	0	52,774	
増減額	△ 333,867	2,780	△ 336,647	0	0	△ 163,600	0	△ 170,267	
概要及び目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議を行いながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域						
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池や排水ポンプ場の新設等の事業を実施する						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	実施事業数				箇所	8	7	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実施事業数				箇所	7	8	7
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき飯塚市民が安心して暮らせる安全の町づくりのため浸水被害が多く発生している地域を対象とする事業であり、水路改修及び排水ポンプ場新設等の事業を実施。事業が完了した地区においては事業効果が表れ浸水被害の軽減が図られている。</p> <p>【課題】</p> <p>財源として、緊急自然災害防止対策事業債の活用が主となり活用期限である令和7年度までに事業進捗が急がれる。また令和8年度以降の財源確保も必要とされる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

事務事業名		相田公営住宅建替事業			担当課	住宅課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	50,976	13,162	37,814	14,245	0	12,700	0	24,031
本年度	138,585	16,551	122,034	56,312	0	51,700	0	30,573
増減額	87,609	3,389	84,220	42,067	0	39,000	0	6,542
概要及び目的	概要	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅を建替えにより、居住水準や設備水準の向上の施設整備を行い安全で快適な公営住宅を形成する。なお、新団地は建設戸数は184戸、全体をA～Iに区分し、A棟8戸連7階(56戸)、B・C棟8戸連4階(32戸)、D棟8戸連6階(48戸)、H棟8戸連6階(48戸)とし、I・G・E・Fを公園及び調整池等とする。						
	対象	働きかける相手・もの	地元建替連絡協議会及び相田市営住宅居住者。					
	手段	方法・働きかけ	住民の意見を聴取しながら、関連法に基づき現在の居住水準、設備水準に適合した実施設計および建設を行う。また、建設後にスムーズな移転が行えるよう住民への意識調査および説明会を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	耐用年数が経過し老朽化した相田公営住宅を建替えることで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する安全・安心な公営住宅を供給する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会の実施			回	3	3	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	設計委託等			件	4	3	4
	イ	敷地造成工事			%	100	-	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地元建替連絡協議会や計画地周辺住民へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前の事前説明を十分に行い事業遂行に支障のないよう努めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図りながら事業スケジュールを遵守する。また、4棟目建設計画については、3棟目事業開始時に入居率等の効果検証を行った上で再検討することとしていたが、1棟目用地の地盤調査において想定外の石炭採掘跡が確認されたため、2棟目建設用地の試掘調査を実施することで、調査結果を基に今後の事業規模の見極めを行っていく。						
今年度	前年度改善策に対する実績	相田団地建替連絡協議会を通じて敷地造成工事の着手前にスケジュール等の説明を行うとともに、着手直前にも周知文書を配付して建設事業への理解と協力を呼び掛けた。また、計画地周辺住民に対しても個別に説明を行い、周辺家屋事前調査を実施することができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 地元建替連絡協議会や計画地周辺の地域住民等へ必要に応じて説明を行うことで建設工事への理解と協力を呼び掛け、本年度予定していた1棟目の敷地造成工事及び周辺家屋事前調査を実施することができた。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地元建替連絡協議会や計画地周辺の地域住民等へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前には事前説明を十分に行い、スムーズな事業遂行に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図り、事業スケジュールを遵守する。また、老朽化が著しく用途廃止を予定している他の市営住宅からの住替えを促進し、市営住宅全体の管理戸数削減にも努める。令和6年度に実施した2棟目建設用地の試掘調査結果を基に、今後の事業規模の検討を行っていく。						

事務事業名		止水板設置費補助事業			担当課	防災安全課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	875	875	0	0	0	0	0	875	
本年度	489	489	0	0	0	0	0	489	
増減額	△ 386	△ 386	0	0	0	0	0	△ 386	
概要及び目的	概要	建物等への浸水被害を軽減するため、止水板等を設置する場合に、費用の補助を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市内の住居及び事務所等						
	手段	方法・働きかけ	止水板設置費用の補助金の交付及び広報						
	意図	対象をどのようにしたいか	止水板設置補助金制度の周知を図り、止水板の設置に繋げる						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	各種広報媒体への掲載			回数	3	1		
	イ	相談件数			件	3	3		
	ウ	止水板設置費補助金申請件数			件	0	0		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	止水板設置件数			件	2	0	0	
	イ	相談に対する理解度			%	100	100	100	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報や各種SNSを用いた広報							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	今年度に申請したいという相談があったため、市報への広報等は行わなかったが、補助金の交付まで至らなかった。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 止水板設置に対する相談について、適切な説明を行い理解を深めてもらうことができた。  <b>【課題】</b> 本制度の認知度向上							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	出水期前に市報での広報を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		スクールカウンセラー等配置事業			担当課	学校教育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	15,926	15,926	0	2,333	0	0	0	13,593	
本年度	9,626	9,626	0	2,333	0	0	0	7,293	
増減額	△ 6,300	△ 6,300	0	0	0	0	0	△ 6,300	
概要及び目的	概要	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図ることを目的としている。【スクールカウンセラー(臨床心理士)5名】児童生徒及び就学指導対象者へのカウンセリング、情報提供等。【スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)5名】児童生徒及び家庭等への働きかけ、学校内におけるチーム体制構築、支援及び保護者、教師に対する支援、相談、関係機関とのネットワーク構築、連絡・調整。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内に在住する児童・生徒及びその保護者						
	手段	方法・働きかけ	小・中学校に案内するとともに市報等で周知をし、電話による予約をもとに相談業務を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	不安や悩みを抱える児童・生徒及びその保護者の自信を回復し、展望を持たせる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	カウンセラー等の年間配置数				回	502	544	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	カウンセラー等の相談件数				件	600	2,402	3,866
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	SC間、SSW間での予定や事例共有による、相談活動の質の向上と効率的運用。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	SC,SSWともに5名を確保し、年間を通した相談活動を遂行できた。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> SSWの交代も、スムーズな引継ぎの元、対応することができた。 SC,SSW内での事例検討や情報共有の機会を定期的に確保し、相談活動の質の向上に資することができた。 <b>【課題】</b> 相談件数が多いので、学校や利用者の偏りが生じないように、調整を進めていく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		プログラミング教育推進事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,397	3,602	8,795	0	0	0	0	12,397
本年度	7,131	3,634	3,497	1,323	0	0	0	5,808
増減額	△ 5,266	32	△ 5,298	1,323	0	0	0	△ 6,589
概要及び目的	概要	本事業は、飯塚市プログラミングモデルカリキュラムに基づき、小・中学全校でプログラミング教育を確実に実施できるようにするもので、プログラミングの体験を通して「プログラミング的思考」を含めた「情報活用能力」の育成を目指す。 Pepperを活用したプログラミング教育の実施と、小学校理科の単元で例示されているプログラミング学習教材及び中学校技術科のブラウザ完結型プログラミング学習教材による学習の充実を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	市内小中学校の教員、小学5年生～中学3年生の児童生徒					
	手段	方法・働きかけ	プログラミング学習教材を活用したプログラミング学習の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	プログラミング学習教材を活用したプログラミング学習により論理的思考力の育成を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	プログラミング研修会の実施			回	2	1	
	イ	プログラミング講座の実施			回	1	6	
ウ	プログラミングコンテストの実施			回	1	1		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	プログラミング学習教材を利用して授業を実施した学校の割合			%	100	-	80
	イ	プログラミング教育のレベルが2以上の学校の割合			%	100	80	100
ウ	考えを伝えるときや問題を解くときに、筋道や順番に気を付ける児童生徒の割合			%	80	54.7	55.35	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	小学校、中学校の現場に即した内容に見直し、研修会を実施する。 プログラミング教育モデルプランの内容について周知し、児童生徒のスキルに応じた指導ができるように教員の研修会を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	プログラミング教育を充実するため、児童生徒を対象とした講座の実施を計画する。 プログラミングコンテストの必要性を再検討し、様々な教材(ツール)に対応できるような内容や方法へ見直すことで、幅広く児童生徒が参加できるようにする。						
今年度	前年度改善策に対する実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミング教育モデルプランに沿った研修を実施できた。また、研修会のライブ配信により参加者を増やすことができた。</li> <li>・中学校技術科の学習指導要領に対応したプログラミング教材を導入し、技術科の教科教育研究会で授業交流が実施できた。</li> <li>・プログラミングコンテストの見直しを行い、経済部の既存事業に小中学生の部を新設してコンテストを実施することができた。</li> </ul>						
	成果と課題	<b>【成果】</b> ・プログラミングコンテストの見直しにより、学校を単位とした参加ではなく、得意な児童生徒や感心のある児童生徒が、自分の意志で参加できるコンテストにすることができた。また、児童生徒の学習の成果を発表する機会を創出することができた。  <b>【課題】</b> ・中学校でのプログラミング教育を充実させるため、中学校技術科の教科教育研究会との連携が必要。 ・経済部の既存事業で実施する場合、応募者の作品受付の業務が煩雑となるため、再度検討が必要。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	コンテストの実施について、民間企業が実施するコンテストとの共同実施等を検討し、応募者の作品受付業務の負担を軽減する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	高校普通科で必修化された「情報Ⅰ」へのスムーズな接続や学校間格差を是正するためには、中学校技術科の学習指導要領に対応したプログラミング教材を継続して利用する必要がある。						

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 人権教育費

大事業 人権啓発推進事業費

事務事業名		人権教育・啓発基本指針推進事業費			担当課	人権・同和政策課		
区分	経費	財源内訳			財源内訳			
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	5,808	2,444	3,364	0	0	0	0	5,808
増減額	5,808	2,444	3,364	0	0	0	0	5,808
概要及び目的	概要	人権問題に対する市民の意識について、現状及び問題点を把握・分析し、前回調査から5年間の人権教育及び啓発事業の在り方を検証するとともに、今後の人権教育及び啓発の推進に関する施策のための基礎資料とする。						
	対象	働きかける相手・もの	市民					
	手段	方法・働きかけ	無作為抽出した市民に対し、郵送により調査票を配布及び回収し、回答の集計・分析のうえ調査報告書を作成する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	集計・分析した調査報告書に基づき、今後の人権教育及び啓発を推進していく方策を見出し、人権問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	調査票の配布数			人	0	3,000	
	イ	意識調査検討委員会の回数			回	0	5	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	市民意識調査票回収率			%	40	0	38.9
	イ	調査報告書概要版作成数			部	2,000	0	2,000
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新規事業のため対象外						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	新規事業のため対象外						
今年度	前年度改善策に対する実績	新規事業のため対象外						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>年度末に報告書及び概要版が完成した。また、調査結果の分析・考察により、これまでの人権教育及び啓発の課題が明らかになり、より効果的な人権教育及び啓発の推進につなげていく方策を検討するうえでの基礎資料とすることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>今回の調査報告をもとに、明らかになった課題解消に対する具体的取組方法の検討が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民意識調査については今年度のみ						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市民意識調査については今年度のみ						

10款 教育費

2項 小学校費 (3項 中学校費)

1目 学校管理費

大事業 その他の学校管理費

事務事業名		小中学校スクールバス運営管理事業			担当課	教育総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	75,706	4,890	70,816	0	0	0	0	75,706
本年度	84,839	5,021	79,818	0	2	0	0	84,837
増減額	9,133	131	9,002	0	2	0	0	9,131
概要及び目的	概要	通学距離が遠距離となる児童・生徒に、スクールバスの運行により安全・安心な登下校の支援を行う。利用する児童・生徒が支障なく乗車できるよう、学校と運行委託業者との連絡調整を行い、運行時刻の変更や臨時便の手配等を行う。筑穂桑曲線(筑穂中と内野小)、筑穂内住線(筑穂中と大分小)、庄内線(庄内小)、八木山線(八木山小と鎮西中)、頼田線(頼田小)、目尾線(幸袋小)、鎮西線(鎮西小)の7路線を運行。また、八木山地区の中学生が利用する乗合タクシーの運賃負担を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	遠距離通学となる小中学校の児童・生徒					
	手段	方法・働きかけ	学校の授業等に合わせて運行に係る時刻調整、臨時便調整及び運行業者との連絡調整を行い、スクールバスを運行し、乗合タクシーの乗車調整と運賃負担を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	遠距離通学をする児童・生徒の負担を軽減し、安全・安心な登下校を可能にする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	スクールバス年間延べ運行日数			日	1,630	1,586	
	イ	対象児童・生徒数			人	240	195	
ウ	時刻変更・臨時便調整数			件	127	125		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	安全運行実施日数(延べ数)			日	運行日数	1,630	1,586
	イ	年間乗車人数(延べ数)			人	対象者数(延べ数)	52,322(53.21%)	47,827(59.40%)
ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	各路線において3年ごとの契約更新の際は、対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直し、コストの削減及び効率化を図る。						
今年度	前年度改善策に対する実績	遠距離通学者の通学手段の確保だけでなく、児童生徒が安全・安心に通学できることを前提に地域の実情を踏まえた適切な通学手段が確保されるよう、継続した研究・協議を進めた。						
	成果と課題	<b>【成果】</b> 令和6年度は125件の時刻変更、臨時運行を調整したが、関係機関との連絡・調整を綿密に行い、支障のない運行が実施された。  <b>【課題】</b> 各路線の現状と利用者数の推移を検証し、ルートや運行数等を見直していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各路線において3年ごとの契約更新の際は、対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直し、コストの削減及び効率化を図る。						

事務事業名		小中学校ICT教育推進事業			担当課	学校教育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	45,968	4,714	41,254	0	0	0	0	45,968	
本年度	43,113	2,494	40,619	0	0	0	0	43,113	
増減額	△ 2,855	△ 2,220	△ 635	0	0	0	0	△ 2,855	
概要及び目的	概要	<p>&lt;事業概要&gt;ICT研究指導員7名の配置を民間委託し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。</p> <p>&lt;目的&gt;教育の情報化を推進し、教員間の情報提供や、教師の指導力の向上を図ることを目的とする。</p>							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の児童生徒及び教員						
	手段	方法・働きかけ	ICT研究指導員7名の配置(民間委託)						
	意図	対象をどのようにしたいか	教育の情報化を推進し、教員のICT機器の知識と理解を深め、ICTを活用した授業力の向上を図る。学校における効果的なICT機器の活用支援を図り、児童生徒の学力向上を目的とする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ICT定例会の実施				回	12	12	
	イ	研修会の実施				回	5	11	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ICT研究指導員の訪問日数				日	1,260	1,260	1,260
	イ	教員のICT活用がレベル2以上の学校数の割合				%	100	72	76
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	オンデマンド研修を増やし、研修内容を充実させることで教員のICT活用指導力の更なる向上につなげていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	統合型校務支援システムを導入し、教育DXを推進していく。							
今年度	前年度改善策に対する実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミングや校務支援システム、AIドリル等のオンデマンド研修を行い、研修内容を充実させることができた。</li> <li>・統合型校務支援システム、保護者連絡ツール導入に向けた準備を行うことができた。来年度からの本格実施に向け、オンラインやオンデマンドで研修を行うことで、スムーズな導入につなげることができた。</li> </ul>							
	成果と課題	<p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型校務支援システム導入に向けての準備をすることで、業務の見直しや改善につなげることができた。また、研修をオンラインやオンデマンドで行うことで、より充実した研修を行うことができています。さらに、DX推進委員会や中学校区連絡会を実施することで、市内小中学校の情報共有や教育DX推進につなげることができた。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムのスムーズな運用を行うために、情報共有やICT指導員と連携して学校への支援をしていくことが必要。</li> <li>・市内の教育DXのさらなる推進を図るために、中学校区連絡会の協議内容の精選や、各校との情報共有の場が必要。</li> </ul>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	Googleサイトで作成した教育委員会ホームページを活用し、オンデマンド動画や各種資料の情報共有を行い、教育DX推進を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市内小中学校の教育DXを推進していくために、統合型校務支援システムを継続して利用する必要がある。							

10款 教育費

2項 小学校費 (3項 中学校費)

3目 学校整備費

大事業 35人学級編成対応事業費

事務事業名		小中学校学級編成対応事業			担当課	教育施設課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	9,900	1,113	8,787	0	0	0	0	9,900	
本年度	64,744	4,793	59,951	0	0	0	0	64,744	
増減額	54,844	3,680	51,164	0	0	0	0	54,844	
概要及び目的	概要	令和3年4月1日に公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律が施行され、小学校の学級編成の標準が現行の40人(第1学年は35人)から35人に引き下げられ、令和8年度から中学校の学級編成の標準も35人に引き下げられる予定である。また、外的要因として、市街地のマンション供給の活性化による一定の学校区での人口集中化が見られる。このことに伴い、普通教室数の不足が見込まれ、空き教室等を利用するため、改修整備及び必要備品の整備を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市内小中学校25施設(小学校15校、中学校6校、一貫校4校)						
	手段	方法・働きかけ	普通教室の不足を把握し、改修等の工事を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	必要な教室を適切に整備を行うことで、安全で快適な教育環境を確保することにより、教育機能の向上を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	教室が不足する学校数				校	4	5	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	教室が不足する学校数				校	6	4	5
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		-						
今年度	前年度改善策に対する実績		-						
	成果と課題		<p>【成果】</p> <p>将来的な児童生徒数に影響する要因の把握に努め、将来のクラス数の動向や必要教室を注視し、現在保有している既存校舎の改造・転用を行うことで、必要教室の確保を図ることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>既存校舎の改造・転用で対応できない場合は、プレハブ校舎の建築も視野にいれる必要がある。プレハブ校舎の建築に関しては、敷地の確保や駐車場問題を整理する必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		<p>将来の児童生徒数の予測や、各学校施設の実情を踏まえ、学校現場と協議を行いながら、原則、必要な教室の確保については、既存校舎の改造や転用で教育環境の最適化を図る。</p>						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 その他の社会教育総務費

事務事業名		生涯学習ボランティアネットワーク事業			担当課	生涯学習課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	9,364	4,183	5,181	0	0	0	0	9,364	
本年度	9,754	4,778	4,976	0	0	0	0	9,754	
増減額	390	595	△ 205	0	0	0	0	390	
概要及び目的	概要	社会教育及び学校教育等の教育関連分野において行われる学習活動、体験活動の支援と充実を図ることを目的として、小学校等の各団体の申請に応じてボランティア登録者を派遣する。本事業は「いいつか生涯学習ボランティアネットワーク事業」通称“Link”として、「学習支援ボランティア(Lボラ)」「熟年者ボランティア(Iボラ)」「学生ボランティア(Nボラ)」「地域支援ボランティア(Kボラ)」の4種類の活動を実施している。本書については、予算を伴うLボラについて記載。							
	対象	働きかける相手・もの	・小学校・中学校・児童クラブ・保育所・幼稚園・子育て支援センター・交流センター等 ・いいつか生涯学習ボランティアネットワーク登録者						
	手段	方法・働きかけ	社会教育・学校教育における学習活動や体験活動についての知識や技能をもつ一般市民のボランティア登録業務を行い、学校等の申請に応じて派遣申請を受け付け、ボランティア登録者を派遣する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	・小学校等の各教育関係団体にボランティア派遣を行い、学習活動、体験活動の支援と充実を図る。 ・本事業参加者が地域で活動することにより、住民生活の基本である地域コミュニティの活性化を目指し、「住民による住民のためのボランティア活動」を推進する。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	ボランティア新規登録者数(Lボラのみ)			人	102	66		
	イ	ボランティア更新人数(Lボラのみ)			人	366	377		
	ウ	ボランティア派遣申請事業所数(Lボラのみ)			か所	67	68		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ボランティア派遣人数(Lボラのみ)			人	3,000	3,333	3,213	
	イ	ボランティア派遣件数(Lボラのみ)			件	1,500	1,824	1,745	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度を利用していない関係団体への派遣を拡充するための事業PRを行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	本年度は活動実績のある団体(小中学校校長会等)に加えて、新たに就学前施設等の会議に出席し、事業案内を行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 一定数のボランティア数を確保し、学校や子ども園等の各種事業所の利用も安定している。派遣人数及び派遣件数ともに、目標値を達成しており、学習活動等の支援や充実で一定の貢献ができていたものと考えられる。  <b>【課題】</b> 利用申請が予算額を上回るような状況になっている。利用実態を確認する等して、他の制度の活用や他事業との調整を図りながら、利用内容を精査するなどして、適切な事業運営を行う。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業の適切な利用について関係部署との協議や各種事業所への周知を行い、事業運営を円滑に実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	・利用内容の精査を行い、適切な事業運営に努めていくが、社会的ニーズの増加がある場合には事業費の増額等を検討する。 ・本事業利用を他部署の事業利用へ転換した場合には、他部署の当該事業費の増加が懸念される。							

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 その他の社会教育総務費

事務事業名		全国大会等出場報奨事業			担当課	文化課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	979	541	438	0	0	0	0	979	
本年度	1,479	724	755	0	0	0	0	1,479	
増減額	500	183	317	0	0	0	0	500	
概要及び目的	概要	本市における文化活動を奨励助長し、その水準向上と振興を図るため、全国規模の大会等へ出場する個人または団体に報奨金を交付する制度。ホームページ等を活用して本制度の周知を行い、全国大会等に出場した団体からの申請を受け、交付要綱に基づき審査及び交付決定を行う。個人は10,000円、団体は10,000円に人数を乗じた額の報奨金を交付する。(団体の場合交付金額の上限あり。また、大会規模や学年に応じて金額の変動あり)							
	対象	働きかける相手・もの	県大会、九州大会の予選を経て、または選考団体により選考されて全国規模の大会等に出場する(中学生以下は、西日本大会・九州大会等も含む。)市内に活動拠点を有する個人または団体						
	手段	方法・働きかけ	報奨金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	文化活動を奨励助長し、その水準の向上及び振興を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	報奨金交付の制度を周知した回数			回	2	2		
	イ	報奨金申請件数			件	8	7		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	報奨金交付者数			人	100	74	189	
	イ	報奨金交付金額			円	1,000,000	435,000	755,000	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請書の受理時に手続きに必要な書類が不足している場合や、異なる窓口申請書を提出(文化部門の申請書をスポーツ振興課に提出・郵送する等)する等課題の解決のため、HPのより伝わりやすい内容や申請書の様式を検討し修正を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	新聞や他課から全国大会等出場の情報を得ながら、出場校・出場者に対して個別に制度の案内を行った。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 団体7件、交付者数としては計189名に対し報奨金を交付した。  <b>【課題】</b> 申請書の受理時に手続きに必要な書類が不足している場合や、異なる窓口申請書を提出(文化部門の申請書をスポーツ振興課に提出・郵送する等)する場合がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	上記課題の解決のため、HPのより伝わりやすい内容や申請書の様式を検討し修正を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		コミュニティセンター改修事業		担当課	生涯学習課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,979	6,437	4,542	0	0	0	0	10,979
本年度	171,931	7,493	164,438	0	0	138,200	0	33,731
増減額	160,952	1,056	159,896	0	0	138,200	0	22,752
概要及び目的	概要	平成8年度から運営しているイヅカコミュニティセンターにおける、利用者の安全性や快適な学習環境を確保するための施設改修事業である。						
	対象	働きかける相手・もの	イヅカコミュニティセンター					
	手段	方法・働きかけ	施設改修に伴う設計や工事に必要な関係部署協議や予算執行を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	施設の円滑な運営が継続できるように施設改修を実施すること。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修事業に係る委託等の実施件数			件	2	9	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改修工事予算計上件数			件	6	2	6
	イ ウ	改修事業に係る委託等の契約件数			件	10	2	9
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	施設設備の老朽化が進んでいるため、今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	策定した維持・更新計画及び実施3か年計画に基づいて、大規模改修(空調設備・トイレ・電気設備・外壁など)を行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績	令和6年度は空調や直流電源装置の故障が発生したが、早期発見であったため施設管理担当者と連携し、利用する市民に不便がないよう処置・対応できた。また、関係部署と協議し、維持更新計画や実施計画の予算の範囲内で順調に工事発注を進めることができた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 改修工事の実施において、令和6年度は9件の工事請負契約が必要であったため、契約に向けた手続きを適切かつ円滑に進めることができた。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	安全かつ確実な改修となるよう関係部署と連携しながら工事の進捗管理等を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	事務室移転については、移転先の改修工事費や通信運搬費等のコストが必要となるため、事務に遺漏がないよう確実な事務処理を行う。また、本事業においては空調や給排水衛生設備等の改修が主であり、市民が利用する学習室内の建具や壁紙等細かい修繕は含まれていないため、今後も予算化を検討する。						

事務事業名		嘉徳劇場保存整備事業			担当課	文化課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	43,352	12,209	31,143	0	0	0	27,407	15,945	
本年度	40,391	17,307	23,084	0	0	0	22,660	17,731	
増減額	△ 2,961	5,098	△ 8,059	0	0	0	△ 4,747	1,786	
概要及び目的	概要	嘉徳劇場については建築後90年以上経過しているため著しく老朽化が進んでおり、また、耐震対策(診断・補強工事)も未実施となっている。今後の利活用を検討するにあたり、老朽箇所(屋根や外壁等)の修復や施設設備(空調等)の更新などを行う必要がある。今後は嘉徳劇場の文化的価値を保存するとともに、その積極的な活用による経済効果も創出していく必要があるため、施設改修計画と保存活用計画に沿って、保存整備の実施と活用の推進を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘉徳劇場</li> <li>・嘉徳劇場に関心がある市民</li> </ul>						
	手段	方法・働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁・福岡県・飯塚市附属機関の指導・助言等に基づき、嘉徳劇場の保存活用及び施設改修・管理運営に係る計画を策定する。</li> <li>・休館が続く嘉徳劇場への市民の関心を喚起し、再開後の劇場活用の機運を醸成する。</li> </ul>						
	意図	対象をどのようにしたいか	建物の修復、整備を行い、市の代表的な芸術文化の拠点及び観光名所としての活用につなげる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市文化施設活用検討委員会等の開催回数				回	5	2	
	イ	嘉徳劇場の保存活用及び施設改修・管理運営計画の策定件数				件	0	1	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	附属機関からの答申・意見聴取				件	2	0	2
	イ	嘉徳劇場に係る各種計画の策定				件	2	0	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民が嘉徳劇場について考えることのできる風土を醸成するため、市のホームページ等で定期的な情報発信を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	収支計画や施設のライフサイクルを踏まえた維持修繕計画を含む改修計画を策定し、嘉徳劇場が安定した運営を行えるよう保存整備を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のホームページに随時情報を掲載した。</li> <li>また、特別見学会についてはSNS等による発信と併せてやマスコミへの取材依頼を行い、テレビ・ラジオ・新聞等で報道がなされた。</li> <li>・嘉徳劇場施設改修・管理運営計画を策定し、今後の整備等の方向性を定めた。</li> </ul>							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嘉徳劇場施設改修・管理運営計画を策定し、今後の整備等の方向性を定めた。</li> <li>・市民の嘉徳劇場への関心を喚起するために、劇場の外観を近くで見ることができるように週3回の劇場前広場の開放及び休館から3年ぶりとなる館内の特別見学会を開催した。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画にて劇場整備を3つのフェーズに分け推進する方針とした。これを踏まえた第1フェーズである見学再開に係る諸工事等のハード整備及び条例の策定、再開後の運営等のソフト面の検討が必要。</li> </ul>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民が嘉徳劇場について考えることのできる風土を醸成するため、市のホームページ等で定期的な情報発信を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	計画を踏まえ、第1フェーズである見学再開に向け劇場整備を推進する。附属建築物の解体及びトイレの新築工事等の施設整備を行うとともに、条例設置を行い運営面の整理もい令和8年度中の見学再開を目指す。							

事務事業名		旧伊藤伝右衛門邸管理事業			担当課		文化課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	33,987	20,598	13,389	0	8,521	0	249	25,217
本年度	36,163	24,936	11,227	0	9,569	0	372	26,222
増減額	2,176	4,338	△ 2,162	0	1,048	0	123	1,005
概要及び目的	概要	国の重要文化財である旧伊藤伝右衛門邸を保存し、広く公開するための維持管理を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	旧伊藤伝右衛門邸および庭園、またその入館者					
	手段	方法・働きかけ	旧伊藤伝右衛門邸および庭園の保存活用					
	意図	対象をどのようにしたいか	旧伊藤伝右衛門邸および庭園を適切に保存して、筑豊に所在する国の重要文化財・名勝として広く周知するとともに、地域社会における価値をいっそう高める。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	旧伊藤伝右衛門邸の一般公開			日	300	305	
	イ	庭園管理講習の開催			回	2	2	
ウ	庭園ゼミの開催			回	1	0		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入館者数		人	50,000	32,243	35,570	
	イ	補修箇所		回	5	5	6	
ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	庭園ゼミを実施し、文化財庭園の魅力を発信する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	庭園について、外周樹木の樹高を適正に管理する必要がある。						
今年度	前年度改善策に対する実績	庭園ゼミを企画し参加者募集していたが、悪天候等のため、中止した。庭園外周樹木を剪定して樹高を適正に整えた。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>国指定の文化財である建物と庭園の維持管理を行っている。特に名勝庭園の良好な保存と市内剪定業者の技術向上を目的とする講習会を実施し、旧伊藤邸の魅力を発信した。</p> <p>【課題】</p> <p>来館者や職員の防寒・防暑対策を検討する。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	敷地内を定期的に見回り、経年劣化等により破損した箇所の修理計画を作成する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	修理計画に基づき、計画的に修理を実施する。						

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

大事業 その他の保健体育総務費

事務事業名		全国大会等出場報奨事業			担当課	スポーツ振興課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	6,617	1,987	4,630	0	0	0	0	6,617	
本年度	5,781	1,711	4,070	0	0	0	0	5,781	
増減額	△ 836	△ 276	△ 560	0	0	0	0	△ 836	
概要及び目的	概要	全国規模の大会等に出場する個人又は団体に報奨金を交付し、もって本市におけるスポーツ活動の向上及び振興を目的とする。国際大会 個人 30,000円 全国大会 個人 10,000円 九州大会 個人 5,000円 団体 600,000円(上限) 団体 200,000円(上限) 団体 100,000円(上限) ※団体は個人交付額に人数を乗じた額							
	対象	働きかける相手・もの	九州大会・西日本大会規模の大会に出場する中学生以下の者及び全国大会・国際大会に出場する者						
	手段	方法・働きかけ	報奨金の交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	報奨金の交付によってモチベーションを高め、全国大会に出場する個人及び団体の数を増やすとともに市内の競技レベルの向上の一助に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	報奨金交付件数				件	142	164	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	報奨金交付件数(団体)				団体	25	29	59
	イ ウ	報奨金交付件数(個人) 報奨金交付人数				件 人	75 250	113 358	105 495
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、申請に来られた方への他対象者の聞き取り及びホームページの更新を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	申請にこられた方へ同じ大会へ出場された他の選手の有無を尋ね申請につなげた。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 全国大会等出場に伴う表敬訪問を受けた際、交付制度について説明し実績につなげた。  <b>【課題】</b> 引き続き、制度についての周知を行う必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、申請に来られた方への他対象者の聞き取り及びホームページの更新を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		市民公園運動広場施設整備事業			担当課	スポーツ振興課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	31,973	1,431	30,542	0	0	0	0	31,973	
本年度	32,402	2,074	30,328	0	0	0	16,000	16,402	
増減額	429	643	△ 214	0	0	0	16,000	△ 15,571	
概要及び目的	概要	市民公園体育施設及びその周辺箇所の老朽箇所の整備等を行い、市民公園体育施設利用者の利便性の向上と施設の長寿命化を図るもの。							
	対象	働きかける相手・もの	バックネット、防球ネット、フェンス						
	手段	方法・働きかけ	新設・更新						
	意図	対象をどのようにしたいか	既存バックネット2基・一部外周フェンスの更新及び防球ネットの新設						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	解体工事				箇所	3	0	
	イ	新設工事				箇所	1	2	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	建物の解体				m <sup>2</sup>	264	264	0
	イ	建物の新設				m	134.61	0	134.61
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民公園内の整備内容の精査							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	市民公園内の整備内容を精査し、工事を実施した							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 市民公園運動広場の設備工事(バックネット2基更新・防球ネット新設・フェンス更新)を実施し、完了させた。  <b>【課題】</b> -							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民公園内の整備内容の精査							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		グラウンドゴルフ場整備事業			担当課	スポーツ振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	114,319	1,987	112,332	0	0	106,700	0	7,619
本年度	402,804	2,036	400,768	0	0	362,100	0	40,704
増減額	288,485	49	288,436	0	0	255,400	0	33,085
概要及び目的	概要	「いいづか健幸都市基本計画」内の基本方針の一つであるまちの健幸づくり(ハード整備)に基づき、子どもから高齢者まで手軽に楽しむことができ、健康づくりにも有効といわれているグラウンドゴルフ専用の施設を建設するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	グラウンドゴルフ場					
	手段	方法・働きかけ	グラウンドゴルフ場の建設					
	意図	対象をどのようにしたいか	グラウンドゴルフ場を建設し、市民の健康維持及び健康づくりを図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	関係各課との調整会議の実施			回	8	15	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	設計委託		件	2	1	0	
	イ ウ	造成工事 建設工事		m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>	25,900 110	0 0	25,900 110	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					
今年度	前年度改善策に対する実績		-					
	成果と課題		<p>【成果】 工期に合わせ、グラウンドゴルフ場を完成させることが出来た。</p> <p>【課題】 設計段階で予期できなかった事態が起こり、追加工事等が発生したため、今後工事を行う際は設計を詰める必要がある。</p>					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-					

事務事業名		収納管理事業			担当課	教育総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	16,804	15,098	1,706	0	0	0	0	16,804
本年度	17,214	15,474	1,740	0	0	0	0	17,214
増減額	410	376	34	0	0	0	0	410
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に供給することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状等の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員					
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、未(滞)納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには滞納状況に応じて支払督促を行うなどし、徴収を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理することで、公平性を確保し、安定的な給食提供を実現する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動			回	4	4	
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数			日	0	0	
	ウ	納付書発行数			通	8,120	7,248	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分学校給食費収納率			%	100	98.89	98.9
	イ	滞納分学校給食費収納額			円	4,500,000	3,265,538	4,159,129
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替による納付やコンビニ納付、決済アプリでの納付の案内及び督促等による児童・生徒保護者への納付の啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の未納を解消していく。また、滞納分についても、支払督促を行うなどし、滞納額の解消を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-						
今年度	前年度改善策に対する実績	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することができている。また、未(滞)納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推察される世帯に対しては、「就学援助制度」を案内することで、未(滞)納給食費の発生を未然に防ぐことができている。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>督促状等の定期的な送付や電話の実施等によって、現年度分給食費の収納率は98%台を維持できた。</p> <p>【課題】</p> <p>継続的に高い収納率を維持しているが、受益者負担の観点から、保護者の給食費納入に対する公平性を担保し、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替やコンビニ・決済アプリでの納付の案内及び督促等による児童・生徒保護者への納付の啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の未納を解消していく。また、滞納分についても、支払督促を行うなどし、滞納額の解消を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

事務事業名		給食事業			担当課		教育総務課		
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	1,145,528	87,694	1,057,834	0	500,278	0	0	645,250	
本年度	1,204,010	93,868	1,110,142	0	497,701	0	0	706,309	
増減額	58,482	6,174	52,308	0	△ 2,577	0	0	61,059	
概要及び目的	概要	本市が設置する小学校・中学校において、心身の健全な発達に必要な栄養バランスを考慮した給食を児童・生徒に提供することで、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣等を養うことを目的に実施している。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校・中学校の全児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食の調理及び提供						
	意図	対象をどのようにしたいか	児童・生徒へ栄養バランスを配慮した安全で安心なおいしい学校給食を提供し、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣の形成、さらには良好な人間関係の構築、社交性の醸成、心身の健全な発達等を促す。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食の提供回数			回	185	185		
	イ	献立検討委員会実施回数			回	11	11		
	ウ	栄養士会議実施回数			回	16	15		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	栄養価(必要エネルギー)摂取量充足率			%	98	91.745	91.365	
	イ	残食発生率			%	2	3.61	3.95	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、安全で安心な食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残食量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	施設の老朽化という課題を踏まえ、中長期的な施設の改修・更新を行うことで、児童生徒が安全で安心な給食施設を利用できる環境を確保する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	令和7年度調理業務の契約更新を行う飯塚第一中学校区6校について、プロポーザル方式により適切な事業者選定を行うことができた。また、学校給食を通じた食育の推進においても、自校式調理場の整備により、児童生徒が給食調理の過程を身近に感じられることにより、地元農産物への関心度の向上や残食削減を含めた効果を上げられるものと考えている。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 学校給食の提供においては、概ね児童・生徒等に必要な栄養価を含んだ安全安心でおいしい献立を日々安定的に提供することができている。また、減少傾向が続いていた残食の発生率については、やや増加しているため、各学校及びPTA団体等と連携した学校給食を通じた食育推進の周知や啓発等の取り組みを工夫し、引き続き実施して行きたい。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残食量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期中に実施する改善策	直営で運営している学校4校については、正規職員(調理員)の減少や給食施設の老朽化という課題がある。特に設備補修や改修については中長期的な計画に基づき、市の財政負担の軽減や予算の平準化を図り、効率的で効果的な事業運営を確保する。							

## 令和6年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。このような状況の中、特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業、ジェネリック医薬品使用の啓発、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

令和6年度の加入世帯数は、年間平均で15,968世帯(前年度16,571世帯)、被保険者数は、年間平均で23,230人(前年度24,484人)となっており本市の全世帯に占める割合は24.9%(前年度25.9%)、人口に占める割合は18.7%(前年度19.6%)となっています。

平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うようになりました。そのため、歳入の主なものは県支出金9,579,574千円となり総額の73.9%となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が9,292,846千円(前年度9,838,316千円、増減率5.5%減)となっています。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 国民健康保険税	1,890,255	14.6	1. 総務費	253,609	2.0
2. 使用料及び手数料	440	0.0	2. 保険給付費	9,292,846	71.8
3. 県支出金	9,579,574	73.9	3. 国民健康保険事業費納付金	3,244,717	25.1
4. 財産収入	6,628	0.0	4. 保健事業費	107,724	0.8
5. 繰入金	1,420,189	11.0	5. 基金積立金	6,628	0.0
6. 繰越金	20,181	0.2	6. 諸支出金	36,881	0.3
7. 諸収入	42,335	0.3			
8. 国庫支出金	1,167	0.0			
合 計	12,960,769	100.0	合 計	12,942,405	100.0

歳入歳出差引額： 18,364千円

### 【基金の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度の異動			令和6年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
902,050	6,628	110,000	△ 103,372	798,678

### 【被保険者状況(年間平均)(4～3月ベース)】

(単位：世帯、%、人)

区 分	世帯数	本市の全世帯 に占める割合	一般 被保険者数	本市の人口に 占める割合
令和6年度	15,968	24.9	23,230	18.7
令和5年度	16,571	25.9	24,484	19.6

### 【一人当たり医療費の状況(3～2月ベース)】

(単位：円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者	458,063	460,643	△ 2,580	△ 0.6

### 【療養諸費費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等(一般)	415,315	10,600,067	7,819,897	2,448,546	331,624
療養費等(一般)	11,020	88,829	65,596	21,914	1,319
合 計	426,335	10,688,896	7,885,493	2,470,460	332,943

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般療養給付費	7,832,670	8,308,708	△ 476,038	△ 5.7
一般療養費	65,656	74,521	△ 8,865	△ 11.9
合 計	7,898,326	8,383,229	△ 484,903	△ 5.8

【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者	
	件数	金額
高額療養費	24,073	1,337,724
高額介護合算療養費	43	727

※ 上表の金額は、第三者収入控除後の額

※ 平成30年度の制度改革により、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は普通交付金で全額補填

【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬祭費		傷病手当金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
65	32,056	165	4,950	0	0	230	37,006

※ 葬祭費の件数は、第三者収入控除後の件数

【国民健康保険事業費納付金】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者医療給付費分	2,234,286	2,349,910	△ 115,624	△ 4.9
退職被保険者等医療給付費分	0	554	△ 554	皆減
一般被保険者後期高齢者支援金等分	765,240	755,452	9,788	1.3
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	142	△ 142	皆減
介護納付金分	245,191	244,133	1,058	0.4
合 計	3,244,717	3,350,191	△ 105,474	△ 3.1

【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	令和6年度(A) R7.5.31現在(速報値)	令和5年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
対象者	15,429	15,951	△ 522	△ 3.3
受診者	6,115	6,858	△ 743	△ 10.8
受診率	39.6	43.0	△ 3.4	△ 7.9

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	2,418,802	1,890,255	27,319	501,228	78.1	△2.4	△6.5
県支出金	9,579,574	9,579,574	0	0	100.0	△6.1	—
繰入金	1,420,189	1,420,189	0	0	100.0	2.5	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

国民健康保険税は、被保険者数減少に伴い調定額が減額しているため、収納済額および収納未済額が減額となりました。

保険給付費の減少に伴う普通交付金の減額により、県支出金が減額となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

1項 総務管理費

3目 医療費適正化特別対策事業費

大事業 その他の医療費適正化特別対策事業費

事務事業名		医療費適正化特別対策事業(国民健康保険)			担当課	医療保険課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	34,114	7,158	26,956	7,382	0	0	0	26,732
本年度	34,385	8,247	26,138	8,214	0	0	0	26,171
増減額	271	1,089	△ 818	832	0	0	0	△ 561
概要及び目的	概要	平成30年度から国民健康保険の県単位化に伴い改正国民健康保険法第82条の2の規定により定められた福岡県国民健康保険運営方針に基づき実施する。 ※医療費適正化事業とは・・・医療に要する費用の適正な給付や中長期的に高齢者の医療費の伸びを徐々に下げ、将来的に医療費を削減するための事業(具体的事業:第三者行為求償、医療費通知、レセプト点検、特定健診・特定保健指導等)						
	対象	働きかける相手・もの	国民健康保険被保険者、診療報酬明細書(レセプト)					
	手段	方法・働きかけ	医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を被保険者に通知することにより医療費削減について啓発する。 レセプト点検(内容点検)により第三者行為の疑いのあるレセプト等を抽出					
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化のため、医療費の適正給付や被保険者の医療機関への適正受診を促すことで医療費を削減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	レセプト点検人数			人	608	619	
	イ	ジェネリック医薬品の差額通知回数			回	12	12	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	内容点検財政効果率			%	0.4	0.25	0.18
	イ	ジェネリック医薬品普及率(金額ベース)			%	50.0	53.1	52.9
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプトの点検方法等検討を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費抑制のために、残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。						
今年度	前年度改善策に対する実績	ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に行うとともに、適正受診啓発及びレセプトの点検方法については定期的に打合せを行った。また、第三者求償の該当有無の確実な確認を行い、該当の場合は速やかに第三者求償へ案内した。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>短期的に効果が表れる事業としてレセプト点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品の差額通知等があるが、それぞれの取組に対して一定の効果は出ており、医療費の削減に繋がっているものと考えている。また、レセプト点検や消防署からの救急搬送記録の情報提供により、着実な第三者求償対象者への案内に至っている。</p> <p>【課題】</p> <p>レセプト点検、ジェネリック医薬品について、現状を上回る効果の発生に向けての取り組みと、療養費支給の適正化が今後の課題として挙げられる。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプト点検方法等検討を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費抑制のために、継続して取り組みを進めるとともに新たな取り組みについても検討を図る。						

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

大事業 特定健康診査等事業費

事務事業名		特定健康診査等事業(国民健康保険)			担当課	健幸保健課		
区分	経費	うち		財源内訳				
		人件費	その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	96,092	19,812	76,280	33,300	0	0	0	62,792
本年度	94,833	22,544	72,289	31,448	0	0	0	63,385
増減額	△ 1,259	2,732	△ 3,991	△ 1,852	0	0	0	593
概要及び目的	概要	国民健康保険被保険者の糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するため特定健康診査を実施し、健診結果に基づき特定保健指導を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者: 国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者: 特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者					
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査の受診率及び保健指導終了率を向上させることで、生活習慣病の発症・重症化を予防する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集団健診実施回数			回	47	45	
	イ	保健指導終了者数			人	427	236	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	特定健康診査受診率			%	44.4	39.6	39.6
	イ	特定保健指導実施率			%	43.7	57.6	52.2
ウ	受診勧奨通知発送後の受診率			%	50	49.5	31.7	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	架電による受診勧奨の実施時期や対象者を検討し、受診勧奨方法を見直していく。また市の広報媒体を活用し、受診勧奨を行う。前年度と同様に、電話だけでなく、LINE・WEBからの受診予約を受け付けることで、休日や夜間等住民のライフスタイルに合わせて予約できる環境を整備し、受診者増を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	前年同様、継続受診者の健診料金及び節目年齢(年度末年齢40・50・60歳)の健診料金を0円にし継続受診者及び若年層の受診者を獲得すること、また前年度より行っている架電・受診勧奨通知に関する業務委託を行うことで、受診者増を図る。同時に特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を継続していく。						
今年度	前年度改善策に対する実績	コロナウイルス感染症の影響が続いており、対象者の状況を確認しながら受診勧奨を実施した。受診勧奨を外部委託し、電話での受診勧奨を実施したり、送付する勧奨ハガキの文章に注視し、AIを用いた受診勧奨に取り組んだ。勧奨通知発送後の昨年度受診率は23.4%、今年度受診率31.7%と前年度より8.3%上回った。節目年齢の健診料金を0円にすることで若年層の受診者を獲得できているか検証を行っていく。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>特定健康診査受診率は、目標値には未達であるものの、前年度同水準の39.6%であった。特定保健指導実施率については、52.2%であり、目標値は達成したものの、前年度実績値を5.4ポイント下回った。今後も受診率・保健指導率の向上に向け、各種施策を推進する。</p> <p>【課題】</p> <p>インフルエンザの流行や通年のコロナ感染症のワクチン接種で各医療機関が多忙であり、受診者の感染懸念による健診控えもあったため、各医療機関での個別健診の受診率が伸びなかった。今後は、受診勧奨の効果を検証し、受診勧奨方法を見直すとともに、個別健診の受診率向上に取り組んでいく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	架電による受診勧奨の実施時期や対象者を検討し、受診勧奨方法を見直していく。また、市の広報媒体(XやLINE等のSNSや情報誌等)を活用し、受診勧奨を行う。電話だけでなく、LINE・WEBからの受診予約を受け付けることで、休日や夜間等住民のライフスタイルに合わせて予約できる環境を整備し、受診者増を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

大事業 特定健康診査等事業費

事務事業名		集団検診(健診)アウトソーシング事業			担当課	健幸保健課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	18,211	5,086	13,125	0	0	0	0	18,211	
本年度	26,573	6,199	20,374	0	0	0	0	26,573	
増減額	8,362	1,113	7,249	0	0	0	0	8,362	
概要及び目的	概要	集団検診(健診)の受電業務及び特定健診・若年者健診の架電業務をアウトソーシングすることで、職員の事務負担を軽減し、空いた時間で受診率向上に向けた新たな取組みや新規事業(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施)等を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市民						
	手段	方法・働きかけ	検診(健診)業務の受電・架電のアウトソーシング						
	意図	対象をどのようにしたいか	受電業務:市民が検診(健診)を受診しやすい体制づくりの構築 架電業務:特定健診および若年者健診の受診率向上						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	受電業務				件	6,932	6,407	
	イ	架電業務				件	10,035	7,355	
	ウ	入力業務				件	1,971	2,880	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	受電適切処理の達成率				%	100	100	100
	イ	特定健診受診率				%	50	49.5	33.7
	ウ	若年者健診受診率				%	25	19.6	19.9
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	架電業務について、効率よく受診に繋げるため、前年度の受診時期や受診勧奨通知の発送時期を踏まえて対象者を毎月選定する。受電業務については、受電時の受診者へ伝える注意事項の整理を行う。また、受電・架電業務のマニュアルの整備を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	今年度から、効率よく受診につなげるため、対象者の選定を受診勧奨委託業者に委託し、受診勧奨を実施した。受電・架電業務のマニュアルについては、適宜更新することができた。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 架電勧奨において、今年度40・50・60歳到達者や75歳到達者、受診勧奨委託業者が抽出した架電リストの対象者等、毎月様々な対象者に対して受診勧奨を行った。また、受電時においても、がん検診の受付に合わせ特定健診対象者へ受診勧奨を行うことができた。  <b>【課題】</b> 架電勧奨においての入力作業時に、入力誤りが発生したため、分かりやすいマニュアルの整備を引き続き心がける。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	委託業者が変更になった場合でも、滞りなく業務できるように受電・架電業務のマニュアルの整備を引き続き行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

## 令和6年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

介護保険特別会計では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援(地域支援事業)、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への運営指導等を行っています。

令和6年度末の第1号(65歳以上)被保険者数は、39,863人(前年度40,065人、増減率0.5%減)となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号(65歳以上)被保険者が8,352人(前年度8,262人、増減率1.1%増)、第2号(40歳～64歳)被保険者が81人(前年度74人、増減率9.5%増)で、合計8,433人(前年度8,336人、増減率1.2%増)となっています。

歳入の主なものは、保険料が2,978,131千円(前年度3,016,950千円、増減率1.3%減)、国庫支出金が3,867,543千円(前年度3,898,682千円、増減率0.8%減)、支払基金交付金が3,904,879千円(前年度3,868,590千円、増減率0.9%増)となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が13,554,444千円(前年度13,490,199千円、増減率0.5%増)で、総額の88.4%となっています。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 保険料	2,978,131	18.9	1. 総務費	287,393	1.9
2. 分担金及び負担金	4,043	0.0	2. 保険給付費	13,554,444	88.4
3. 使用料及び手数料	551	0.0	3. 地域支援事業費	1,114,399	7.3
4. 国庫支出金	3,867,543	24.5	4. 基金積立金	61,225	0.4
5. 支払基金交付金	3,904,879	24.7	5. 諸支出金	310,357	2.0
6. 県支出金	2,174,543	13.8			
7. 財産収入	7,207	0.1			
8. 繰入金	2,372,458	15.0			
9. 繰越金	429,479	2.7			
10. 諸収入	46,326	0.3			
合 計	15,785,160	100.0	合 計	15,327,818	100.0

歳入歳出差引額： 457,342千円

### 【基金の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度の異動			令和6年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
1,002,345	61,225	0	61,225	1,063,570

### 【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
介護サービス等諸費	12,407,420	12,352,756	54,664	0.4
介護予防サービス等諸費	403,502	393,022	10,480	2.7
高額介護サービス等費	353,073	341,869	11,204	3.3
高額医療合算介護サービス等費	47,025	48,301	△ 1,276	△ 2.6
特定入所者介護サービス等費	334,988	345,453	△ 10,465	△ 3.0
その他諸費	8,436	8,798	△ 362	△ 4.1
合 計	13,554,444	13,490,199	64,245	0.5

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,700,567	2,705,734	0	△ 5,167	100.2	△1.2	—
現年度分普通徴収保険料	271,887	260,317	0	11,570	95.7	△2.2	△19.9
滞納繰越分普通徴収保険料	26,224	12,080	4,409	9,735	46.1	△8.4	△16.5
国庫支出金	3,867,543	3,867,543	0	0	100.0	△0.8	—
支払基金交付金	3,904,879	3,904,879	0	0	100.0	0.9	—
県支出金	2,174,543	2,174,543	0	0	100.0	0.5	—
一般会計繰入金(事務費等分を除く)	2,069,260	2,069,260	0	0	100.0	△2.6	—
一般会計繰入金(事務費等分)	303,198	303,198	0	0	100.0	10.8	—

※収入未済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、徴収強化により、収入未済額が減となりました。

滞納繰越分普通徴収保険料については、滞納者及び調定額の減により、収入済額及び収入未済額が減となりました。

一般会計繰入金(事務費等分)については、事業に係る人員の増等により、増となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

大事業 介護予防普及啓発事業費

事務事業名		健幸フレイル予防事業			担当課	高齢者支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,748	5,896	2,852	1,069	0	0	770	6,909
本年度	9,361	5,089	4,272	1,602	0	0	1,153	6,606
増減額	613	△ 807	1,420	533	0	0	383	△ 303
概要及び目的	概要	年を重ねると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、手助けや介護が必要となってくる。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル(虚弱)と呼び、多くの人が健康な状態からフレイルの段階を経て、要介護状態になると考えられている。日常生活の工夫に取り組むことでフレイルの進行を遅らせたり、健康な状態に戻ることができることから、フレイル予防を目的とし、高齢者を対象にフレイル状態を確認するフレイルチェック、フレイル予防教室、フレイル予防サポーターの養成講座を実施するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者、及びフレイル予防に関心のある者					
	手段	方法・働きかけ	普及啓発のためのフレイルチェック、地域包括支援センター圏域毎のフレイル予防教室、フレイル予防サポーター養成講座・連絡会、市民向け講演会を開催する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者自らがフレイル予防の必要性に気づき、予防するための方法を実践し介護予防に取り組むことができる。主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開することで社会参加を促す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック開催回数		回	26	26		
	イ	フレイル予防サポーター養成者数		人	25	15		
	ウ	イベントの開催数		回	2	2		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	フレイルチェック参加人数		人	回数×20人	324	408	
	イ	サポーター活動人数		人	800	1,184	860	
	ウ	イベント参加人数		人	回数×150人	419	730	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイル予防の普及を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	フレイルチェックの物品を各圏域毎に設置し、フレイルチェックを受けやすい環境を整える。費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う。						
今年度	前年度改善策に対する実績	フレイル予防サポーターをいきいきサロン等の通いの場へ派遣し、フレイルについての普及活動、フレイルチェックを行った。広報いづかでは4月号、7月号、1月号でフレイル予防教室やサポーター養成講座の参加者の募集を行い、同時にフレイルの啓発活動を行った。特に1月号ではフレイルの日として、コスモスコモンでのフレイル予防講演会について周知を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>市内13地区でフレイルチェックを実施。市報による広報活動だけでなく、イベント等でリーフレットを配布する等フレイル予防の普及啓発活動に努めた。また、実際にいきいきサロン等の地域の通いの場にサポーターを派遣し、フレイルチェックの他、脳トレやレクレーションを通して参加者のフレイル予防に対する認知度向上に取り組んだ。サポーター交流会を実施する等活動の充実にも努めた。(令和6年度末サポーター数103名)</p> <p>【課題】</p> <p>サポーター活動を圏域毎に分け自主運営に向けた支援体制の構築中であり、今後も体制構築を検討・実施していく必要がある。また、フレイル普及啓発を目的として、自治会単位の通いの場であるいきいきサロンの場でフレイルチェックを行う体制を整えていく必要がある。サポーターの高齢化もあり、日常生活圏域規模で活動できるよう新規サポーターの養成を行っていく必要がある。</p>						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイル予防の普及を図る。フレイル予防サポーターの自主運営の基盤となる規約を策定する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	フレイルチェックの物品を各圏域毎に設置し、フレイルチェックを受けやすい環境を整える。市報いづかや市HPを活用し、広報活動を積極的に行う。						

## 令和6年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均21,171人(前年度20,448人)、人口に占める割合は17.0%(前年度16.4%)となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,663,608千円(前年度1,447,555千円、増減率14.9%増)、繰入金金が635,210千円(前年度608,073千円、増減率4.5%増)となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が2,245,389千円(前年度2,012,037千円、増減率11.6%増)となっています。歳出は前年度に比べ237,234千円増となっており、主な要因は、保険料等の収入増による納付金の保険料分が209,564千円増によるものです。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,663,608	70.3	1. 総務費	40,526	1.8
2. 使用料及び手数料	8	0.0	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,245,389	98.1
3. 繰入金	635,210	26.9	保険料分	1,650,628	72.1
4. 繰越金	59,608	2.5	事務費分	51,742	2.3
5. 諸収入	6,864	0.3	保険基盤安定負担金分	543,019	23.7
			3. 諸支出金	2,714	0.1
合 計	2,365,298	100.0	合 計	2,288,629	100.0

歳入歳出差引額： 76,669千円

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	902,275	905,129	0	△ 2,854	100.3	10.0	-
現年度分普通徴収保険料	762,248	754,126	0	8,122	98.9	21.7	29.4
滞納繰越分普通徴収保険料	12,430	4,353	1,938	6,139	35.0	△14.8	20.1
保険基盤安定繰入金	543,019	543,019	0	0	100.0	4.5	-

現年度分特別徴収保険料については、調定額902,275千円に対し収入済額は905,129千円となっています。被保険者数の増に伴い、収納額は前年度に比べ82,530千円増となりました。

現年度分普通徴収保険料については、調定額762,248千円に対し収入済額は754,126千円となっています。被保険者数の増に伴い、収納額は前年度に比べ134,280千円の増となりましたが、収納率は前年度に比べ0.1ポイント減の98.9%となりました。収納率の減に伴い、収入未済額が増加し前年度増減率が増加しております。

滞納繰越分保険料については、調定額12,430千円に対し収入済額は4,353千円となっており、収納率は前年度に比べ10.7ポイント減の35.0%となりました。収納率の減に伴い収入済額の前年度増減率は減少しております。また、調定額の増加に伴い、収入未済額の前年度増減率も増加しております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費 2項 徴収費  
1目 徴収費 大事業 徴収費

事務事業名		徴収事業(後期高齢者医療)			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳							
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	11,291	7,306	3,985	0	35	0	40	11,216	
本年度	13,032	8,442	4,590	0	8	0	40	12,984	
増減額	1,741	1,136	605	0	△ 27	0	0	1,768	
概要及び目的	概要	後期高齢者医療の被保険者に対して、保険料を納期限内に納付するよう働きかけることで、適切な制度運営を実施することを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	被保険者						
	手段	方法・働きかけ	市報や各被保険者向けのちらしを用い、保険料を納期限内に納付するよう広報を行う。支払いが遅れている被保険者に対し、督促や催告書にて通知を行うと同時に、電話や訪問を行い納付を促す。その後も滞納を続ける被保険者については、預貯金等の資産調査を行い、条件を満たすケースについては差押を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	すべての被保険者が公平に制度を支えあう、適切な制度運営に努める。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	訪問及び電話等による保険料の納付勧奨			件	980	1,141		
	イ	資産調査実施件数			件	43	52		
	ウ	差押件数			件	26	18		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分普通徴収保険料徴収率			%	99.10	98.84	98.85	
	イ	滞納繰越分保険料徴収率			%	50.50	44.42	34.93	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							
今年度	前年度改善策に対する実績	訪問指導以外にも、個別に電話催告を随時行った。新規加入被保険者に対し、保険証送付時にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、年金債権等を確認することで、効率的に年金等の差押滞納処分を行うことができるようになった。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>徴収業務に携わる会計年度任用職員を配置し、訪問依頼や分納相談のあった対象者への指導や納付勧奨、訪問徴収を行った。当初賦課の際、普通徴収かつ口座の登録がない被保険者にはがきタイプの口座振替依頼書を同封し、これまで納付書払いだった被保険者を口座振替へと案内することで、被保険者の納付忘れを防ぐよう対策を図ることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>預貯金調査をして資産がない滞納者の収納対策をどう行っていくかを検討する必要がある。また、口座振替依頼書を金融機関に送付するも印鑑相違で返戻されることが多い。本人が登録印鑑の確認をする際も金融機関での本人確認等が厳しく円滑に振替手続きが進まないため、高齢者の口座登録手続きの連絡調整等に時間を要する。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対する訪問指導の強化。訪問時、後日支払い確認の連絡をするために連絡先の聞き取りを行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							

## 令和6年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本年度は、本場開催を166日間(内通常開催：78日、ミッドナイト開催：88日)、本場での通常開催との併売を除き他場の場外発売を249日間実施しました。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入が25,017,435千円(前年度21,935,379千円、増減率14.1%増)、受託事業収入が329,555千円(前年度404,199千円、増減率18.5%減)となっています。開催日数の増加や発走時刻の変更などの施策により、ミッドナイト開催の売上が好調であったことから、単年度の売上額は、平成12年度以降では最高額となりました。

歳出の主なものは、競走費のうち事業費が24,432,740千円(前年度21,699,311千円、増減率12.6%増)、管理費が1,154,488千円(前年度578,466千円、増減率99.6%増)となっています。

歳入歳出差引額は△356,481千円で令和7年度予算から繰上充用を行なっていますが、単年度収支については、112,610千円の黒字となっており、累積赤字は減少傾向となっています。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	25,017,435	96.3	1. 競走費	25,681,470	97.5
発売収入	25,009,405	96.3	事務所費	94,242	0.3
発売副収入	8,030	0.0	事業費	24,432,740	92.8
2. 受託事業収入	329,555	1.3	管理費	1,154,488	4.4
3. 国庫支出金	119,739	0.5	2. 公債費	182,590	0.7
4. 財産収入	22,532	0.1	3. 前年度繰上充用金	469,174	1.8
5. 諸収入	87,409	0.3			
6. 市債	400,000	1.5			
7. 繰越金	83	0.0			
合 計	25,976,753	100.0	合 計	26,333,234	100.0

歳入歳出差引額： △356,481千円

#### 【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
1,584,917	400,000	175,393	7,197	182,590	1,809,523

※千円単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。

#### 【基金の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度の異動			令和6年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
1,436,030	220,000	0	220,000	1,656,030

#### 【売上額および入場者数等の状況】

(単位：千円、人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
(項) 勝車投票券発売収入	25,009,405	21,929,147	3,080,258	14.0
本場分	638,523	743,858	△105,335	△14.2
場外分	923,440	1,167,659	△244,219	△20.9
電話投票分	22,509,479	19,121,512	3,387,967	17.7
専用場外分	827,741	867,474	△39,733	△4.6
勝車投票券返還金	110,222	28,644	81,578	284.8
売上額	24,899,183	21,900,503	2,998,680	13.7
入場者	84,531	87,208	△2,677	△3.1
一人当たり購買単価(本場)(円)	7,554	8,530	△ 976	△11.4
1日平均売上額	149,995	136,878	13,117	9.6
1日平均入場者	1,084	1,133	△49	△4.3

#### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
(款) 勝車投票券発売収入	25,017,435	25,017,435	0	0	100.0	14.1	—
(款) 受託事業収入	329,555	329,555	0	0	100.0	△18.5	—

勝車投票券発売収入は、ミッドナイト開催の売上額の大幅な増加に伴い、増加したものです。受託事業収入については、他場開催時における場間場外発売や専用場外発売の売上額が減少したことにより、減収となっています。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 競走費  
1目 事務費

2項 事業費  
大事業 本場開催経費

事務事業名		小型自動車競走事業			担当課	公営競技事業所			
区分	経費	財源内訳							
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	21,770,602	16,687	21,753,915	0	21,739,527	0	31,075	0	
本年度	24,876,769	17,103	24,859,666	0	24,856,008	0	20,761	0	
増減額	3,106,167	416	3,105,751	0	3,116,481	0	△ 10,314	0	
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場においてオートレースを開催し、その収益を公益の増進を目的とする事業の振興等に使用するとともに、一般会計に繰り出すことで市財政の健全化を図り、また、開催従事員をはじめとする市内の雇用を創出することで、地域経済を活性化させることを目的として実施するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上のすべての者(勝車投票券を購入できる者)						
	手段	方法・働きかけ	経営の効率化・健全化を図るとともに、魅力ある企画レース等の開催及びミッドナイト開催日数の増加により新たなファンを獲得する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本場開催日数(ミッドナイト含む)			日	160	166		
	イ	ミッドナイト開催日数			日	83	88		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	勝車投票券発売収入			千円	収入見込額	21,900,503	24,899,183	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	車券売上の推移等の分析、各種アンケートを用いたニーズの収集による企画及び運営の改善							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイト開催の発走時刻の変更など、さらなる拡充による車券売上の拡大 関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施、また、魅力ある企画レース(新人王決定戦、女子グレードレースなど)の新設による新規顧客の獲得							
今年度	前年度改善策に対する実績	関係団体と協同して、ターゲット顧客及び車券売上の動向などの分析を行い、分析結果に基づいたプロモーション戦略を実施した。ミッドナイト開催を5日増加するとともに、当該レースの発走時刻を後ろ倒しするオーバーミッドナイトレースを29日開催し、他の公営競技のファンの取り込みを図ることで車券売上の拡大を果たした。新人王決定戦などの企画レースを実施した。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 関係団体と連携し、電話投票利用者をターゲットとしたプロモーション戦略を実施し、また、ミッドナイト開催を拡充したことによって、勝車投票券発売収入の目標値を上回ることができた。  <b>【課題】</b> さらなる車券売上の拡大に向けて、今後もミッドナイト開催を拡充するとともに、関係団体と連携し、中長期的なプロモーション戦略を実施する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	車券売上の推移等の分析、各種アンケートを用いたニーズの収集による企画及び運営の改善							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ミッドナイト開催さらなる拡充による車券売上の拡大 関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施 魅力ある企画レースの実施による新規顧客の獲得							

事務事業名		オートレース場施設改善事業			担当課	公営競技事業所			
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	125,498	6,357	119,141	0	94,932	0	30,566	0	
本年度	176,395	6,516	169,879	0	166,015	0	10,380	0	
増減額	50,897	159	50,738	0	71,083	0	△ 20,186	0	
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場内の施設を改修することによって公正安全なレースを開催するとともに、来場者に快適なレジャー空間を提供する。							
	対象	働きかける相手・もの	オートレース場内施設						
	手段	方法・働きかけ	老朽化しているオートレース場施設について、各所改修を行うとともに、今後の施設改善方針の検討を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	来場者に安全で快適な施設を提供するため、適切な改修を行い、今後長期にわたって利用可能な施設とする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	施設改善事業				千円	119,141	169,879	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入場者数				人	100,000	87,208	84,531
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平時の施設の維持管理に努めるとともに、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。							
今年度	前年度改善策に対する実績	平時の維持管理に努め、関係団体からの意見等を基に老朽化した箇所の把握・リストアップを実施した。老朽化した箇所のうち、今後改修が必要となるものは維持修繕・更新計画に計上し、今後10年間の改修計画を策定した。							
	成果と課題	<p>【成果】</p> 施設改善(改修)計画に基づき各所の改修工事を実施したことで、公正かつ安全なレースを開催するとともに、来場者に安全な施設環境を提供することができた。 <p>【課題】</p> 施設全体が老朽化しており、突発的に改善が必要な場合もあることから、老朽化した施設、設備の把握など、一層の維持管理の強化に努める必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平時の施設の維持管理に努め、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。							

事務事業名		メインスタンド整備事業		担当課	公営競技事業所				
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	255,920	7,152	248,768	28,301	227,586	0	0	33	
本年度	771,368	7,330	764,038	119,739	251,629	400,000	0	0	
増減額	515,448	178	515,270	91,438	24,043	400,000	0	△ 33	
概要及び目的	概要	耐震改修促進法(平成7年法律第123号)の改正(大規模な建築物等の耐震診断の義務化)を受け、平成27年度に行った本場施設の耐震診断の結果、本場での開催を行うに必要な主施設(競走審判棟)である第一スタンドが、耐震基準を満たしていないことが判明したため、今後においても地域のレジャーの場として、魅力ある快適な環境の施設を提供するため、将来に向けた施設整備の基本的方向性を検討し、飯塚小型自動車競走場メインスタンドを新たに整備するもの。							
	対象	働かかける相手・もの	飯塚小型自動車競走場第一スタンド						
	手段	方法・働きかけ	本場開催(場外発売含む)を行うための運営施設機能を維持しつつ、入場者及び関係者の安全を確保しながら、予定工期内での整備を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	耐震基準を満たしていない第一スタンドを解体撤去し、新たにメインスタンドを整備する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	第一スタンド解体工事			件	1	-		
	イ	メインスタンド整備工事			件	1	1		
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	第一スタンド解体			進捗率	100	-	-	
	イ	メインスタンド整備			進捗率	100	30	80	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	施工業者及び関係機関と週1回の定例会議を行い、地元の苦情が無いよう整備工事に着手することができた。							
	成果と課題	<b>【成果】</b> 本場でのオートレース開催及び他場開催オートレースの車券発売を行う中での整備工事であり、必要な運営施設機能の維持や入場者への対応等が必要であるため、週1回の定例会議を行いながら整備工事に着手することができた。  <b>【課題】</b> -							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

## 令和6年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

令和6年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し地区内現戸数171戸、現在の接続戸数118戸（一般103戸、事業所15戸）、接続率69.0%となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため使用料の増を含めた経営改革を図ることが今後の課題です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,520千円（前年度4,657千円、増減率2.9%減）、一般会計からの繰入金が21,550千円（前年度20,500千円、増減率5.1%増）となっています。

歳出は、一般管理費が4,860千円（前年度4,352千円、増減率11.7%増）、施設管理費が8,190千円（前年度7,896千円、増減率3.7%増）、公債費（地方債の元利償還金）が13,009千円（前年度同額）となっています。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0.0	1. 農業集落排水事業費	13,050	50.1
2. 使用料及び手数料	4,520	17.3	一般管理費	4,860	18.7
3. 繰入金	21,550	82.3	施設管理費	8,190	31.4
4. 繰越金	111	0.4	2. 公債費	13,009	49.9
合 計	26,181	100.0	合 計	26,059	100.0

歳入歳出差引額： 122千円

### 【加入状況】

（単位：戸、%）

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
令和6年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0
令和5年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0

※ 接続戸数には使用を休止している戸数を含む

### 【起債残高の状況】

（単位：千円）

令和5年度末 残 高	令和6年度償還額			令和6年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
67,548	11,792	1,217	13,009	55,756

### ○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	4,552	4,520	0	32	99.3	△2.9	28.0
繰入金	21,550	21,550	0	0	100.0	5.1	—

使用料及び手数料は、納入が遅れている件数が9件（前年度8件）となったため収入未済額が32千円となりました。引き続き滞納整理業務を行い、早期解消に努めます。

また、使用料収入の減少及び歳出の増に伴い、繰入金も増加しています。

## 令和6年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いています。

青果部については、猛暑の影響による野菜等の品薄の傾向に伴い、取扱数量は減少した一方で、野菜等単価の高騰に伴い、取扱金額は大きく増加しています。

花き部については、卸売業者の事業閉鎖により令和6年8月下旬から花き部を休止しているため、取扱数量・金額ともに大きく減少しています。

歳入は、地方卸売市場使用料が64,383千円(前年度55,716千円、増減率15.6%増)、繰入金が90,920千円(前年度113,100千円、増減率19.6%減)、繰越金が127千円(前年度125千円、増減率1.6%増)、施設使用光熱水費負担金などの諸収入が29,203千円(前年度26,830千円、増減率8.8%増)となっています。

歳出の主なものは、市場管理費が51,015千円(前年度48,665千円、増減率4.8%増)、公債費(地方債の元利償還金)が119,186千円(前年度132,754千円、増減率10.2%減)となっています。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 使用料及び手数料	64,383	34.9	1. 地方卸売市場費	65,347	35.4
2. 繰入金	90,920	49.2	一般管理費	14,332	7.8
3. 繰越金	127	0.1	市場管理費	51,015	27.6
4. 諸収入	29,203	15.8	2. 公債費	119,186	64.6
合 計	184,633	100.0	合 計	184,533	100.0

歳入歳出差引額： 100千円

### 【取扱数量等】

(単位：トン、千本、千円)

区分	取扱数量			取扱金額		
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
青果部	32,545	32,577	△32	9,176,786	7,560,703	1,616,083
花き部	1,078	3,025	△1,947	79,081	217,287	△138,206

### 【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度償還額			令和6年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
2,493,233	109,570	9,615	119,185	2,383,663

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
青果部使用料	62,948	62,948	0	0	100.0	16.5	—
花き部使用料	197	197	0	0	100.0	△55.9	—
付属営業人施設使用料	1,238	1,238	0	0	100.0	0.0	—

青果部使用料については、飯塚市地方卸売市場条例及び同施行規則の規定に基づく卸売業者施設使用料の改定、並びに取扱金額の増に伴う卸売業者市場使用料の増によるものです。

花き部使用料については、卸売業者の事業閉鎖に伴い、卸売業者市場使用料が減となっています。

## 令和6年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。  
 歳入の主なものは、使用料及び手数料17,826千円(前年度21,228千円、増減率16.0%減)及び繰入金15,280千円(前年度10,800千円、増減率41.5%増)となっております。  
 歳出の主なものは、駐車場事業費が26,954千円(前年度26,205千円、増減率2.9%増)となっております。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	17,826	53.7	1. 駐車場事業費	26,954	81.5
2. 繰入金	15,280	46.1	一般管理費	6,360	19.2
3. 繰越金	72	0.2	駐車場管理費	20,594	62.3
			2. 公債費	6,115	18.5
合 計	33,178	100.0	合 計	33,069	100.0

歳入歳出差引額： 109千円

### 【駐車場使用料の推移】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
飯塚立体駐車場	17,826	21,228	11,756	11,749	9,533
本町駐車場	0	0	0	0	356
東町駐車場	0	0	0	0	3,571
計	17,826	21,228	11,756	11,749	13,460

※ 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末をもって廃止

### 【年間利用台数】

(単位：台、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
飯塚立体駐車場	93,992	102,620	△8,628	△8.4

※ 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末をもって廃止

### 【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
76,742	0	5,941	174	6,115	70,801

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	17,826	17,826	0	0	100.0	△16.0	—

飯塚立体駐車場については、近隣商業施設（ゆめタウン飯塚）のしゅん工に伴い工事関係者の定期契約や利用がなくなったことなどにより、駐車場利用台数が対前年度比8.4%減となり、駐車場使用料収入が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 駐車場事業費  
2目 駐車場管理費

1項 駐車場事業費  
大事業 駐車場管理費

事務事業名		立体駐車場管理運営事業			担当課	建設政策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	24,196	3,815	20,381	0	21,228	0	0	2,968	
本年度	24,504	3,910	20,594	0	17,826	0	0	6,678	
増減額	308	95	213	0	△ 3,402	0	0	3,710	
概要及び目的	概要	中心市街地に立地し周辺公共施設及び商店街の駐車場として供用されており、中心市街地及び周辺公共施設への集客力を高めると共に、路上駐車台数が減少することで周辺道路交通の円滑化を図ることを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	自動車利用者						
	手段	方法・働きかけ	民間活力利用による運営(指定管理制度の活用)						
	意図	対象をどのようにしたいか	周辺の公共施設及び商店街等への集客力を高めると共に、路上駐車台数の減少に寄与する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	供用日数				日	366	365	
	イ	駐車場内見回り日数				日	366	365	
	ウ	指定管理料				千円	18,988	18,385	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間利用台数				台	90,000	102,620	93,992
	イ	年間利用料				円	17,484,000	21,228,242	17,826,490
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周辺公共施設のイベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。							
今年度	前年度改善策に対する実績	イベントのチラシに利用可能駐車場として周知をし、24時間利用時間についてもホームページを利用し周知した。また、定期券新規契約募集のポスターを掲示した。							
	成果と課題	<p>【成果】 24時間営業の安定的運営と定期的な設備メンテナンスを行い安全性を確保し、適切な管理運営ができています。</p> <p>【課題】 令和5年7月にゆめタウン飯塚が開業し、ゆめタウン飯塚の建設関連業者等の定期契約や利用等により、令和5年度は増収となっていたが、今年度はこれら建設関連企業等の利用者がなくなったことで、駐車場利用台数、駐車場使用料収入ともに減となった。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周辺公共施設のイベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。							

## 令和6年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入は、飯塚あかね工業団地造成事業に伴う県支出金10,000千円(前年度1,814千円、増減率451.3%増)、繰越金154,938千円(前年度214,390千円、増減率27.7%減)、市債115,900千円(前年度0千円、皆増)、市有土地売却収入による財産収入426,215千円(前年度12千円、増減率3,551,691.7%)、登記事務費負担金による雑入85千円(前年度0千円、皆増)となっております。

歳出は、栗尾工業団地造成事業費では工業団地排水路改良工事をはじめ工業団地進入路整備工事などにより162,716千円(前年度53,384千円、増減率204.8%増)、飯塚あかね工業団地造成事業費では工業団地造成用地購入費をはじめ測量委託料などにより263,164千円(前年度0千円、皆増)となっております。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決算額	構成比	予算科目	決算額	構成比
1. 県支出金	10,000	1.4%	1. 工業用地造成事業費	425,880	100%
2. 繰入金	0	0.0%	栗尾工業団地造成事業費	162,716	38.2%
3. 繰越金	154,938	21.9%	飯塚あかね工業団地造成事業費	263,164	61.8%
4. 市債	115,900	16.4%			
5. 財産収入	426,215	60.3%			
6. 雑入	85	0.0%			
合 計	707,138	100%	合 計	425,880	100%

歳入歳出差引額： 281,258千円

#### 【栗尾工業団地の概要】

- ・総事業費：216,099,301円 ≒ 216,100千円  
(令和5年度決算額53,383,517円＋令和6年度決算額162,715,784円)
- ・開発面積：64,460㎡
- ・分譲面積：40,477㎡ (北側：16,079㎡ + 南側：24,398㎡)
- ・分譲単価：北側区画＝18,906円/㎡、南側区画＝未定(鑑定評価額：14,500円/㎡)
- ・造成期間：令和5年4月～令和7年3月

#### 【飯塚あかね工業団地の概要】

- ・総事業費(未確定)：263,164,100円 ≒ 236,164千円(令和6年度決算額)
- ・開発面積(未確定)：251,240㎡
- ・分譲面積(未確定)：144,600㎡
- ・分譲単価(未確定)：基本設計段階のため不明
- ・造成期間：令和6年4月～令和10年3月(予定)

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
県支出金	10,000	10,000	0	0	100.0	451.3	—
繰越金	154,938	154,938	0	0	100.0	△27.7	—
市債	115,900	115,900	0	0	100.0	皆増	—
財産収入	426,215	426,215	0	0	100.0	3,551,691.7	—

県支出金は飯塚あかね工業団地造成事業に伴う令和6年度福岡県産業団地整備促進補助金となっております。市債は、飯塚あかね工業団地造成事業にかかる工業用地造成事業債となっております。財産収入は、栗尾工業団地北側区画の土地売却収入および飯塚あかね工業団地一部区画の売却収入となっております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 工業用地造成事業

1項 工業用地造成事業

2目 飯塚あかね工業団地造成事業

大事業 飯塚あかね工業団地造成事業費

事務事業名		飯塚あかね工業団地造成事業			担当課	企業誘致推進課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	266,260	3,095	263,165	10,000	0	115,900	122,215	18,145	
増減額	266,260	3,095	263,165	10,000	0	115,900	122,215	18,145	
概要及び目的	概要	日鉄鉱業跡地(日鉄嘉穂炭鉱跡地)を飯塚あかね工業団地として整備する事業							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚あかね工業団地						
	手段	方法・働きかけ	伐採業務、設計業務						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚あかね工業団地として整備を行う						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	伐採業務				件	0	4	
	イ	設計業務				件	0	3	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	伐採業務				件	1	0	4
	イ	設計業務				件	1	0	3
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度改善策に対する実績	-							
	成果と課題	<p>【成果】 令和10年度工業団地供用に向けて、必要な測量、基本設計及び地質調査を行った。また、造成事業費削減のため、土地の一部について現状有姿にて1社に売却した。</p> <p>【課題】 人件費と物価高騰等による設計や造成工事費用の増加が懸念される。</p>							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	可能な限り増工とならないように、事前に都市建設部と入念な打ち合わせを行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	設計段階において、最大限の企業誘致効果となるような工業団地整備とする。							

## 令和6年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和6年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、うぐいす台団地周辺(うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部)のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が14,244千円(前年度14,385千円、増減率1.0%減)、財産運用収入が767千円(前年度704千円、増減率8.9%増)、繰入金が8,385千円(前年度8,607千円、増減率2.6%減)となっています。

歳出の主なものは、総務費23,358千円(前年度23,692千円、増減率1.4%減)のうち一般管理費が8,785千円(前年度6,468千円、増減率35.8%増)、施設管理費が14,573千円(前年度17,224千円、増減率15.4%減)となっています。

### 令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構 成 比	予算科目	決 算 額	構 成 比
1. 使用料及び手数料	14,244	60.7	1. 総務費	23,358	100.0
2. 財産収入	767	3.3	一般管理費	8,785	37.6
3. 繰入金	8,385	35.7	施設管理費	14,573	62.4
4. 繰越金	78	0.3			
合 計	23,474	100.0	合 計	23,358	100.0

歳入歳出差引額： 116千円

### 【基金の状況】

(単位：千円)

令和5年度末 残 高	令和6年度の異動			令和6年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
104,579	0	0	0	104,579

### ○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	14,243	14,218	0	25	99.8	△0.8	△3.8
汚水処理施設使用料(過年度分)	26	26	0	0	100.0	△55.9	—

汚水処理施設使用料(過年度分)については、令和5年度の現年度徴収率の向上により過年度分調定額が減少したため、収入済額の減となっております。

# 令和6年度決算資料

## (目次)

### I 共通

別表1	令和6・令和5年度会計別決算比較表	137
別表2	地方債現債高推移表（平成27年度～令和6年度）	138
別表3	基金の状況（現在高）、運用種別現在高、預金利子・運用収入内訳 （令和4年度～令和6年度）	139
別表4	令和6年度決算状況（速報値・普通会計）	141
別表5	令和5年度財政状況類似団体比較カード	142
別表6	普通会計財政指数等推移表（平成27年度～令和6年度）	143
別表7	令和6年度健全化判断比率	144
別表8	令和6年度公営企業の資金不足比率	144

### II 一般会計

別表9	令和6・令和5年度一般会計歳入款別決算比較表	145
別表10	令和6・令和5年度一般会計歳出款別決算比較表	146
別表11	令和6・令和5年度一般会計歳出性質別決算比較表	147
別表12	市税決算推移表（令和2年度～令和6年度）	148
別表13	市税滞納状況調（令和6年度末現在）	149
別表14	重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表 （令和2年度～令和6年度）	151
別表15	生活保護の状況推移表（令和2年度～令和6年度）	152
別表16	令和6年度市有土地売払収入明細表	153
別表17	債務負担行為現在額調（令和6年度末現在）	156
別表18	令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障施策に 関する経費	159

### III 特別会計

別表19	国民健康保険税決算推移表（令和2年度～令和6年度）	160
別表20	国民健康保険税滞納状況調（令和6年度末現在）	161
別表21	国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（令和2年度～令和6年度） 国民健康保険資格確認書等（一般分・特別療養分）交付状況（令和6年度）	162
別表22	令和6年度市有土地売払収入明細表	163
別表23	債務負担行為現在額調（令和6年度末現在）	164

(別表1)

## 令和6・令和5年度会計別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引額		うち翌年度へ繰越財源		
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
飯 塚 市 一 般 会 計	83,298,725	90,766,092	△ 7,467,367	△ 8.2	81,267,608	88,458,815	△ 7,191,207	△ 8.1	2,031,117	2,307,277	220,797	250,532	
特 別 会 計	飯塚市国民健康保険特別会計	12,960,769	13,596,944	△ 636,175	△ 4.7	12,942,405	13,576,762	△ 634,357	△ 4.7	18,364	20,182		
	飯塚市介護保険特別会計	15,785,160	15,829,209	△ 44,049	△ 0.3	15,327,818	15,399,730	△ 71,912	△ 0.5	457,342	429,479		
	飯塚市後期高齢者医療特別会計	2,365,298	2,111,003	254,295	12.0	2,288,629	2,051,395	237,234	11.6	76,669	59,608		
	飯塚市小型自動車競走事業特別会計	25,976,753	22,530,331	3,446,422	15.3	26,333,234	22,999,423	3,333,811	14.5	△ 356,481	△ 469,092	32,563	83
	飯塚市農業集落排水事業特別会計	26,181	25,368	813	3.2	26,059	25,257	802	3.2	122	111		
	飯塚市地方卸売市場事業特別会計	184,633	195,771	△ 11,138	△ 5.7	184,533	195,644	△ 11,111	△ 5.7	100	127		
	飯塚市駐車場事業特別会計	33,178	32,392	786	2.4	33,069	32,320	749	2.3	109	72		
	飯塚市工業用地造成事業特別会計	707,138	216,216	490,922	227.1	425,880	61,278	364,602	595.0	281,258	154,938	25,056	
	飯塚市汚水処理事業特別会計	23,474	23,771	△ 297	△ 1.2	23,358	23,692	△ 334	△ 1.4	116	79		
小 計	58,062,584	54,561,005	3,501,579	6.4	57,584,985	54,365,501	3,219,484	5.9	477,599	195,504	57,619	83	
合 計	141,361,309	145,327,097	△ 3,965,788	△ 2.7	138,852,593	142,824,316	△ 3,971,723	△ 2.8	2,508,716	2,502,781	278,416	250,615	

※本資料は千円単位で表示しているため単位未満の端数処理の関係で、決算書、その他資料と数値が一致しない場合があります。

(別表2)

## 地方債現債高推移表(平成27年度～令和6年度)

(単位:千円)

会計	区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普 通 会 計	公 共 事 業 等	2,955,812	2,530,322	2,160,111	1,825,143	1,533,618	1,318,236	1,244,815	1,180,338	1,224,690	1,298,595
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0	0	0	0	336,800	346,200	469,400	580,938	608,176	671,671
	一 般 単 独 事 業	27,974,682	35,843,936	38,338,683	37,203,603	36,632,761	35,915,552	34,973,601	35,110,465	33,840,629	32,495,830
	うち 合併特例事業	25,715,792	31,189,973	30,165,285	29,239,554	28,957,324	27,804,183	26,612,198	24,762,806	23,413,791	21,744,124
	公 営 住 宅 建 設 事 業	4,339,912	4,110,986	3,932,057	3,802,521	3,508,321	3,207,339	2,944,811	2,702,267	2,435,880	2,202,605
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	2,874,141	3,180,367	4,110,301	4,269,758	4,740,754	4,598,038	4,255,757	3,916,230	3,620,537	3,256,038
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	48,584	44,235	69,987	65,183	56,935	59,829	55,865	46,201	36,477	28,175
	施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	150,754	113,766	76,316	38,396	0	0	0	28,200	421,000	421,000
	辺 地 対 策 事 業	114,100	147,500	180,373	166,165	147,767	125,115	102,447	79,762	57,059	34,340
	災 害 復 旧 事 業	264,866	242,622	225,663	226,208	335,883	287,981	356,766	383,394	437,213	446,552
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	0	231,000	243,800	253,600	243,735	274,389	289,937	401,079	390,241	454,266
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	11,457	9,238	6,983	4,693	2,365	0	0	0	0	0
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	8,251	77,716	232,069	319,688	331,216	393,436	368,979	340,890	313,395	285,840
	過 疎 対 策 事 業	679,459	660,855	691,834	989,678	1,142,816	1,440,676	2,046,667	2,095,280	2,220,783	2,586,331
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	1,628,810	1,408,194	1,186,696	964,311	741,035	516,865	291,798	65,829	0	0
	全 国 防 災 事 業	388,100	378,483	354,205	329,825	305,342	280,755	256,064	231,267	206,363	181,354
	財 源 対 策	437,452	552,975	625,999	614,846	584,105	565,546	583,632	649,912	764,761	865,896
	減 収 補 て ん	0	0	0	0	0	225,837	212,621	212,621	212,621	200,174
	減 税 補 て ん	742,290	616,068	488,193	358,952	273,846	199,976	137,780	86,887	46,834	17,752
	臨 時 税 収 補 て ん	123,635	62,434	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策	23,122,684	23,529,142	23,823,826	23,974,970	23,595,099	22,991,859	22,914,144	21,413,125	19,618,681	17,804,688	
都 道 府 県 貸 付 金	6,118	5,629	5,353	12,805	11,223	6,410	6,170	4,884	3,756	2,711	
そ の 他	1,252,168	1,193,728	1,116,658	1,031,477	951,063	865,544	778,627	690,591	609,337	527,029	
計	67,123,275	74,939,196	77,869,107	76,451,822	75,474,684	73,619,583	72,289,881	70,220,160	67,068,433	63,780,847	
うち 一般会計	64,068,095	71,598,555	74,403,225	73,183,310	72,409,026	70,769,302	69,657,138	70,220,160	67,068,433	63,780,847	
うち 住宅新築資金等貸付	23,365	10,553	4,778	1,914	520	0					
うち 学校給食事業	3,031,815	3,330,088	3,461,104	3,266,598	3,065,138	2,850,281	2,632,743				
特 別 会 計	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	0	0	0	0	0	206,700	1,607,700	1,584,917	1,809,524
	介 護 サ ー ビ ス 事 業										
	農 業 集 落 排 水 事 業	154,307	144,162	133,825	123,292	112,559	101,622	90,477	79,121	67,548	55,756
	地 方 卸 売 市 場 事 業	266,171	227,774	196,746	205,913	1,754,071	2,821,376	2,736,524	2,615,372	2,493,233	2,383,663
	駐 車 場 事 業	0	0	45,700	86,700	98,959	94,492	88,588	82,671	76,742	70,801
	工 業 用 地 造 成 事 業	249,258	230,084	168,821	153,473	0	0	0	0	0	115,900
	計	669,736	602,020	545,092	569,378	1,965,589	3,017,490	3,122,289	4,384,864	4,222,440	4,435,644
合 計	67,793,011	75,541,216	78,414,199	77,021,200	77,440,273	76,637,073	75,412,170	74,605,024	71,290,873	68,216,491	

※介護サービス事業特別会計については、平成27年度から一般会計に含む

※学校給食事業特別会計については、令和4年度から一般会計に含む

(別表3)

## 令和6年度基金の状況(現在高)

(単位:千円)

区分		令和4年度(決算)	令和5年度(決算)					令和6年度(決算)					
		年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取崩	運用積立	利子積立	年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取崩	運用積立	利子積立	年度末残高	
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,998,459	175,767 (175,767)	△ 2,000,000	52,106	6,312	7,232,644	822,699 (822,699)	△ 800,000	47,315	11,621	7,314,279
		減債基金	8,255,476	323,581 (175,767)	△ 916,954	47,875	5,794	7,715,772	192,078		45,970	10,947	7,964,767
		公共施設等整備基金	1,002,420	351,534 (351,534)		7,435	844	1,362,233	205,674 (205,674)		9,171	2,037	1,579,115
		地域振興基金	4,000,000					4,000,000					4,000,000
		人材育成基金	95,196		△ 11,098			84,098		△ 10,826			73,272
		飯塚霊園施設管理基金	275,682	990	△ 6,369			270,303	1,954	△ 1,421			270,836
		かんがい施設整備基金	2,600,177		△ 30,700			2,569,477		△ 35,100			2,534,377
		公園等施設整備基金	19,869		△ 819			19,050		△ 979			18,071
		ふるさと水と土保全基金	485					485					485
		環境保全推進基金	29,462		△ 10,619			18,843		△ 4,229			14,614
		サンビレッジ茜整備基金	12,880					12,880					12,880
		調整池施設管理基金	3,587			21	2	3,610			21	5	3,636
		森林整備基金	32,996	29,332	△ 12,703	188	19	49,832	36,340	△ 27,254	297	59	59,274
		宿泊税交付金基金							14,726				14,726
		ふるさと応援基金	3,334,580	10,512,728	△ 9,132,702			4,714,606	6,604,632	△ 6,320,612			4,998,626
		企業版ふるさと応援基金	49,732	71,370	△ 56,901			64,201	30,300	△ 23,262			71,239
		小計	28,711,001	11,465,302	△ 12,178,865	107,625	12,971	28,118,034	7,908,403	△ 7,223,683	102,774	24,669	28,930,197
特別会計	汚水	汚水処理施設整備基金	110,279		△ 5,700		104,579					104,579	
	国保	国保給付費等準備基金	936,069		△ 40,000	5,330	651	902,050	△ 110,000	5,374	1254	798,678	
	介護保険	介護給付費等準備基金	739,128	258,582		4,209	426	1,002,345	54,018		5,971	1,063,570	
	小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	1,226,030	210,000				1,436,030	220,000			1,656,030	
	駐車場	市営駐車場整備基金	0					0				0	
小計	3,011,506	468,582	△ 45,700	9,539	1,077	3,445,004	274,018	△ 110,000	11,345	2,490	3,622,857		
積立基金 計		31,722,507	11,933,884	△ 12,224,565	117,164	14,048	31,563,038	8,182,421	△ 7,333,683	114,119	27,159	32,553,054	
運用基金	一般会計	土地開発基金	1,915,816				329	1,916,145	△ 20,564		371	1,895,952	
		高額療養費支払資金貸付基金	21,792				1	21,793			11	21,804	
		奨学資金貸付基金	503,262	144			453	503,859	99		458	504,416	
		小計	2,440,870	144			783	2,441,797	99	△ 20,564		840	2,422,172
運用基金 計		2,440,870	144			783	2,441,797	99	△ 20,564		840	2,422,172	
合計		34,163,377	11,934,028	△ 12,224,565	117,164	14,831	34,004,835	8,182,520	△ 7,354,247	114,119	27,999	34,975,226	
うち 普通会計積立基金		28,821,280	11,465,302	△ 12,184,565	107,625	12,971	28,222,613	7,908,403	△ 7,223,683	102,774	24,669	29,034,776	
うち 一般会計 財政調整基金+減債基金		17,253,935	499,348	△ 2,916,954	99,981	12,106	14,948,416	1,014,777	△ 800,000	93,285	22,568	15,279,046	

※本資料は千円単位で表示しているため単位未満の端数処理の関係で、決算書、その他資料と数値が一致しない場合があります。

運用種別現在高

(単位:千円)

区 分		令和5年度			令和6年度		
		3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高	3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高
預 金	大口定期預金	17,032,454	▲ 3,814,081	13,218,373	15,641,396	▲ 435,146	15,206,250
	譲渡性預金	0		0	161,934		161,934
	普通預金	3,440,870	2,857,522	6,298,392	4,837,914	291,158	5,129,072
	小 計	20,473,324	▲ 956,559	19,516,765	20,641,244	▲ 143,988	20,497,256
債 券 (購入金額)	利付国債	13,460,384		13,460,384	13,460,384		13,460,384
	小 計	13,460,384	0	13,460,384	13,460,384	0	13,460,384
貸付金	奨学資金貸付基金	140,815		140,815	151,279		151,279
	高額療養費支払資金貸付基金	1,335		1,335	1,335		1,335
	小 計	142,150	0	142,150	152,614	0	152,614
土地	土地開発基金	885,536		885,536	864,972		864,972
	小 計	885,536	0	885,536	864,972	0	864,972
合 計		34,961,394	▲ 956,559	34,004,835	35,119,214	▲ 143,988	34,975,226

預金利子・運用収入内訳（令和6年度）

(単位:千円)

区 分		預金利子
預 金	大口定期預金	39,453
	譲渡性預金	0
	普通預金	2,609
合 計		42,062

※預金利子の内、基金積立額:27,999千円

(単位:千円)

区 分		運用収入
債 券	国債	164,720
	小 計	164,720
その他	繰替運用返済金分	0
	小 計	0
合 計		164,720

※運用収入の内、基金積立額:114,119千円

※本資料は千円単位で表示しているため、単位未満の端数処理の関係で、決算書、その他資料と数値が一致しない場合があります。

(別表4)

令和6年度 決算状況 (速報値・普通会計)		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	126,364人 129,146人 -2.2%	住民基本 台帳人口	R7.1.1 R6.1.1 増減率	124,118人 124,962人 -0.7%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		面積 (km <sup>2</sup> )		213.96	世帯数	令和2年度 平成27年度	55,762世帯 54,732世帯	区分	令和2年度 平成27年度	40	飯塚市	2052	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)		人口密度 (人)		591				第1次	1,033人 1.9%	1,210人 2.3%	福岡県	飯塚市	III-3
区分		決算額	構成比(%)	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第2次	11,941人 22.5%	12,166人 22.9%	福岡県	飯塚市	III-3
区分		決算額	構成比(%)	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第3次	40,205人 75.6%	39,812人 74.9%	福岡県	飯塚市	III-3
地方譲与税	14,739,759	17.7	14,739,759	41.6	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	旧新産×	取歳入総額	83,313,814	90,780,148		
地方譲与税	451,724	0.5	451,724	1.3	区分	徴収額	超過課税分	旧工特×	歳入歳出総引	81,282,581	88,472,792		
利子割交付金	5,298	0.0	5,298	0.0	普通	14,739,602	100.0	114,201	低開炭○	2,031,233	2,307,356		
配当割交付金	109,119	0.1	109,119	0.3	法定普通	14,739,602	100.0	114,201	旧山産○	220,866	251,117		
株式等譲渡所得割交付金	153,153	0.2	153,153	0.4	市町村	6,232,440	42.3	114,201	過振○	1,810,367	2,056,239		
地方消費税交付金	3,267,119	3.9	3,267,119	9.2	個人均等	179,708	1.2	0	近都×	-245,872	650,598		
ゴルフ場利用税交付金	87,658	0.1	87,658	0.3	所得割	5,017,557	34.1	0	中政全○	58,936	58,418		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等	357,056	2.4	114,201	財健全○	0	0		
軽油取引税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	法人均等	678,119	4.6	0	指数表選○	800,000	2,000,000		
自動車税環境性能割交付金	82,259	0.1	82,259	0.2	固定資産	6,872,205	46.6	0	財源超過○	-986,936	-1,290,984		
法人事業税交付金	371,005	0.5	371,005	1.0	うち純固定資産	6,794,207	46.1	0	区	職数	823	2,654,998	3,226
地方特例交付金	623,881	0.8	623,881	1.8	軽自動車	458,718	3.1	0	職	うち技能労務	49	151,704	3,096
(1)住宅借入金等特別税控除	623,881	0.8	623,881	1.8	市町村たばこ	1,176,138	8.0	0	教育公務員	16	47,232	2,952	
減収補填特例交付金	122,251	0.2	122,251	0.4	敏産税	101	0.0	0	消防職員	0	0	0	
(2)定額減収補填特例交付金	495,116	0.6	495,116	1.4	特別土地保有	0	-	0	臨時職員	0	0	0	
(3)新型コロナウイルス感染症対策	6,514	0.0	6,514	0.0	法定外普通	0	-	0	合	839	2,702,230	3,221	
地方交付税	17,583,503	21.1	15,429,442	43.6	目的	157	0.0	0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(1)普通交付税	15,429,442	18.5	15,429,442	43.6	法定目的	157	0.0	0	議員公務災害	し尿処理	1	30.04.01	9,820
(2)特別交付税	2,154,061	2.6	-	-	入湯	157	0.0	0	非常勤公務災害	ごみ処理	2	03.04.01	8,000
(3)震災復興特別交付税	0	0.0	-	-	事業所	-	-	0	退職手当	火葬場	1	18.03.26	7,010
(一般財源計)	37,474,478	45.0	35,320,417	99.7	都市計画	-	-	0	事務機共同	常備消防	1	18.03.26	5,760
交通安全対策特別交付金	17,853	0.0	17,853	0.0	水利地益	-	-	0	税務事務	小中学校	1	18.03.26	4,960
分担金・負担金	848,515	1.0	-	-	共同施設	-	-	0	老人福祉	その他	26	18.03.26	4,600
使用料	826,480	1.0	57,813	0.2	宅地開発	-	-	0	伝染病				
手数料	556,298	0.7	-	-	法定外目的	-	-	0					
国庫支出金	18,753,777	22.5	-	-	旧法による	-	-	0					
国有提供施設等交付金	24,415	0.0	24,415	0.1	合計	14,739,759	100.0	114,201					
(特別区財調交付金)	24,415	0.0	24,415	0.1									
都道府県支出金	5,594,645	6.7	-	-									
財産収入	585,832	0.7	-	-									
寄附金	6,643,808	8.0	-	-									
繰入金	7,244,247	8.7	-	-									
繰越金	1,278,983	1.5	-	-									
諸収入	710,323	0.9	5,137	0.0									
地方債	2,754,160	3.3	-	-									
うち臨時財政対策債	115,360	0.1	-	-									
歳入合計	83,313,814	100.0	35,425,635	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	8,815,454	10.8	8,091,134	8,013,129	22.5	議会	325,110	0.4	0	324,316	基準財政収入額	15,327,067	
うち職員給与	5,101,860	6.3	4,594,270	-	-	総務	16,292,128	20.0	732,305	11,219,261	基準財政需要額	30,776,256	
扶助費	26,260,794	32.3	7,474,464	5,641,094	15.9	民生	36,012,442	44.3	328,892	15,408,339	標準収入額	19,316,390	
公債	6,396,597	7.9	6,069,504	6,069,504	17.1	衛生	5,961,254	7.3	115,815	4,479,557	標準財政規模	34,861,192	
元利償還金	6,038,062	7.5	5,721,252	5,721,252	16.1	労働	2,511	0.0	0	2,511	財政力指数04~06	0.50	
元利償還金	358,124	0.4	347,841	347,841	1.0	農林水産	1,630,992	2.0	748,000	678,706	実質収支比率(%)	5.2	
一時借入金	411	0.0	411	411	0.0	商工	1,997,988	2.5	306,471	1,607,444	経常一般財源等比率(%)	101.6	
(義務的経費計)	41,472,845	51.0	21,635,102	19,723,727	55.5	土木	4,140,989	5.1	1,998,451	2,089,754	公債費負担比率(%)	12.3	
物件修繕費	9,385,835	11.6	5,130,533	4,842,859	13.6	消防	1,883,689	2.3	29,883	1,569,308	健全化判断比率	-	
維持補修費	993,342	1.2	660,314	660,314	1.9	教育	6,492,164	8.0	997,173	4,004,583	連結実質赤字比率(%)	-	
補助費	10,577,747	13.0	5,159,965	5,159,965	14.5	災害復旧	146,717	0.2	-	40,782	実質公債費比率(%)	7.2	
うち一部事務組合負担金	4,197,977	5.2	3,558,204	3,558,204	10.0	公債	6,396,597	7.9	0	6,069,504	将来負担比率(%)	-	
繰出金	6,295,842	7.7	5,098,761	4,717,409	13.3	諸支出金	0	0.0	0	0	積立金	7,314,279	
繰入金	7,007,473	8.6	6,833,350	-	-	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	現在高	7,964,767	
投資・出資金・貸付金	145,790	0.2	1,141	1,141	0.0	歳出合計	81,282,581	100.0	5,256,990	47,494,065	特定目的	13,755,730	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	63,780,845	
うち人件費	5,403,707	6.7	821,266	821,266	2.5	公営事業	7,327,471	9.0	18,364	-280,200	うち	50,776,832	
普通建設事業費	5,256,990	6.5	780,484	780,484	2.3	下水道	556,674	0.7	15,593	15,593	物件等購入	57,834	
うち補助単独費	1,344,787	1.7	78,390	78,390	0.2	上水道	45,011	0.1	22,529	22,529	債務負担行為(支出予定額)	0	
災害復旧事業費	3,798,007	4.7	701,494	701,494	2.1	工業用水道	59,710	0.1	84	84	保証・補償	0	
失業対策事業費	146,717	0.2	40,782	40,782	0.1	病院	391,784	0.5	0	0	その他	5,265,405	
歳出合計	81,282,581	100.0	47,494,065	47,494,065	58.2	国民健康保険	1,310,189	1.6	412	412	実質的なもの	0	
						国民健康保険	2,475,373	3.0	0	0	合計	5,323,239	
						その他	2,488,730	3.1	0	0	取益事業収入	0	
											土地開発基金現在高	1,895,952	
											歳入一般財源等	99.3	95.4
											歳入一般財源等	99.1	95.9
											純固定資産税	99.3	94.3



(別表6)

## 普通会計財政指数等推移表(平成27年度～令和6年度)

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	69,491,468	72,401,038	67,417,459	64,345,421	70,735,269	91,202,757	86,199,683	90,321,568	90,780,148	83,313,814
歳出総額	67,124,280	71,254,940	65,647,378	62,671,485	69,457,674	89,461,887	82,318,386	88,659,474	88,472,792	81,282,581
歳入歳出差引	2,367,188	1,146,098	1,770,081	1,673,936	1,277,595	1,740,870	3,881,297	1,662,094	2,307,356	2,031,233
翌年度繰越財源	524,582	537,226	151,206	285,359	283,946	613,686	503,261	256,453	251,117	220,866
実質収支	1,842,606	608,872	1,618,875	1,388,577	993,649	1,127,184	3,378,036	1,405,641	2,056,239	1,810,367
単年度収支	△ 92,882	△ 1,233,734	1,010,003	△ 230,298	△ 394,928	133,535	2,250,852	△ 1,972,395	650,598	△ 245,872
財政調整基金積立金	64,241	87,676	67,211	59,065	59,696	65,555	63,348	58,742	58,418	58,936
繰上償還金	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	500,000	810,000	500,000	0	700,000	0	1,000,000	2,000,000	800,000
実質単年度収支	△ 28,641	△ 1,645,058	267,214	△ 671,233	△ 334,232	△ 500,910	2,314,200	△ 2,913,653	△ 1,290,984	△ 986,936
標準財政規模	33,450,310	33,175,972	32,895,189	32,939,734	32,543,646	33,070,027	34,429,173	34,272,890	34,315,420	34,861,192
実質収支比率(%)	5.5	1.8	4.9	4.2	3.1	3.4	9.8	4.1	6.0	5.2
財政力指数(3ヶ年平均)	0.497	0.499	0.501	0.504	0.505	0.509	0.502	0.496	0.491	0.496
経常収支比率(%)	89.3	93.0	96.1	97.2	99.2	98.7	93.2	94.6	97.8	98.8
経常一般財源等収入	32,010,770	31,549,256	31,343,118	31,525,612	31,686,987	31,787,622	33,599,516	34,354,506	34,294,527	35,425,635
経常経費充当一般財源	30,510,037	30,981,763	31,847,433	32,368,457	32,786,354	32,642,302	33,073,813	33,004,290	33,780,705	35,105,415
地方債現在高	67,020,604	74,851,630	77,796,860	76,395,110	75,433,728	73,589,679	72,271,191	70,212,849	67,064,747	63,780,845
実質公債費比率(3ヶ年平均・%)	5.0	4.5	4.2	4.3	5.2	6.0	6.4	6.8	7.1	7.2
積立金現在高	22,887,284	23,429,845	23,035,293	23,392,104	24,270,920	24,297,149	26,389,026	28,821,280	28,222,613	29,034,776
土地開発基金現在高	2,643,983	2,644,934	2,645,744	2,646,418	1,914,155	1,914,867	1,915,423	1,915,816	1,916,145	1,895,952
債務負担行為額	5,891,242	6,316,599	6,066,103	5,139,045	4,351,100	4,395,882	4,773,141	5,428,379	5,968,131	5,323,239
将来負担比率(%)	14.0	15.6	27.5	19.7	17.3	12.2	1.6	-	-	-
普通会計職員数(人)	770	760	774	774	778	773	762	788	807	839
収益事業収益金(繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和6年度における普通会計とは、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されており、また地方財政状況調査上の数値のため各会計の数値の合算額とは必ずしも合致しない。

※標準財政規模には臨時財政対策債を含む。

(別表7)

### 令和6年度健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度算定値	—	—	7.2	—
早期健全化基準	11.61	16.61	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で表示。

(別表8)

### 令和6年度公営企業の資金不足比率

(単位：%)

	資金不足比率
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
飯塚市立病院事業会計	—
下水道事業会計	—
地方卸売市場事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—

※資金不足額がない場合は「—」で表示。

(別表9)

## 令和6・令和5年度一般会計歳入款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	14,739,759	17.7	14,899,066	16.4	△ 159,307	△ 1.1
2 地方譲与税	451,724	0.5	445,685	0.5	6,039	1.4
3 利子割交付金	5,298	0.0	3,596	0.0	1,702	47.3
4 配当割交付金	109,119	0.1	74,181	0.1	34,938	47.1
5 株式等譲渡所得割交付金	153,153	0.2	91,909	0.1	61,244	66.6
6 法人事業税交付金	371,005	0.5	323,074	0.4	47,931	14.8
7 地方消費税交付金	3,267,119	3.9	3,083,756	3.4	183,363	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	87,658	0.1	88,658	0.1	△ 1,000	△ 1.1
9 環境性能割交付金	82,259	0.1	76,285	0.1	5,974	7.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,415	0.0	23,430	0.0	985	4.2
11 地方特例交付金	623,881	0.8	130,142	0.1	493,739	379.4
12 地方交付税	17,583,503	21.1	17,124,899	18.9	458,604	2.7
13 交通安全対策特別交付金	17,853	0.0	19,643	0.0	△ 1,790	△ 9.1
14 分担金及び負担金	882,716	1.1	985,872	1.1	△ 103,156	△ 10.5
15 使用料及び手数料	1,241,383	1.5	1,266,284	1.4	△ 24,901	△ 2.0
16 国庫支出金	18,752,015	22.5	18,476,218	20.3	275,797	1.5
17 県支出金	5,591,047	6.7	5,476,049	6.0	114,998	2.1
18 財産収入	589,572	0.7	323,319	0.4	266,253	82.3
19 寄附金	6,643,808	8.0	10,625,098	11.7	△ 3,981,290	△ 37.5
20 繰入金	7,244,247	8.7	12,178,865	13.4	△ 4,934,618	△ 40.5
21 繰越金	1,278,904	1.5	958,951	1.1	319,953	33.4
22 諸収入	804,127	1.0	790,786	0.9	13,341	1.7
23 市債	2,754,160	3.3	3,300,326	3.6	△ 546,166	△ 16.5
合 計	83,298,725	100.0	90,766,092	100.0	△ 7,467,367	△ 8.2

(別表10)

令和6・令和5年度一般会計歳出款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	325,670	0.4	333,651	0.4	△ 7,981	△ 2.4
2 総務費	16,263,417	20.0	23,227,018	26.3	△ 6,963,601	△ 30.0
3 民生費	35,864,952	44.1	36,414,338	41.2	△ 549,386	△ 1.5
4 衛生費	5,911,210	7.3	6,000,800	6.8	△ 89,590	△ 1.5
5 労働費	2,511	0.0	2,567	0.0	△ 56	△ 2.2
6 農林水産業費	1,633,062	2.0	1,145,779	1.3	487,283	42.5
7 商工費	2,001,328	2.5	1,346,365	1.5	654,963	48.6
8 土木費	4,164,610	5.1	4,362,603	4.9	△ 197,993	△ 4.5
9 消防費	1,907,702	2.3	1,911,059	2.2	△ 3,357	△ 0.2
10 教育費	6,649,822	8.2	6,495,237	7.3	154,585	2.4
11 公債費	6,400,325	7.9	6,820,880	7.7	△ 420,555	△ 6.2
12 災害復旧費	142,999	0.2	398,518	0.4	△ 255,519	△ 64.1
合 計	81,267,608	100.0	88,458,815	100.0	△ 7,191,207	△ 8.1

(別表11)

## 令和6・令和5年度一般会計歳出性質別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,815,454	10.8	8,133,311	9.2	682,143	8.4
2 物件費	9,379,796	11.5	10,101,566	11.4	△ 721,770	△ 7.1
3 維持補修費	985,174	1.2	831,975	1.0	153,199	18.4
4 扶助費	26,260,794	32.3	26,525,791	30.0	△ 264,997	△ 1.0
5 補助費等	10,568,596	13.0	11,939,004	13.5	△ 1,370,408	△ 11.5
6 積立金	7,007,473	8.6	10,882,831	12.3	△ 3,875,358	△ 35.6
7 公債費	6,396,597	7.9	6,817,151	7.7	△ 420,554	△ 6.2
8 繰出金	6,304,227	7.8	6,314,525	7.1	△ 10,298	△ 0.2
9 投資及び出資金・貸付金	145,790	0.2	181,270	0.2	△ 35,480	△ 19.6
小 計	75,863,901	93.3	81,727,424	92.4	△ 5,863,523	△ 7.2
10 投資的経費	5,403,707	6.7	6,731,391	7.6	△ 1,327,684	△ 19.7
(1)普通建設事業費	5,256,990	6.5	6,326,868	7.2	△ 1,069,878	△ 16.9
うち単独事業費	3,798,007	4.7	5,056,449	5.7	△ 1,258,442	△ 24.9
(2)災害復旧事業費	146,717	0.2	404,523	0.5	△ 257,806	△ 63.7
(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	81,267,608	100.0	88,458,815	100.0	△ 7,191,207	△ 8.1

(別表12)

## 市税決算推移表(令和2年度～令和6年度)

(単位：千円、%)

			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率										
市民税	個人	現年分	5,485,352	5,427,774	99.0	5,464,350	5,414,314	99.1	5,558,544	5,500,643	99.0	5,613,063	5,550,746	98.9	5,186,319	5,136,438	99.0	
		滞繰分	311,618	70,005	22.5	294,993	62,226	21.1	273,615	56,636	20.7	271,049	57,939	21.4	268,672	60,827	22.6	
		計	5,796,970	5,497,779	94.8	5,759,343	5,476,540	95.1	5,832,159	5,557,279	95.3	5,884,112	5,608,685	95.3	5,454,991	5,197,265	95.3	
	法人	現年分	1,054,263	1,044,402	99.1	993,703	991,003	99.7	1,077,968	1,075,166	99.7	995,923	992,668	99.7	1,036,447	1,033,321	99.7	
		滞繰分	17,555	3,707	21.1	20,724	10,758	51.9	9,979	2,942	29.5	8,806	1,703	19.3	9,566	1,854	19.4	
		計	1,071,818	1,048,109	97.8	1,014,427	1,001,761	98.8	1,087,947	1,078,108	99.1	1,004,729	994,371	99.0	1,046,013	1,035,175	99.0	
	市民税計		6,868,788	6,545,888	95.3	6,773,770	6,478,301	95.6	6,920,106	6,635,387	95.9	6,888,841	6,603,056	95.9	6,501,004	6,232,440	95.9	
	固定資産税	純資産	現年分	6,383,503	6,199,160	97.1	6,011,151	5,963,068	99.2	6,345,724	6,294,768	99.2	6,587,476	6,541,408	99.3	6,813,762	6,765,093	99.3
			滞繰分	493,168	64,214	13.0	592,912	172,593	29.1	441,536	64,936	14.7	411,631	46,863	11.4	394,619	29,114	7.4
			計	6,876,671	6,263,374	91.1	6,604,063	6,135,661	92.9	6,787,260	6,359,704	93.7	6,999,107	6,588,271	94.1	7,208,381	6,794,207	94.3
		国有資産等所在市町村交付金	73,901	73,901	100.0	79,055	79,055	100.0	73,728	73,728	100.0	78,015	78,015	100.0	77,998	77,998	100.0	
		固定資産税計		6,950,572	6,337,275	91.2	6,683,118	6,214,716	93.0	6,860,988	6,433,432	93.8	7,077,122	6,666,286	94.2	7,286,379	6,872,205	94.3
軽自動車税	現年分	387,613	382,012	98.6	400,006	394,900	98.7	414,929	410,620	99.0	425,833	420,636	98.8	434,582	429,771	98.9		
	滞繰分	30,540	8,058	26.4	26,521	6,783	25.6	23,602	5,273	22.3	21,182	3,528	16.7	21,524	4,615	21.4		
	環境性能割	9,426	9,426	100.0	10,648	10,648	100.0	14,767	14,767	100.0	15,249	15,249	100.0	24,332	24,332	100.0		
	計	427,579	399,496	93.4	437,175	412,331	94.3	453,298	430,660	95.0	462,264	439,413	95.1	480,438	458,718	95.5		
市たばこ税	現年分	1,063,272	1,063,272	100.0	1,147,100	1,147,100	100.0	1,200,455	1,200,455	100.0	1,190,042	1,190,042	100.0	1,176,138	1,176,138	100.0		
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	計	1,063,272	1,063,272	100.0	1,147,100	1,147,100	100.0	1,200,455	1,200,455	100.0	1,190,042	1,190,042	100.0	1,176,138	1,176,138	100.0		
特別土地保有税	現年分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	滞繰分	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0		
	計	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0		
入湯税	現年分	592	592	100.0	255	255	100.0	146	146	100.0	157	157	100.0	157	157	100.0		
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	計	592	592	100.0	255	255	100.0	146	146	100.0	157	157	100.0	157	157	100.0		
鉱産税	現年分	253	253	100.0	197	197	100.0	189	189	100.0	112	112	100.0	101	101	100.0		
	滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0		
	計	253	253	100.0	197	197	100.0	189	189	100.0	112	112	100.0	101	101	100.0		
市税合計	現年分	14,458,175	14,200,792	98.2	14,106,465	14,000,540	99.2	14,686,450	14,570,482	99.2	14,905,870	14,789,033	99.2	14,749,836	14,643,349	99.3		
	滞繰分	853,642	145,984	17.1	935,911	252,360	27.0	749,493	129,787	17.3	713,429	110,033	15.4	695,142	96,410	13.9		
	計	15,311,817	14,346,776	93.7	15,042,376	14,252,900	94.8	15,435,943	14,700,269	95.2	15,619,299	14,899,066	95.4	15,444,978	14,739,759	95.4		

(別表13)

### 市税滞納状況調（令和6年度末現在）

#### 1 滞納状況総括表

(単位:円)

収入未済（滞納総計）	収入未済額の内訳		
	執行停止	差押処分	その他
875,553,648	113,153,728	241,433,955	520,965,965

\* 市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

#### 2 主税目ランク別収納状況（現年度）

(単位:件、円、%)

税目	ランク (以上) (未満)	調定 件数	調定額	収入額	徴収率	完納		一部納入		未納	
						件数	率	件数	率	件数	率
市民税 (普通徴収)	0～ 30,000	12,983	411,277,584	394,917,567	96.0	12,724	98.00	50	0.39	209	1.61
	30,001～ 50,000	3,110	159,941,283	153,579,054	96.0	2,949	94.82	67	2.15	94	3.03
	50,001～100,000	4,907	194,214,414	186,488,851	96.0	4,540	92.52	212	4.32	155	3.16
	100,001～200,000	3,162	148,516,905	142,609,121	96.0	2,886	91.27	140	4.43	136	4.30
	200,001～	1,661	228,487,546	219,398,648	96.0	1,558	93.80	51	3.07	52	3.13
	計	25,823	1,142,437,732	1,096,993,241	96.0	24,657	95.49	520	2.01	646	2.50
固定 資産 税	0～ 30,000	15,463	1,792,842,200	1,768,828,889	98.7	14,864	96.13	89	0.57	510	3.30
	30,001～ 50,000	10,497	466,769,800	462,868,363	99.2	10,297	98.09	73	0.70	127	1.21
	50,001～100,000	11,919	412,990,400	407,002,520	98.6	11,744	98.53	86	0.72	89	0.75
	100,001～200,000	5,724	465,520,500	461,038,943	99.0	5,645	98.62	47	0.82	32	0.56
	200,001～	3,235	3,675,639,200	3,665,354,200	99.7	3,184	98.42	27	0.84	24	0.74
	計	46,838	6,813,762,100	6,765,092,915	99.3	45,734	97.64	322	0.69	782	1.67
軽 自 税 (種別制)	0～ 30,000	52,710	434,582,400	429,770,820	98.9	52,081	98.81	30	0.06	599	1.13
	計	52,710	434,582,400	429,770,820	98.9	52,081	98.81	30	0.06	599	1.13

※ 県民税按分率 = 0.39551002782

3 差押処分状況表（3年間）

（単位：円）

債権 年度	預貯金		生命保険		不動産		不動産（参加差押）		給与		その他		合計		差押による 納入額
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
令和4年度	2,024	317,716,800	55	13,656,900	31	27,869,600	5	773,900	237	36,245,200	92	28,620,700	2,444	424,883,100	61,014,620
令和5年度	1,609	189,139,700	66	18,630,500	29	14,079,800	8	3,737,900	255	37,728,000	81	37,014,800	2,048	300,330,700	70,868,539
令和6年度	1,555	158,952,375	66	27,629,800	41	25,581,400	10	5,909,400	256	34,707,800	115	32,739,700	2,043	285,520,475	63,495,062

\* 市県民税（普徴、特徴）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

\* 滞納額は延べ調定金額です。

(別表14)

重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表（令和2年度～令和6年度）

区 分	重度障がい者					子ども					ひとり親家庭等				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
対象者数(人)	2,771	2,698	2,620	2,518	2,493	17,521	17,005	17,385	17,207	16,920	3,327	3,257	3,263	3,103	3,084
前年比	98.6%	97.4%	97.1%	96.1%	99.0%	100.4%	97.1%	102.2%	99.0%	98.3%	99.0%	97.9%	100.2%	95.1%	99.4%
件数(件)	80,300	80,013	78,690	78,000	77,866	153,915	175,069	184,333	211,892	204,322	32,402	33,240	34,963	37,646	37,434
前年比	94.4%	99.6%	98.3%	99.1%	99.8%	80.3%	113.7%	105.3%	115.0%	96.4%	90.6%	102.6%	105.2%	107.7%	99.4%
公費額(千円)	338,653	326,772	316,506	325,287	320,481	301,025	364,008	358,346	422,052	423,203	94,875	91,270	95,706	106,884	110,016
前年比	95.5%	96.5%	96.9%	102.8%	98.5%	81.7%	120.9%	98.4%	117.8%	100.3%	98.5%	96.2%	104.9%	111.7%	102.9%
一人当(円)	122,213	121,116	120,804	129,185	128,552	17,181	21,406	20,612	24,528	25,012	28,517	28,023	29,331	34,445	35,673
前年比	96.8%	99.1%	99.7%	106.9%	99.5%	81.4%	124.6%	96.3%	119.0%	102.0%	99.5%	98.3%	104.7%	117.4%	103.6%
1件当(円)	4,217	4,084	4,022	4,170	4,116	1,956	2,079	1,944	1,992	2,071	2,928	2,746	2,737	2,839	2,939
前年比	101.1%	96.8%	98.5%	103.7%	98.7%	101.8%	106.3%	93.5%	102.5%	104.0%	108.7%	93.8%	99.7%	103.7%	103.5%

※対象者数は4月－3月ベース、公費額については2月－1月ベース。

※子ども医療の令和2年度対象者数は、令和2年10月から、通院の助成対象者を小6までから中3までに拡大

(別表15)

### 生活保護の状況推移表（令和2年度～令和6年度）

区 分 年 度	保護の開始廃止等の状況				被保護世帯等の状況		
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯数	被保護人員	保護率
令和2年度	481 件	260 件	232 件	313 件	4,093 世帯	5,387 人	42.5 ‰
令和3年度	497 件	318 件	277 件	324 件	4,019 世帯	5,230 人	41.4 ‰
令和4年度	590 件	382 件	338 件	353 件	4,010 世帯	5,201 人	41.4 ‰
令和5年度	709 件	441 件	368 件	388 件	3,987 世帯	5,182 人	41.6 ‰
令和6年度	757 件	449 件	387 件	404 件	3,982 世帯	5,134 人	41.4 ‰

※被保護世帯数、被保護人員及び保護率については、各年度平均

(別表16)

## 令和6年度 市有土地売却収入明細表

☆財産活用課分

No.	物件の所在 大字地番	現況地	積 ㎡	単価 円/㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分	
1	多田	332番6	宅地	0.06	4,200.00	1,092	有限会社セルフ・サポート	R6.5.13	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		333番7	宅地	0.20					
2	堀池	623番5	宅地	56.32	27,600.00	1,554,432	高山 清勝	R6.6.7	随意契約(隣接地所有者払下げ)
3	口原	1691番37	宅地	23.01	7,822.69	180,000	花木 絵里	R6.6.17	随意契約(隣接地所有者払下げ)
4	綱分	1088番17	用悪水路	1.22	19,900.00	82,738	福岡県	R6.9.27	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		3019番	公衆用道路	3.16	18,500.00				
5	横田	288番52	雑種地	19.07	15,000.00	286,050	仲野 浩靖 仲野 輝代	R6.7.23	随意契約(隣接地所有者払下げ)
6	新立岩	1556番7	宅地	118.21	7,800.00	922,038	株式会社アイ・クリエイト	R6.7.19	随意契約(隣接地所有者払下げ)
7	菰田西1丁目	274番2	法敷	2.66	48,300.00	128,478	福岡県	R6.8.27	随意契約(隣接地所有者払下げ)
8	横田	288番43	宅地	94.19	15,200.00	1,431,688	三村 彰一	R6.7.30	随意契約(隣接地所有者払下げ)
9	横田	562番3	用悪水路	6.75	7,800.00	528,528	有限会社デンエンビル	R6.7.31	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		562番4	雑種地	15.74					
		562番5	用悪水路	45.27					
10	佐與	594番6	宅地	87.87	2,845.11	250,000	星月商事株式会社	R6.8.22	随意契約(隣接地所有者払下げ)
11	筑穂元吉 長尾 長尾	686番72	宅地	0.16	1,200.00	2,355	社会福祉法人 内野会	R6.8.27	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		884番23	宅地	1.66					
		884番24	宅地	0.19					
12	相田	195番18	宅地	16.32	6,700.00	109,344	長濱 和之	R6.10.31	随意契約(隣接地所有者払下げ)
13	下三緒	1285番5	宅地	26.61	13,900.00	369,879	吉貝 美佐子	R6.11.8	随意契約(隣接地所有者払下げ)
14	勢田	119番69	宅地	416.14	3,000.00	1,248,420	中田 茂	R6.11.22	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		2314番64	宅地	2.42	8,600.00	32,164	小田 安則	R6.11.26	随意契約(隣接地所有者払下げ)
2503番68	宅地	1.32							
16	楽市	163番13	宅地	23.46	10,000.00	234,600	宝来 秀美	R6.11.28	随意契約(隣接地所有者払下げ)
17	幸袋	827番52	宅地	65.16	10,300.00	671,148	伊藤 譲二	R6.12.2	随意契約(隣接地所有者払下げ)
18	幸袋	802番	雑種地	48.92	8,000.00	725,841	伊藤 喜美子	R6.12.2	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		1001番2	雑種地	47.11	7,100.00				
20	潤野	1728番	宅地	11.65	5,300.00	61,745	福岡ビルド株式会社	R7.1.15	随意契約(隣接地所有者払下げ)
21	勢田	1953番2	雑種地	203.71	4,000.00	989,520	株式会社修成工業	R7.2.17	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		1953番3	雑種地	43.67					
22	枝国	422番106	宅地	73.39	6,400.00	606,848	海蔵寺 信市	R7.3.24	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		422番107	宅地	21.43					

23	勢田	162番3	雑種地	24.43	2,000.00	98,080	田代 一明	R7.3.25	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		163番6	雑種地	10.23					
		160番4	雑種地	14.38					
24	大日寺	301番3	畑	115.05	5,900.00	678,795	城丸 直規	R7.3.26	随意契約(隣接地所有者払下げ)
25	東徳前	150番13	宅地	19.58	18,000.00	352,440	林田 賢一	R7.3.27	随意契約(隣接地所有者払下げ)
26	伊川	514番2	宅地	7.82	7,500.00	58,650	岩本興産株式会社	R7.3.27	随意契約(隣接地所有者払下げ)
随意契約(隣接地所有者) 小計				1,524.68	—	11,604,873			

No.	物件の所在		現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	勢田	338番150	宅地	198.81	5,100.00	1,013,931	小原 芙美子	R6.4.22	随意契約(貸付地の払下げ)
2	勢田	338番144	宅地	178.02	5,800.00	1,032,516	芦田健次成年後見人葛西俊宏	R6.5.28	随意契約(貸付地の払下げ)
3	勢田	338番169	宅地	123.59	5,100.00	630,309	高橋 利秋	R6.11.20	随意契約(貸付地の払下げ)
随意契約(貸付地の払下げ) 小計				500.42	—	2,676,756			

No.	物件の所在		現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	新立岩	1946番1	宅地	1216.31	166,404.95	202,400,000	株式会社シフトライフ	R7.3.10	プロポーザル方式による売却
プロポーザル方式による売却 小計				1,216.31	—	202,400,000			

No.	物件の所在		現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	勢田	2503番50	宅地	165.89	3,901.67	965,000	ジェームス不動産株式会社	R7.1.28	第2回市有地等売払一般競争入札(物件番号4)
		2314番55	宅地	81.44					
一般競争入札 小計				247.33	—	965,000			

財産活用課分 合計	地積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
	3,488.74	217,646,629

☆企業誘致推進課分

No.	物件の所在	現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分	
1	南 尾	134番9	宅地	38.72	6,522.13	112,625,000	松岡運送(有)	R7.3.25	企業誘致による売却
		134番13	宅地	12.69					
		252番16	宅地	116.48					
		274番1	宅地、雑種地	4,073.81					
		274番7	雑種地	91.98					
	平 恒	132番7	宅地、雑種地	9,784.61					
		132番35	宅地	1,817.45					
		169番13	宅地	0.97					
		169番27	宅地	10.49					
		169番28	宅地	316.87					
		169番29	宅地	332.17					
		1207番5	宅地	6.47					
		1302番3	雑種地	665.42					
企業誘致推進課分 合計			17,268.13	—	112,625,000				

●年度の合計

合計	地積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
	20,756.87	330,271,629

(別表17)

## 債務負担行為現在額調(令和6年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和7年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	中学校教師用指導書等購入費	22,638	令和7年度	22,638
		ふるさと応援寄附事業事務代行手数料	ふるさと応援寄附事業に係る事務の一括代行業務契約書に規定する額	令和8年度まで	931,265
		公共施設等総合管理計画策定支援委託料	29,429	令和7年度	29,429
		清掃等管理委託料(本庁舎)	298,870	令和11年度まで	298,870
		本庁舎案内等業務委託料	91,040	令和9年度まで	54,690
		エリアワゴン運行業務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和9年度まで	107,243
		予約乗合タクシー受付業務委託料	47,761	令和9年度まで	47,761
		予約乗合タクシー運行業務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和9年度まで	202,018
		コミュニティバス運行業務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和9年度まで	49,379
		窓口業務委託料	297,823	令和9年度まで	178,695
		穂波福祉総合センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和8年度まで	101,336
		学習支援事業委託料	23,154	令和8年度まで	15,272
		生活困窮者自立相談支援等業務委託料	52,763	令和8年度まで	35,546
		窓口業務委託料	18,355	令和9年度まで	11,013
		サン・アビリティーズいづか指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	21,887
		支援対象児童等見守り強化業務委託料	10,847	令和8年度まで	7,994
		子育て支援センター運営委託料	76,332	令和8年度まで	50,888
		街なか子育てひろば指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	25,408
ファミリーサポートセンター事業委託料	24,765	令和9年度まで	24,765		

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和7年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	子宮頸がん検診等委託料	検診委託に係る契約書に規定する検診単価に受診者数を乗じて得た額	令和8年度まで	39,534
		健幸プラザ指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	58,587
		集団検診（健診）予約受付等業務委託料	8,578	令和7年度	8,578
		リサイクルプラザ工房棟指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	8,332
		新産業創出支援センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	10,059
		サンビレッジ茜指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	52,433
		筑穂地区桑曲線スクールバス運行委託料	49,903	令和7年度	16,635
		小中学校間ネットワーク管理委託料	299,640	令和7年度	29,964
		オンライン英会話授業支援業務委託料	213,016	令和8年度まで	145,165
		八木山地区スクールバス運行委託料	24,821	令和8年度まで	16,548
		外国語指導助手委託料	24,650	令和8年度まで	16,434
		グローバル人材育成研修事業委託料	13,300	令和7年度	13,300
		市立図書館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	362,983
		庄内生活体験学校指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和11年度まで	102,525
		文化会館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和8年度まで	284,891
		体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	117,145
		健康の森公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	71,403
		市民公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	168,825
		穂波西中学校区給食調理等業務委託料	305,250	令和8年度まで	122,100
		飯塚第二中学校区給食調理等業務委託料	212,300	令和10年度まで	169,840
飯塚鎮西中学校区給食調理等業務委託料	184,250	令和7年度	36,850		

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和7年度以降の支出予定額		
				期 間	金 額	
一般会計	物件等の購入等	二瀬中学校区給食調理等業務委託料	197,429	令和9年度まで	118,458	
		庄内・颯田中学校区給食調理等業務委託料	239,165	令和9年度まで	143,499	
		飯塚第一中学校区給食調理等業務委託料	636,315	令和11年度まで	636,315	
		小中一貫校穂波東校給食調理等業務委託料	205,700	令和10年度まで	164,560	
		小中一貫校幸袋校給食調理等業務委託料	159,720	令和10年度まで	127,776	
		颯田支所庁舎借上料	136,080	令和11年度まで	57,834	
		情報端末機器購入費	169,727	令和7年度	169,727	
	利子補給	災害援護資金貸付金利子補給金(平成30年度分)	貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額		令和10年度まで	169
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金(令和4年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額		令和11年度まで	96
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金(令和5年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額		令和12年度まで	70
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金(令和6年度分)	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額		令和13年度まで	13
		り災地区中小企業特別資金利子補給金	要綱で定めた償還利子に9分の5を乗じて得た額の合計額		令和10年度まで	1,471

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

(別表18)

令和6年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 1,786,851千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費 35,351,565千円

(単位：千円)

事業名		令和6年度 決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	296,796	27,133	11,800	7,891	30,377	219,595
	高齢者福祉事業	319,862	4,522		16,564	35,737	263,039
	障がい者福祉事業	7,409,415	5,291,647		60,921	248,372	1,808,475
	児童福祉事業	9,742,944	6,156,569	68,100	387,869	378,812	2,751,594
	母子福祉事業	1,018,024	374,320		172,695	57,179	413,830
	生活保護事業	9,133,628	6,497,319		44,604	314,486	2,277,219
社会保険	国民健康保険事業	1,310,009	553,187		7,601	91,129	658,092
	介護保険事業	2,215,519	164,481		4,344	248,372	1,798,322
	後期高齢者医療事業	2,481,773	407,264		59,955	244,799	1,769,755
保健衛生	予防事業	556,971	986		200,535	42,885	312,565
	健康づくり推進事業	398,028	6,588		778	46,458	344,204
	医療体制確保事業	468,596			66,358	48,245	353,993
合計		35,351,565	19,484,016	79,900	1,030,115	1,786,851	12,970,683

※ 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(別表19)

## 国民健康保険税決算推移表(令和2年度～令和6年度)

(単位:千円、%)

			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率									
医療給付費分	一般分	現年分	1,347,657	1,294,739	96.1	1,336,695	1,281,770	95.9	1,358,292	1,296,575	95.5	1,254,643	1,194,973	95.2	1,224,854	1,163,210	95.0
		滞繰分	505,777	96,374	19.1	443,101	76,460	17.3	400,661	67,327	16.8	381,845	70,325	18.4	354,835	68,404	19.3
		計	1,853,434	1,391,113	75.1	1,779,796	1,358,230	76.3	1,758,953	1,363,902	77.5	1,636,488	1,265,298	77.3	1,579,689	1,231,614	78.0
	退職分	現年分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		滞繰分	5,275	1,100	20.9	4,019	700	17.4	3,319	433	13.0	2,852	513	18.0	2,340	735	31.4
		計	5,275	1,100	20.9	4,019	700	17.4	3,319	433	13.0	2,852	513	18.0	2,340	735	31.4
	計	現年分	1,347,657	1,294,739	96.1	1,336,695	1,281,770	95.9	1,358,292	1,296,575	95.5	1,254,643	1,194,973	95.2	1,224,854	1,163,210	95.0
		滞繰分	511,053	97,474	19.1	447,120	77,160	17.3	403,980	67,760	16.8	384,697	70,838	18.4	357,175	69,139	19.4
		計	1,858,710	1,392,213	74.9	1,783,815	1,358,930	76.2	1,762,272	1,364,335	77.4	1,639,340	1,265,811	77.2	1,582,029	1,232,349	77.9
介護納付金分	一般分	現年分	179,553	170,302	94.8	178,933	169,818	94.9	188,642	178,064	94.4	171,997	161,599	94.0	171,069	159,839	93.4
		滞繰分	85,637	15,474	18.1	76,314	12,519	16.4	69,659	11,168	16.0	67,023	11,896	17.7	62,333	11,376	18.3
		計	265,190	185,776	70.1	255,247	182,337	71.4	258,301	189,232	73.3	239,020	173,495	72.6	233,402	171,215	73.4
	退職分	現年分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		滞繰分	1,403	348	24.8	1,015	220	21.7	796	136	17.1	648	166	25.6	483	163	33.7
		計	1,403	348	24.8	1,015	220	21.7	796	136	17.1	648	166	25.6	483	163	33.7
	計	現年分	179,553	170,302	94.8	178,933	169,818	94.9	188,642	178,064	94.4	171,997	161,599	94.0	171,069	159,839	93.4
		滞繰分	87,040	15,822	18.2	77,329	12,739	16.5	70,455	11,304	16.0	67,671	12,062	17.8	62,816	11,539	18.4
		計	266,593	186,124	69.8	256,262	182,557	71.2	259,097	189,368	73.1	239,668	173,661	72.5	233,885	171,378	73.3
支援納付費分	一般分	現年分	526,481	505,544	96.0	522,486	500,751	95.8	532,321	507,847	95.4	495,426	471,752	95.2	486,570	462,050	95.0
		滞繰分	147,709	30,673	20.8	132,040	24,843	18.8	123,629	22,961	18.6	121,760	24,700	20.3	115,852	24,313	21.0
		計	674,190	536,217	79.5	654,526	525,594	80.3	655,950	530,808	80.9	617,186	496,452	80.4	602,422	486,363	80.7
	退職分	現年分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		滞繰分	1,274	319	25.0	922	192	20.8	730	110	15.1	609	143	23.5	466	165	35.4
		計	1,274	319	25.0	922	192	20.8	730	110	15.1	609	143	23.5	466	165	35.4
	計	現年分	526,481	505,545	96.0	522,486	500,751	95.8	532,321	507,847	95.4	495,426	471,752	95.2	486,570	462,050	95.0
		滞繰分	148,983	30,992	20.8	132,962	25,035	18.8	124,359	23,071	18.6	122,369	24,843	20.3	116,318	24,478	21.0
		計	675,464	536,537	79.4	655,448	525,786	80.2	656,680	530,918	80.8	617,795	496,595	80.4	602,888	486,528	80.7
合計	現年分	2,053,691	1,970,586	96.0	2,038,114	1,952,339	95.8	2,079,255	1,982,486	95.3	1,922,066	1,828,324	95.1	1,882,493	1,785,099	94.8	
	滞繰分	747,076	144,288	19.3	657,411	114,934	17.5	598,794	102,135	17.1	574,737	107,743	18.7	536,309	105,156	19.6	
	計	2,800,767	2,114,874	75.5	2,695,525	2,067,273	76.7	2,678,049	2,084,621	77.8	2,496,803	1,936,067	77.5	2,418,802	1,890,255	78.1	

(別表20)

## 国民健康保険税滞納状況調（令和6年度末現在）

## 1 滞納状況総括表

(単位:円)

収入未済（滞納総計）	収入未済額の内訳		
	執行停止	差押処分	その他
528,546,500	91,028,935	81,876,137	355,641,428

## 2 国保税ランク別収納状況（現年度）

(単位:件、円、%)

税目	ランク (以上) (未満)	調定 件数	調定額	収入額	徴収率	完納		一部納入		未納	
						件数	率	件数	率	件数	率
国民健康 保険税	0～30,000	8,682	1,057,943,000	1,002,984,967	94.8	8,120	93.53	223	2.57	339	3.90
	30,001～50,000	2,409	400,613,700	379,589,343	94.8	2,235	92.78	105	4.36	69	2.86
	50,001～100,000	3,391	337,590,500	323,476,207	95.8	3,027	89.27	202	5.96	162	4.78
	100,001～200,000	2,916	74,536,200	69,755,764	93.6	2,595	88.99	239	8.20	82	2.81
	200,001～	2,588	11,809,300	9,292,400	78.7	2,357	91.07	186	7.19	45	1.74
	計	19,986	1,882,492,700	1,785,098,681	94.8	18,334	91.73	955	4.78	697	3.49

## 3 差押処分状況表（3年間）

(単位:円)

年度	債権		預貯金		生命保険		不動産		不動産(参加差押)		給与		その他		合計		差押による 納入額
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
令和4年度	1,284	246,829,420	49	18,503,300	13	13,685,200	1	170,300	129	34,043,600	72	28,243,300	1,548	341,475,120	38,757,832		
令和5年度	959	146,816,200	69	26,712,600	17	10,443,900	2	260,900	132	37,496,420	59	18,381,820	1,238	240,111,840	43,628,533		
令和6年度	795	120,016,800	55	21,053,400	16	8,180,200	5	1,128,100	126	27,929,900	88	24,923,800	1,085	203,232,200	40,609,660		

\*滞納額は延べ調定金額です。

(別表21)

国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（令和2年度～令和6年度）

国民健康保険資格確認書等（一般分・特別療養分）交付状況（令和6年度）

年度	3月末現在		資格確認書等交付状況（3月末現在）			
	国保加入 世帯数	国保加入 被保険者数	満期証 交付世帯数 <small>(R6.12.2以降) 特別療養費非該当世帯</small>	短期保険証 交付世帯数 <small>(R6.12.2以降の保険証廃 止に伴い新規交付終了)</small>	資格証明書 交付世帯数 <small>(R6.12.2以降) 特別療養費該当世帯</small>	資格証明書 交付率 <small>(R6.12.2以降) 特別療養費世帯該当率</small>
令和2年度	17,549	26,850	16,536	552	461	2.6%
令和3年度	17,324	26,143	16,406	532	386	2.2%
令和4年度	16,702	24,900	15,800	489	413	2.5%
令和5年度	16,217	23,792	15,261	557	399	2.5%
令和6年度	15,593	22,529	15,281	0	312	2.0%

- 満期証とは、国民健康保険被保険者証の有効期限が8月1日から翌年7月31日までのもの。  
令和6年12月2日の改正国民健康保険法の施行に伴い、国民健康保険被保険者証の新規交付終了。  
これ以降はマイナンバーカードの保険証利用登録状況に応じて、「資格確認書」または「資格情報のおしらせ」を交付。
- 短期保険証とは、滞納世帯との納税相談等によって国民健康保険被保険者証の有効期限を短縮して交付するもの。  
令和6年12月2日の改正国民健康保険法の施行に伴い、国民健康保険被保険者証の新規交付終了。  
これにより短期証の新規交付も終了し、3月末時点での短期証交付世帯なし。
- 資格証明書とは、納税相談等に応じない人に交付する国民健康保険被保険者資格証明書で、資格証明書を保険医療機関等に提示すると、療養に要した費用の全額（10割）をいったん支払い、国民健康保険被保険者証の交付を受けてから医療機関等が発行する領収書を添付して、飯塚市に療養費用を請求するもの。  
なお、令和6年12月2日の改正国民健康保険法の施行に伴い、資格証明書の新規交付は終了。  
これ以降はマイナンバーカードの保険証利用登録状況に応じて、「資格確認書(特別療養)」または「資格情報のおしらせ(特別療養)」を交付。

(別表22)

### 令和6年度 市有土地売却収入明細表

☆工業用地造成事業特別会計分

No.	物件の所在	現況	地積 m <sup>2</sup>	単価 円/m <sup>2</sup>	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分	
1	筑穂元吉 馬敷	928番7	雑種地	37,999.64	1,939.01	122,215,000	DIST(株)	R6.10.7	企業誘致による売却
		931番1	雑種地	18,446.97					
		28番19	雑種地	6,583.00					
2	鯉田	113番14	宅地	14,988.06	18,906.50	304,000,000	(株)岡崎製作所	R7.3.21	企業誘致による売却
		113番15	宅地	1,091.07					
工業用地造成事業特別会計分 合計			79,108.74	—	426,215,000				

●年度の合計

合計	地積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
	79,108.74	426,215,000

(別表23)

## 債務負担行為現在額調(令和6年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和7年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
国民健康保険特別会計	物件等の購入等	窓口業務委託料	30,593	令和9年度まで	18,357
		レセプト点検委託料	32,340	令和8年度まで	32,340
		集団検診(健診)予約受付等業務委託料	12,342	令和7年度	12,342
後期高齢者医療特別会計	物件等の購入等	窓口業務委託料	12,238	令和9年度まで	7,344
小型自動車競走事業特別会計	物件等の購入等	包括的民間委託料	小型自動車競走法に基づき実施する包括的民間委託業務に要する各年度の経費の合計額	令和11年度まで	4,948,245
		照明器借上料	51,921	令和10年度まで	23,076
		発走合図機借上料	139,725	令和10年度まで	62,100
		仮設審判棟借上料	46,090	令和7年度	1,430
		照明設備借上料(令和3年度分)	76,272	令和10年度まで	43,584
		照明設備借上料(令和6年度分)	296,640	令和14年度まで	296,640
		トータリゼータシステム等借上料	610,680	令和14年度まで	610,680
駐車場事業特別会計	物件等の購入等	飯塚立体駐車場指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度	17,257

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。